

Long Stagnation in 90's and Business Cycle of Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/27723

90年代長期停滯と景気変動過程

——現代日本資本主義の景気変動(7)——

村上 和 光

はじめに

- I 前提——資本蓄積
- II 対応——国家政策
- III 展開——景気変動

はじめに

前稿¹⁾では、80年代末の「バブル崩壊」を対象にしなが、その背景・契機・原因に関する一定の理論的照射を試みた。そして、その作業においては、「バブル形成—崩壊」の基本線を、お馴染みの「資産価格変動」に過度に集約するのではなく、何よりも「設備投資変動」への力点配置を通してこそ解明すべき点——を強調したが、その結果、明瞭に検出可能になったまさに枢要点こそ、「資本の過剰蓄積」に立脚した「利潤率—利子率の逆転運動」という、「バブル形成—崩壊」を巡る、以下のような、その「本質構造」に他ならない。

すなわち、まず第1は①その「背景」であって、「バブル形成—崩壊」という一連の過程は、まさしく、バブル期における「過剰資本の累積」とその崩壊期における「過剰資本の強制的整理」プロセス以外ではなかった——という点に関わる。その意味で、単なる「資産価格の膨張と瓦解」運動ではあり得なかったというべきなのである。そのうえでついで第2に②その「機構」こそが注目されるが、周知の、「公定歩合引き上げ・不動産投資総量規制・土地税制強化」などといういわば「表面的操作」の深部で、以下のような動態的メカニズムが進行したことこそが重要だといってよい。つまり、バブル崩壊に前後した、

企業利益率に代表される「利潤率」と市中金利をその典型とする「利子率」との、その「逆転化運動」以外ではなく、バブル崩壊は、その点で、いわば「古典的恐慌勃発」との共通性をもはらんでいた。したがって、それを前提として最後に、そこから第3として③その「帰結」が導出可能となり、結局、このバブル崩壊こそが「90年代長期停滞」の実体的基盤を形成した——という構図が明瞭となってこよう。要するに、バブル崩壊を契機に始まる「90年代長期不況」発現・進行の、まさにその出発点が、このバブル解体にこそ求められてよいことが一目瞭然なわけである。差し当たり前稿まででここまでは明らかになった。

こういつてよければ、このような見取り図を前提にして、次に本稿の課題が以下のように浮上してくるのも自明であろう。すなわち、バブル崩壊の帰結として進行していくこの「90年代長期不況」の構造を、まさしく「バブル形成—崩壊」との内的関連に即して解明すること——、これ以外にはあるまい。そして同時に、このような課題設定からして、次のような分析方法視点が直ちに要請されるのも明白であって、それは以下の3点に整理できる。すなわち、まず1つ目は①「基本視角」として、90年代不況を、「バブル形成—崩壊」において進行した「過剰資本の累積—整理過程」の、その「後産プロセス」として位置づけることに他ならない。換言すれば、90年代不況の展開過程を何よりも「過剰資本処理の進行過程」として把握していく視点こそが重要なのであって、このアングルの堅持が取り分け必須なように思われる。ついで2つ目に②「現実視角」というベクトルからは、90年代に現実化するいくつかの景気局面を、まさにこの「過剰資本整理の進捗」を焦点に設定して検証することが強く求められよう。その点で、90年代景気政策への総体的評価が、まさしくこの「過剰資本処理の有効性」という方向からこそ試行されるべきではないか。そのうえで最後に3つ目に、③「90年代景気変動過程」分析が、「総合視角」という点からは必要になってこよう。周知の通り、「失われた10年」という——90年代を「単色化」してしまうような——安易で誤ったフレーズがあるが、そうではなく、この90年代にも、「過剰資本整理の進行」に対応した「複数の個別的局面」が包含されているかぎり、その点で、景気局面構成のその現実的解明こそがくれぐれも不可欠だという以外にはない。

I 前提——資本蓄積

[1]投資構造 そこで最初に、「90年代長期不況」²⁾を何よりも第1に(1)「民間投資」³⁾の切り口から確認していこう。そこで始めに、この民間投資動向を主導した①「設備投資」こそがまず注目に値するが、そうであれば最初に1つ目としては、(a)その「基本動向」が全体枠組み的な前提をなそう。このような方針に立脚して、取り合えず(イ)その「概況」から入ると、例えば前稿まででフォローし終わったように、バブル崩壊の直前期をなす80年代は設備投資のいわば「膨張期」であったのに対し、この90年代は一転して明確な縮小局面をなす。その点は十分に想定内といってよいが、差し当たり大まかな数字のみを具体的に拾えば(10億円)、バブル期からバブル崩壊期にかけては86-90年=77828→91-95年=90460へと増大をみるが、その後は、バブル崩壊のダメージが一挙に表面化して96-00年=77227→01-04年=47087へと極端な低落へと落ち込む(第1表)。したがってまず大掴みにいって、バブル崩壊後のこの90年代が、設備投資におけるまさしく顕著な収縮局面であった点——には一切の異論はあり得まい。これが全体の土台をなそう。

ついで、このような概況をふまえて、次に90年代の内部構成にまで踏み込んでいくと、(ロ)設備投資「増加率」(%)は基本的に以下のように動いた。すなわち、71-86年=4.0→87-91年=10.5だったのに比較して、まず92-99年全体では-1.1%となって大きくマイナスに転じるが、そのうえで、これをさらに3局面に細分してその増加率数値を拾うと、例えば92-94年=-6.6→95-96年=8.2→97-99年=-1.4(第2表)という興味深い波動が描かれる。みられる通り、90年代が押しなべて縮小運動を示しているわけではなくかなり大きな「バラツキ」こそが検出されてよい——その内容は後に詳述するが——から、90年代を「単色で塗り潰してしまう」ような「失われた10年」などという表現がどんなに誤ったものであるかが、この90年代設備投資の動向からもまさに一目瞭然のように思われる。しかしいずれにしても、この90年代設備投資は、絶対額水準だけではなく増加率レベルにおいても明瞭に下降基調を余儀なくされているわけであり、その点で、90年代設備投資の「基本動向」としては、明確なその減少基調こそが確認されざるを得まい。

第1表 産業別設備投資額

(単位：十億円)

年 度	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85		1981-85	1986-90	1991-95	1996-2000	2001-04
電力	1,683	2,603	6,181	13,158	16,581	繊維	565	751	538	318	136
都市ガス	146	327	822	1,237	1,221	紙・パルプ	916	1,822	1,130	1,368	760
石炭	162	220	406	383	362	化学 ⁽¹⁾	2,890	3,471	3,283	2,970	1,949
鉱業	110	224	307	182	206	石油化学	844	1,510	1,244	686	454
鉄鋼	1,014	2,216	4,040	3,754	3,995	有機化学	1,061	1,125	1,071	1,009	647
非鉄金属	203	494	792	531	763	石油精製	1,385	1,755	2,926	1,233	457
石油	465	1,075	1,841	1,528	1,544	窯業・土石	…	1,420	1,430	773	403
機械	1,493	2,942	4,329	7,127	14,150	鉄鋼	3,995	3,383	4,634	2,546	1,253
電気機械	276	668	1,086	1,960	5,907	非鉄金属	…	1,206	1,640	1,790	643
自動車	580	1,358	1,874	3,470	5,420	一般機械	…	1,987	1,997	1,922	1,041
化学	1,082	2,053	2,972	2,451	3,252	電子機械	3,354 ⁽²⁾	5,389	5,571	6,990	3,078
石油化学	386	880	1,066	742	844	電気機械	1,566 ⁽²⁾	2,256	2,235	1,848	852
繊維	457	632	781	500	565	自動車	5,420	7,557	6,515	5,973	4,267
合成繊維	243	304	325	250	300	製造業小計 ⁽³⁾	26,920	34,380	35,254	31,078	16,947
紙パルプ	221	396	761	787	1,150	電力	16,707	19,151	24,665	19,983	8,764
窯業	325	448	780	830	984	ガス	1,221	1,386	1,952	1,625	959
建材	28	101	293	236	238	卸売・小売	1,943	3,059	3,693	2,446	2,446
雑貨	18	80	224	328	306	百貨店	435	835	836	564	439
卸売・小売	61	400	1,294	1,742	1,943	チェーンストア	1,318	1,950	1,928	1,291	862
合計	7,469	14,237	25,762	38,180	57,731	合計 ⁽³⁾	57,731	77,828	90,460	77,227	47,087
公営防止投資	…	406	2,990	2,117	2,024	公営防止投資	2,024	1,374	1,840	1,484	672

(資料) 通産省・経産省「主要産業の設備投資計画」各年版および経産省HP「設備投資調査」統計より作成。1975年度までは支払いベース、それ以降は工事ベースの数値。(1)1989年以降は医薬品を含まず。(2)1982-1985年度の数値。(3)その他とも。

第2表 設備投資の業種別増減率と寄与度

(単位：%)

平均値	民間企業計				
		製造業	非製造業	バブル 3業種	
				その他	
1971～86年	4.0	2.4 (0.6)	5.5 (3.4)	(0.4)	(3.0)
標準偏差	8.0	12.4	6.5		
87～91年 (バブル)	10.5	12.4 (4.2)	9.6 (6.3)	(1.8)	(4.5)
92～99年 (ポスト・バブル)	-1.1	-2.4 (-1.0)	-0.1 (-0.1)	(-0.6)	(0.6)
92～94年 (第1期)	-6.6	-12.9 (-4.5)	-3.1 (-2.1)	(-1.0)	(-1.1)
95～96年 (第2期)	8.2	12.1 (3.7)	6.6 (4.5)	(-0.1)	(4.6)
97～99年 (第3期)	-1.4	-0.6 (-0.5)	-1.4 (-0.9)	(-0.6)	(-0.3)

- (注) 1) 各期間における前年同期比増減率の平均値(四半期データを使用)。
 2) ()内は、寄与度の平均値。
 3) 「バブル3業種」は、建設、不動産、金融。
 4) 新設投資額の進捗ベースの数字。1990年ベースの実質値。68SNA。
 (資料) 内閣府「資本ストック統計」より作成。

そのうえで、「90年代不況期」におけるこのような設備投資下落の意義を、念のため(ハ)「経済成長の要因分析」(需要サイド、%)のベクトルからも検証しておきたい。そこでいま、設備投資をその中核として包含した「民間住宅・民間企業設備・民間在庫」合計に関する、その需要要因比率の追跡を試みる(第3表)と、例えば以下のような構図が得られる。すなわち、バブル崩壊を画期としてまず90年=1.9→91年=0.7と低下を開始するが、しかしこれはまだほんの序曲に過ぎず、続いて92年からは明確にマイナスにまで落ち込む。具体的には、92年=△2.1→93年=△1.9→94年=△0.7と経過するから、この設備投資関連投資は、この90年代半ばには景気のむしろ「束縛要因」へと転じている点がよく分かる。その後、95年=0.8→97年=1.1となって確かに一旦は持ち直すものの、90年代末に至ると、98年=△1.4→99年=△1.1と推移して再度マイナスへと下降していく以上、総体的には、90年代における「設備投資減少」作用

第3表 経済成長の要因分析(需要サイド)

(単位：%)

年	国内 総支出	民間最終 消費支出	民間住宅 +民間企 業設備+ 民間在庫	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成 +公的在 庫品増加	財貨・ サービス の純輸出	財貨・ サービス の輸出	財貨・ サービス の輸入
1990	5.2	2.5	1.9	0.4	0.3	0.1	0.6	-0.5
91	3.3	1.5	0.7	0.5	0.2	0.4	0.3	0.1
92	0.8	1.4	-2.1	0.3	0.9	0.3	0.3	0.0
93	0.2	0.7	-1.9	0.4	0.9	0.1	0.0	0.1
94	1.2	1.5	-0.7	0.5	0.1	-0.2	0.3	-0.5
95	2.1	1.1	0.8	0.6	0.1	-0.5	0.4	-0.9
96	3.4	1.4	1.5	0.4	0.5	-0.4	0.6	-1.0
97	1.8	0.4	1.1	0.1	-0.8	1.0	1.1	-0.1
98	-0.9	-0.1	-1.4	0.3	-0.1	0.4	-0.2	0.6
99	-0.2	-0.0	-1.1	0.7	0.4	-0.2	0.1	-0.3
2000	2.3	0.3	1.5	0.8	-0.8	0.5	1.3	-0.8
01	0.1	0.6	0.0	0.5	-0.3	-0.7	-0.7	-0.0
02	-0.4	0.3	-1.4	0.4	-0.3	0.6	0.8	-0.2
03	1.4	0.1	1.1	0.2	-0.7	0.7	1.1	-0.4
04	2.7	0.8	1.2	0.5	-0.6	0.8	1.7	-0.9
90~94	2.1	1.5	-0.4	0.4	0.5	0.1	0.3	-0.2
95~99	1.2	0.6	0.2	0.4	0.0	0.1	0.4	-0.3
00~04	1.2	0.4	0.5	0.5	-0.5	0.4	0.8	-0.5

(資料) 内閣府『経済財政白書』平成17年版。

の大きさがやはり軽視できまい。それと比較して、この90年代不況局面で需要を辛くも支えたのは、①「民間最終消費支出」(90年=2.5→93年=0.7→96年=1.4→99年=0.0)、②「政府最終消費支出」(0.4→0.4→0.4→0.7)、③「公的固定資本形成・公的在庫品増加」(0.3→0.9→0.5→0.4)の3要因だとみてよい(第3表)が、その場合に注意すべきは、これらがいずれも「民間投資」をその外側からいわば「補完」する要因に他ならない——という側面であり、したがってこの方向からも、「設備投資減少」影響の甚大性が手に取るようにみえてこよう。

このように考えてよければ、90年代長期不況の根底に以上のような「設備投資の構造的下落」が深く累積しているのは、もはや一目瞭然だという以外にはなかろう。まさにその意味で、「90年代不況分析論」の軸点が何よりもこの「設備投資下落」にこそ配置されるべきことについては——いわば一点の曇

りもなく明瞭なように判断可能である。

そこで、以上のような「基本動向」を前提にしつつ、次に2つ目に(b)「業種別・設備投資動向」へと視点を向けていくが、まず最初に(イ)「製造業—非製造業」(98年度、増加率)という大区分に即した場合はどうか。いま、90年代不況のいわば典型的局面と考えられる98年を素材にして、「設備投資・対前年同期比増加率」(%)の動きを追うと以下のような特徴が直ちに目に飛び込んでくる。すなわち、「全産業」が、「1-3月」=△5.8→「4-6月」=△10.5→「7-9月」=△12.0となって全般的な縮小基調を辿る中で、まず一方の「製造業」は4.8→7.9→△6.6という形で経過する(第4表)。したがって、バブル崩壊後での一定の早期的立ち直りと、90年代末期での再度の低落とが確認でき、その意味で、

第4表 設備投資の推移(対前年同期増加率)

(単位：%)

区 分	1997		98		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率
全産業	5.9	3.5	△5.8	△10.6	△12.0
製造業	10.4	8.5	4.8	7.9	△6.6
食料品	16.8	8.3	16.5	△10.4	△2.4
化学	10.5	24.2	14.3	5.1	△6.8
石油・石炭製品	△40.3	△33.4	28.5	△20.2	19.5
鉄鋼	△29.7	△3.5	2.2	20.5	△5.9
一般機械	20.6	△7.2	5.8	37.8	43.6
電気機械	14.9	12.5	5.2	16.6	△23.0
輸送用機械	21.9	35.8	12.0	29.2	3.1
非製造業	3.7	1.4	△10.8	△19.0	△14.9
建設業	△12.1	△4.9	△28.6	△14.9	△8.3
卸・小売業	5.4	6.9	△11.9	△14.7	△8.4
不動産業	△38.7	△10.3	△15.8	9.7	10.6
運輸・通信業	23.4	△0.8	△13.4	△19.2	△22.3
電気業	△8.2	△6.0	△3.1	△19.4	△10.9
サービス業	10.7	7.8	△8.0	△25.0	△20.1
資本金					
10億円以上	6.2	2.3	0.9	△1.3	△10.2
1億円～10億円	1.3	6.2	△9.9	△4.5	△14.1
1,000万円～1億円	8.2	4.5	△21.4	△32.1	△14.9

(資料) 現代日本経済研究会編『日本経済の現状』1999年版, 170頁。

この製造業領域においては、「過剰資本整理」とその「再形成」とがいわばサイクル的に進行したのだ——と図式化されてよい。まさにその側面にこそ、90年代不況はバブル崩壊がもたらした「過剰投資」のその「整理過程」に他ならないという本質が、明白に反映しているというべきではないか。要するに「過剰資本運動」がその基準をなす。

それに対して他方の「非製造業」では、このようなやや「循環的」な動向とはおよそ異質な特徴が提示されていく。つまり、具体的には $\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 19.0 \rightarrow \Delta 14.9$ (第4表) という数値が刻まれるからに他ならず、サイクル的では決してなく、むしろ「構造的・持続的」な設備投資の収縮運動がまさしく顕著に進展したと総括可能であろう。とすれば、「非製造業」における——循環的というよりは——このようないわば「構造的な下落」の原因が興味深い³が、それに関しては、(前稿で指摘したような)、「特定業種に集中した激烈な設備投資縮小」という、バブル崩壊期・設備投資動向の、その「非製造業型パターン」こそが重視されてよい。換言すれば、バブル崩壊局面における「非製造業」領域では、過剰資本の強制的整理がその「特定業種」以外ではまさしく不徹底だった——ことの、それは帰結だったわけであり、したがって、その時点では残された「過剰資本整理作用」が、この90年代末にまで持ち越されつつようやく明瞭に発現に至ったのだと考えられよう。

こうして、「業種別・設備投資」動向には、バブル崩壊後における「過剰資本整理」のそのタイプ差が色濃く反射していると推察可能だが、そのうえで、次にその点を、(ロ)「資本金規模」という区分からも追認しておきたい(第4表)。そこでいま、「10億円以上」・「1億円-10億円」・「1000万円-1億円」という3区分に焦点を合わせて、「設備投資・増加率」推移を追うと、例えば以下のような数値が拾える。つまり、それぞれ、「 $0.9 \rightarrow \Delta 1.3 \rightarrow \Delta 10.2$ 」, 「 $\Delta 9.9 \rightarrow \Delta 4.5 \rightarrow \Delta 14.1$ 」, 「 $\Delta 21.4 \rightarrow \Delta 32.1 \rightarrow \Delta 14.9$ 」となる以上、ここからは、資本金のより大きなグループこそが一種の「サイクル・循環型運動」に近いこと——だけは一応検出されてよいように思われる。言い換えれば、「製造業-非製造業」区分と関連付けると、資本金上位グループが「製造業」領域にまさに対応しているわけであって、この上位グループこそが、バブル崩壊による「過剰投資整理」をより強く強制されたが故に、「『一定の立ち直り』と『再形成』」という、設

備投資増加率運動における「サイクル型」動向を、それだけより明瞭に発現させたのではないか。要するに、この「資本金規模」に即しても、「過剰資本整理」状況こそがその基軸をなす点がよく分かる。

これらを踏まえて最後に、(ハ)「製造業—非製造業」両領域内部にまで立ち入って考察の具体的なメスを入れてみよう(第4表)。そこで最初に「製造業」に注目すると、大きくは以下の2つの特徴が明瞭であるが、まずその1つ目は「内需依存型部門」の低調さではないか。具体的には、「食料品」(16.5→△10.4→△2.4)・「電気機械」(5.2→16.6→△23.0)などがこれに該当するとみてよく、長期不況に制約された内需不調によって、設備投資自体の顕著な停滞が進行したものと思われる。まさにここにも、90年代不況にともなう過剰資本整理の未消化状況が端的に現出してきているよう。しかしそれだけではない。というのも、他方で2つ目として、「輸出関連部門」ではある程度旺盛な設備投資が再開しつつあるからであって、例えば「一般機械」(5.8→37.8→43.6)や「輸送用機械」(12.0→29.2→3.1)における設備投資の活発性もやはり無視はできない。いうまでもなく、一面での「内需停滞→過剰資本整理鈍化」のいわば裏面であるが、それでもただ、これが「過剰資本整理」の「外部的はけ口」として作用している——構図だけは軽視されてはならない。いずれにしても、「過剰資本整理」進捗こそが動向全体の基軸を握っている。

そのうえで「非製造業」はどうか。先にも指摘した通り、「非製造業」実績は押しなべて低空飛行を免れてはいないが、その中でも取り分け水準が低いのは、まず「バブル関連業種」そのものである、「建設業」(△28.6→△14.9→△8.3)と「サービス業」(△8.0→△25.0→△20.1)であろう。その点で、バブル崩壊のいわば「後遺症」がなお指摘されてよいが、それと並んで、内需不調に起因した「卸・小売業」(△11.9→△14.7→△8.4)の設備投資下落もまた顕著だといってよい。したがって、その原因は区々だとはしても、いずれも過剰資本整理の遅れにこそ設備投資停滞のその根拠がある点には疑問はあり得まい。それに比較してやや意外なのは、「バブル張本人」に他ならない「不動産業」で早くも上向き基調がうかがえる点に他ならず、事実ここでは、△15.8→9.7→10.6というプラス転化がはっきりと進行していく。まさにその意味で、バブル崩壊による不動産価格の低下があれ程に激烈だったか故に「不動産業部門」での

「過剰投資」がそれだけ激烈に整理されたため、設備投資の「再上昇」エネルギーがその分だけ大きかった——のだと推察可能であろう。こうしてここでも、「過剰資本整理」こそが事態の基軸を占める。

以上のような現況を押さえたうえで、最後に3つ目に(c)「設備投資動機構成」をも視野に収めておきたい。というのも、この「動機構成」にこそ90年代・設備投資停滞のリアルな素顔が現れていると判断可能だからであるが、いま例えば日本開発銀行「設備投資計画調査結果」(1998年9月)を素材として、この「動機構成」の(i)「実態」を探ってみよう。さてすでに前稿で検討した通り、バブル形成一崩壊期にあつては、製造業設備投資の内容に関しては、「合理化・維持修理」などと並んで、「新製品・研究開発・能力増強」といういわば「前向き・攻勢型」動機がなお目立っていたが、90年代不況期になるとこの「攻勢型」はその勢いを失う。その場合、この基調変化は取り分け「能力増強」項目において顕著だといってよく、これまで辛うじてその推進領域をなしていた「紙・パルプ・半導体」でも「能力増強」は大きく低下に転じるに至った。その結果、相対的には、一面では不況対策を担った「合理化」動機や、他面では、既存設備の継続的使用を意図した「維持修理」動機が伸張をみたのはいうまでもあるまい。まさに「設備投資・動機」が基本的に変調局面に突入し始めたわけであつて、バブル崩壊を分水嶺にしたその「構図変化」が興味深い。

しかし、この構図変化の(ロ)「背景」については、理解に困難な点は何もなく、以下のような連関構成はむしろ当然の想定範囲であろう。すなわち、バブル崩壊に起因した、「需要縮小→投資下落→生産低下」というマイナス波及関係に制約されて製品販売の収縮が強まり、それが、企業の「能力増強」に関する「見通し」と「意欲」とを大規模に削減させた——のは自明であつた。しかも、バブル崩壊で噴出したこのような「マイナス連関」は、90年代不況の過程で、「過剰資本整理の遅延」というかたちで一層悪化したかぎり、90年代局面にあつても、設備投資動機におけるこの「能力増強」指向はなおより強く「見合わされ」続けたというしかない。やはりここでも、「過剰資本整理」のあり方こそが焦点をなす。

そうであれば、「設備投資動機構成」については以下のように(ii)「集約」可能ではないか。すなわち、90年代不況の過程で、設備投資が量的に大きく落

ち込んでいるだけではなく、さらにその「動機」に関しても、その積極性が明らかに失われつつあるのだ——と。まさしくこの点から判断すれば、「バブル期過剰蓄積における整理未達成」が色濃く浮上してくるわけであり、したがって、「90年代長期不況」の実体的土台が何よりもこの「過剰資本残存の進行」にこそある点にも、いわば十分な照明が当てられ得るように思われる。

以上のような「設備投資」動向に立脚したうえで、続いて、その基盤のうえで進行した②「生産・成長率」運動へと進もう。そこで最初に1つ目に(a)「生産」から入ると、まず(イ)「実質国民総生産」(兆円)が大枠を構成するが、それは以下の通り推移した。すなわち、バブル末期においてまず89年=409→90年=429と膨張を呈した後、いうまでもなく、バブル崩壊に直面して91年=446→92年=450→93年=452となってさすがに停滞を余儀なくされるが、それも長くは続かない。事実、93年の落ち込みを抜けた後は、95年=479→

96年=492→97年=500(第5表)として経過するから、少なくとも90年代不況の中核時期においては、総生産はむしろ増大基調にこそあった点が浮かび上がってくる。この点はやや意外な印象を受けるが、しかし、90年代不況期に潜在化していた「過剰資本整理の不徹底→生産過剰の持続」という実体過程から判断すると、むしろ十分に納得がいくものだといってもよい。要するに、このGNPの側面からも、90年代局面全般における過剰生産傾向の持続的進行がみて取れるが、その後90年代末になってようやく始めて、「過剰資本処理の進捗」に対応する形で98年=489→

第5表 国民総生産

年	国民(国内)総生産(支出)			
	名 目		実 質	
	(1)大川	(2)SNA	(3)大川	(4)SNA
86	335,457	336,686	352,880	354,171
87	349,760	351,814	367,556	369,714
88	373,973	376,275	390,325	392,733
89	399,998	402,848	409,184	412,097
90	430,040	432,972	429,986	432,937
91	458,299	461,489	446,315	449,437
92	471,021	475,289	450,877	454,962
93	475,381	479,762	452,282	456,456
94	486,552	490,364	469,969	478,105
95	493,588	497,424	479,181	487,677
96	504,262	509,732	492,340	500,827
97	515,249	522,007	500,072	507,837
98	504,843	511,782	489,824	499,384
99	497,629	504,013	489,130	498,093
2000	502,990	509,411	503,120	509,554
01	497,720	506,040	504,048	512,406
02	491,312	499,506	505,369	513,532
03	490,294	498,818	512,513	519,689
04	498,328	507,948	526,578	532,251
05	501,343	513,192	536,559	540,029
06	507,560	522,174	548,125	549,119

(資料) 三和・原『近現代日本経済史要覧』(東大出版会、2007年)3頁。

99年＝489と低下に移っていく。こうしてみると、90年代の進展過程において、まさに「資本過剰の存在様態＝処理・残存レベル」に規定されつつ「国民総生産の増減」が推移していった運動プロセスこそ——が明確に検証されるべきではないか。

ついで、視点をもう一步狭めて(口)「鉱工業生産」関連(2000年＝100)の軌跡に着目すると、いま確認したGNP次元とはやや異なっており、90年代の停滞性がむしろ明瞭に浮上してくる。そこでまず1つとして「鉱工業生産指数」自体を追いかけねばならないが、それは90年＝99.9→92年＝95.4→94年＝92.6→96年＝97.8→98年＝94.4(第6表)という数値を刻む。みられる通り、96年を唯一の例外として、90年代におけるほぼ一直線での単調減少基調が否定できまい。したがって、過剰資本整理の未達成に制約を受けて、鉱工業生産規模のまさしく「絶対的縮小」こそが進行をみたわけであって、「90年代不況」の実体的基

第6表 主要経済指標

年	鉱工業生産指数 (鉱工業, 2000年 =100)	稼働率指数 (製造 工業, 2000年 =100)	法人企業 経常利益 対前年比 (%)	売上高経 常利益率 (全産業) (%)	民間設備 投資計画・ 対前年変 化率(全産 業)(%)	労働分配 率(全産 業) (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率
1990	99.9	114.1	-6.9	3.1	10.1	66.5	2.1	1.40
91	101.6	111.8	-8.8	2.7	4.3	67.9	2.1	1.40
92	95.4	102.6	-26.2	2.0	-7.1	70.2	2.2	1.08
93	91.7	97.4	-12.1	1.8	-10.3	73.2	2.5	0.76
94	92.6	97.0	11.9	1.9	-5.7	73.3	2.9	0.64
95	95.6	99.5	10.9	2.0	3.0	72.7	3.2	0.63
96	97.8	100.5	21.9	2.4	4.7	72.4	3.4	0.70
97	101.3	103.9	4.8	2.5	11.3	73.3	3.4	0.72
98	94.4	96.1	-26.4	1.9	-1.6	75.3	4.1	0.53
99	94.6	95.8	17.7	2.3	-4.5	74.4	4.7	0.48
2000	100.0	100.0	33.7	3.0	8.7	71.9	4.7	0.59
01	93.2	92.4	-15.5	2.5	0.8	73.3	5.0	0.59
02	92.0	93.5	-0.7	2.7	-6.7	72.8	5.4	0.54
03	95.0	97.3	12.6	3.0	6.3	69.9	5.3	0.64
04	100.2	102.0	27.7	3.6	6.0	68.7	4.7	0.83

(注) 全国市街地価格指数は、各年3月末指数。国内銀行平均約定金利はストック分の総合の値。

(資料) 内閣府「経済財政白書」。原資料は、財務省「法人企業統計」。

盤に「生産の絶対的縮小」が伏在し続けた関連が、いわば鮮やかに検出可能だと判断できよう。しかしそれだけでは止まらない。というのも、この「生産縮小」が「稼働率指数」(製造業)へ反映せざるを得ないのは自明だからであって、それは例えば、114.1→102.6→97.0→100.5→96.1(第6表)という明瞭な軌跡を描いた。その意味で、景気上昇にともなう96年での一時的回復を唯一の例外にして、この90年代には、稼働率水準の全般的な縮小が一目瞭然であろう。そしてそれが、「過剰資本残存→投資停滞→生産収縮→設備稼働低下」という連関の帰結である点も明白である以上、まさにこの「稼働率指数」動向からも、90年代不況における「過剰資本整理の未達成」傾向が、それこそ手に取るように理解可能だと考えられる。

そのうえで、このような「生産縮小—稼働率低下」をもう一段深めて、それを(ハ)「資本財—建設財—消費財—生産財」(2000年=100)という特殊分類に即して把握してみよう(第7表)。いま例えばラフな数値しか手に入らないが、それで我慢して「バブル崩壊—90年代」の大まかな図式を辿れば、それらは一応以下の3グループに区分されてよい。すなわち、まず第1は「良好グループ」であって、ただ1つ「生産財」がこれに該当する。具体的には、85年=73.3→90年=90.5→95年=91.1→2000年=100.0→05年=106.2という堅実な増加数字を残すが、この背景としては、民間投資下落を補完する役割で一定のレベル保持を強いられた「公共投資」からの、対「生産財需要」の重みが軽視できまい。

第7表 鉱工業生産指数

年次	産業 総合	公益 事業	鉱工業			特殊分類					鉄鋼業
			鉱業	製造工業	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財		
80			67.7	157.3	67.5	61.4	122.6	64.4	75.3	61.6	101.0
85			80.2	148.7	80.1	79.0	106.7	88.5	85.4	73.3	101.9
90			99.9	117.3	99.9	108.3	129.4	105.8	100.5	90.5	111.6
95			95.6	114.0	95.6	96.2	117.0	88.9	101.4	91.1	101.7
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
05	101.8	109.3	101.3	105.4	101.3	104.1	81.4	100.3	93.5	106.2	107.5

(資料) 前掲、三和・原「要覧」13頁。

ついで第2が「停滞グループ」であるが、これには「資本財」(79.0→108.3→96.2→100.0→104.1)と「耐久消費財」(88.5→105.8→88.9→100.0→100.3)とが含まれる。つまり、90年代景気の局面転換に対応して乱高下を繰り返すパターンに他ならないから、その点でここには、90年代での「過剰資本処理の進捗度」に連動した、生産におけるその増減運動が極めてビビッドに反映している——と考えるべきではないか。そのうえで、最後に第3こそ「悪化グループ」だとみてよく、「建設財」(106.7→129.4→117.0→100.0→81.4)および「非耐久消費財」(85.4→100.5→101.4→100.0→93.5)がこのカテゴリーに属す。明らかに、「バブル期＝急膨張→バブル崩壊＝急収縮」というまさしくバブル牽引作用というのが、このグループの特徴をなすが、したがってこのセクターにおいてこそ、「投資過剰累積＝過剰資本整理遅滞」という、90年代不況の構造的特質が最も極端な形で発現した——のもいわば当然であったろう。

要するに、この「特殊分類」という切り口からみても、「90年代不況＝過剰資本整理の未達成過程」という、その本質構造が、まさしく明瞭に確認可能なように判断できる。

このように考えてくれば、次に2つ目に(b)「業種別生産動向」(第8表)が直ちに視界に入ってこよう。そこで「業種別」に分類したうえで、その「鉱工業生産」状況の点検を試みると、そこからは、概略として以下のような3つの主要トレンドが浮上してくるようになると思われる。つまり、まず第1点は(イ)「大区分

第8表 業種別生産動向

年次	非鉄金属	金属	機械	輸送機械	窯業	化学	石油石炭製品	紙・パルプ	繊維	製材業	食料品
80	70.3	98.2	72.2	81.4	111.9	50.4	94.2	61.5	194.1	206.6	91.7
85	70.7	95.5	88.8	88.7	107.6	61.3	79.3	68.7	189.3	162.6	93.3
90	91.1	116.0	115.6	108.3	125.4	83.7	84.0	90.6	173.9	170.1	99.7
95	94.6	110.3	99.3	95.0	114.8	94.8	97.6	94.9	133.7	138.3	101.5
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
05	99.9	83.6	107.7	120.7	81.9	101.7	101.6	98.4	66.2	78.4	94.3

(資料) 産業総合は、鉱工業と公益事業(電力・ガス)の総合指数。1960年=100の系列は、日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』、1980年=100の系列は、通商産業省『昭和55年基準鉱工業生産指数』、2000年=100の系列は、経済産業省『平成12年基準鉱工業生産指数』による。

レベル」でみたいわば「低下グループ」であって、例えば「金属製品」(95.5→116.0→110.3→100.0→83.6)や「繊維」(189.3→173.9→133.7→100.0→66.2)などがこの範疇に入ろう。いうまでもなく、前者は凋落著しい「建設財・資本財」の代表であるし、また後者こそ「内需停滞＝消費低落」に呻吟する「非耐久消費財」の典型であるから、いま直前で検出した「特殊分類」での趨勢が、「過剰資本整理の遅れ」という性格に沿って、この「業種別」動向へとダイレクトに反映しているのだと判断してよい。ついで第2点として(ロ)「安定グループ」が注目されるべきであって、このグループにあっては、90年代不況を通した「過剰資本整理の一定の進捗」が予想できよう。具体的には、「非鉄金属」(70.7→91.1→94.6→100.0→99.9)と「一般機械」(88.8→115.6→99.3→100.0→107.7)との2業種がこれに該当するが、ここでは、国内景気動向局面に連動しながら、過剰資本解消と再形成という交替過程がまさに周期的に進行したのではないか。そして最後に第3点として(ハ)「拡張グループ」がくるのであり、「輸送機械」(88.7→108.3→95.0→100.0→120.7)及び「化学」(61.3→83.7→94.8→100.0→101.7)という「輸出関連業種」こそがその中心に座る。つまり、——後に詳述するように——90年代不況への対処策として一面で「輸出再増加」が進行していくが、まさにこの輸出増加の波に乗ってこそ、これら業種での「過剰資本整理—生産拡大」も実現をみたのだと考えられよう。

こう理解してよければ、以上のような「業種別動向」からは、結局以下のような結論が導出可能なように思われる。すなわち、90年代トータルとしては、総合的に「生産停滞」が打ち消し難く、まさにそれこそが「90年代不況」の実体的基盤を形成している点には何の疑いもないとはしても、にもかかわらず、業種別には大きなバラツキを含んでいる事実にも強い注意が不可欠だといってよい。そしてその際に肝要なことは、この生産動向格差の何よりも根柢こそ「過剰資本整理の『進捗度』」に他ならない——という枢要点であって、まさにここにこそ、「90年代長期不況」解明の、その軸点があるというべきであろう。

以上を総括する方向から、90年代生産動向を最後に3つ目に(c)「成長率」のベクトルからも把握しておきたい(第9表)。そこで「90年代不況」の位置づけを鮮明にするために、やや大きくスパンを取って80—90年代の「実質経済成長

第9表 成長率 (%) 推移に着目してみると、まず(イ)「第1局面」(88-90年)の「バブル期」が浮かび上がる。いうまでもなく、「設備投資拡張→鉱工業生産拡大」を特徴とする、バブル局面での「経済の実体的拡充」こそが、経済成長率上昇の、その内

(年)	経済成長率(実質)
74	-1.4
75	3.2
76	4.0
77	4.4
78	5.4
79	5.6
80	-
81	2.8
82	3.1
83	1.9
84	3.3
85	5.6
86	4.7
87	4.3
88	6.9
89	5.2
90	4.7
91	3.6
92	1.3
93	0.4
94	1.1
95	1.9
96	2.5
97	1.2
98	-1.4
99	-0.3
00	2.4
01	0.8
02	0.1
03	1.6
04	2.0
05	2.2

(資料) 前掲、三和・原「要覧」33頁。

実的基盤を構築した——ことに贅言は不要であろう。例えば88年=6.9→89年=5.2→90年=4.7という高い数値が実現をみるから、この「バブル局面」が疑いなく「成長率高位局面」であることは一目瞭然とってよい。しかし、この高位水準は「バブル崩壊」という(ロ)「第2局面」(91-94年)に直面してたちまち暗転する。すなわち、91年=3.6%を「踊り場」にしてその後は92年=1.3→93年=0.4→94年=1.1として経過し、「ゼロ成長」にまで接近する「超低空飛行」を余儀なくされていく。その場合、このような「低水準」は、「第1次オイルショック」期(△1.4%)を別にすればいわば「空前絶後」のレベルであり、したがってそれだけダメージの大きさが理解できるが、その背景に、「設備投資下落→生産低下」という「経済の実体的縮小」過程が存在したこと——はもはや周知のことであろう。まさしくこのような経過の帰結としてこそ「90年代不況」が進行した。

したがって、「90年代不況」期が(ハ)「第3局面」(95-99年)として発現してくる。すなわち、——後に景気変動プロセスに即して詳述する通り——景気対策を「呼び水」にして一旦は95年=1.9→96年=2.5と上昇ベクトルに変じたものの、それは直ぐに失速して90年代末からは一転して極度の墜落へと落ち込む。具体的には、97年=1.2→98年=△1.4→99年=△0.3(第9表)という数字が拾えるから、最終的にはマイナス成長をさえ記録するに至るといってよい。その際、まさにこの「△1.4%」という超低レベルは、先に指摘した「第1次オイルショック」期と並ぶ事実上「ワースト・タイ」の水準であるかぎり、その意味で、この「90年代不況」が、

結果的には、戦後最悪の「低・成長率」局面であった点には一切の疑問の余地はあるまい。そして、そのことの「実体的根拠」ももはや自明であって、その基軸が、繰り返し指摘したような、「過剰資本整理の未達成→過剰資本残存→投資・生産収縮」という「過剰資本残存型・実体的土台」にこそ求められてよいこと——はいわば一目瞭然ではないか。こうして、「90年代不況」局面で成長率は以上のような運動をみせた。

そうであれば、このような「投資・生産・成長」の基盤の上で、③「企業収益」はいかなる展開を遂げたのであろうか。そこで最初に1つ目として、(a)「利益率」(%)動向が全体の大枠を形成するが、その動向を最初にまず(イ)「売上高経常利益率」(全産業、%)の切り口から押さえておくと、例えば以下のような数値を刻む。つまり、バブル期にはほぼ3-4%台の高いレベルを実現してきており90年にもまだ3.1%を維持していたが、「バブル崩壊—90年代不況」に突入すると事態は転換を余儀なくされ、それ以降は、91年=2.7→93年=1.8→95年=2.0→97年=2.5→99年=2.3(第6表)と長期停滞へと動く。まさしく、90年代における持続的な利潤率の停滞基調が目に見え込んでくるといってよく、したがってその意味で、「90年代不況」の土台に、バブル崩壊を画期とした企業収益率の崩落状況が醸成するのは——いわば自明であろう。換言すれば、「過剰資本整理の未達成」が企業利潤率を掣肘している図式が否定し得ないが、例えばその端的な傍証として、「売上高」の極端な落ち込みが指摘可能なのはいうまでもない。事実、その1つの典型的な断面として、97-98年の売上高推移(全産業、%)を具体的に追ってみると、97年7-9月=△1.6→同10-12月=△4.4→98年1-3月=△6.8→同4-6月=△5.0→7-9月=△5.3(第10表)という軌跡が描かれる。みられる通り、惨憺たる売上高の下落に他ならず、したがって、「資本過剰残存→売上高下落→利益率停滞」というロジックの明確な貫徹が一目瞭然なのであって、この側面からも、「過剰資本未整理型90年代不況の特質」が顕著に発現してくるといえるべきであろう。しかしそれだけには止まらない。ついで、この利益率停滞をさらに(ロ)「利益率変化状況」にまで進んで検討を加えると、その「傷口」は一層深刻に広がる。そこでいま「法人企業経常利益率対前年比」(%)のフォローを試みると、具体的には以下のような数値を拾い出せよう。すなわち、90年=△6.9→92年=△26.2→

第10表 売上高の推移(対前年同期増加率)

(単位：%)

区 分	1997		98		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率
全産業	△1.6	△4.4	△6.8	△5.0	△5.3
製造業	0.1	△2.2	△7.1	△6.3	△6.7
食料品	13.9	10.8	12.3	△5.0	△8.8
化学	△6.6	△8.2	△15.4	△7.4	△6.2
石油・石炭製品	△2.2	△2.7	△19.7	△3.3	△6.9
鉄鋼	△3.3	0.1	△4.1	△17.6	△15.7
一般機械	△18.2	△17.2	△18.0	△1.7	4.3
電気機械	7.2	2.3	△1.3	△8.0	△7.1
輸送用機械	1.0	△10.2	△12.9	△8.0	△5.7
非製造業	△2.4	△5.3	△6.7	△4.5	△4.7
建設業	△8.2	△12.5	△14.1	△5.2	△1.2
卸・小売業	△4.1	△8.0	△8.4	△3.8	△5.8
不動産業	△21.3	△9.1	△11.0	△6.5	△5.2
運輸・通信業	13.5	12.7	10.1	△12.6	△7.9
電気業	5.6	2.7	△0.2	△3.0	△3.9
サービス業	6.5	5.0	3.8	△1.7	△2.1
資本金					
10億円以上	2.5	△0.9	△2.2	△5.4	△6.8
1億円～10億円	△1.2	△5.1	△6.4	△1.4	△1.9
1,000万円～1億円	△5.5	△7.0	△11.4	△5.9	△5.1

(資料) 大蔵省『法人企業統計調査』。

94年＝11.9→96年＝21.9→98年＝△26.4(第6表)と動いたから、確かに、一定の景気上向き局面に対応して90年代半ばにおける数次の上方転換も否定はできないものの、それにしても、90年代前半と末期における極度の墜落には目を奪われる。しかも、2000年代に入ってから01年＝△15.5→02年＝△0.7(第6表)となってマイナス基調を継続している点をも考慮に入れて判断すれば、結局、「90年代不況」における「全般的な利潤率低落傾向」に関しては、もはや何らの疑問の余地もあり得まい。

最後に、この「90年代利潤率低下」の実態を、(ハ)「労働分配率」(全産業、%)の方向からも実証しておきたい。というのも、いま確認した「利潤率の全般的停滞」はその裏面で「労働分配率の『上昇』」を必然的に帰結させる——と

いう関連が検出可能だからであるが、その点に注意して、この「労働分配率」の動向追跡を試行すれば、例えば以下のような軌跡が描かれる。つまり、66.5→70.2→73.3→72.4→75.3(第6表)となるから、96年を唯一の例外として、「労働分配率」における実に見事な単調増加傾向が目飛び込んでこよう。したがって、90年代のほぼ全期間にわたって「労働分配率」の恒常的上昇が進行したといわざるを得ないのであり、したがってこれが、バブル崩壊によってさなきだに疲弊していた企業利潤動向に対して、いわば致命的なダメージを継続的に与え続けたこと——は自明であろう。しかもその際に、この対企業への打撃が致命的であった要因は2つあって、1つにはその数字の大きさに他ならず、98年=75.3は90年=66.5の実に20%増にまで接近しているのである。まさに「労働分配率」上昇におけるそのテンポの大きさが出色であるが、さらにそれに加えて、その上昇持続期間の長さも極端であった。具体的には、90年代全般がそうであっただけでなく、その後も2000年=71.9→01年=73.3→02年=72.8と高位水準が続き、ようやく03年=69.9となって始めて70%台を割り込んでいくといつてよい(第6表)。要するに、90年代不況期・低利潤率基調の土台には「労働分配率上昇」という実体的構造が進行したわけであり、それこそが、企業収益に対するマイナス負荷として作用したのであろう。

そうであれば、ここから、「90年代不況」に関する(b)その「内実解明」への見通しが姿を現してくる。というのも、繰り返し指摘してきた通り、「90年代不況」が「過剰資本整理の未達成」だとした場合、「資本の、労働力に対する『過剰蓄積』」こそがその分析枢軸をなすはずだが、いまや、「労働分配率」との関連で、「賃金コスト」(75年=100)という、「資本—賃労働関係の構造的実体」にまでメスを入れ得る地点に差し掛かった——からに他ならない。そこで最初には、全体の大枠的前提としてまず(イ)「労働生産性指数」がくる。すなわち、やや長期にスパンを取れば、85年=193.3→90年=257.1→95年=264.8→2000年=300.0(第11表)という数字が刻まれるから、1つには、この「90年代不況」局面にあっても「労働生産性」が継続的に上昇し続けた事実はおおむね否定はできない。したがって、この局面においても「設備投資の進行—過剰資本整理の続行」は当然のこととして確認されてよいが、しかし、問題解析の基軸的ポイントは、いうまでもなくその「上昇程度」以外ではあり得ない。した

第11表 製造業の労働生産性

(1975年=100)

暦年	産出量指数	労働投入量指数	労働生産性指数	賃金指数	賃金コスト指数
1955	10.7	61.1	18.3	10.1	55.2
60	24.8	89.6	28.3	13.6	48.1
65	43.3	108.1	40.9	22.0	53.8
70	91.3	120.7	76.7	43.7	57.0
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	142.9	91.7	156.0	149.9	96.1
85	174.5	89.1	193.3	187.5	97.1
90	219.1	84.3	257.1	225.0	87.5
95	208.4	78.1	264.8	248.0	93.7
2000	219.5	72.4	300.0	257.4	85.8

(資料) 社会経済生産性本部「活用労働統計」より作成(1975年を基準年として計算)。

がってこの点を念頭に置いて、「上昇程度」にまで踏み込むと、そこからは、85-90年=1.33倍増は90-95年=1.03倍増へと大きく縮小に転じていることが分かり、実に23%もの下落に陥っている実態に目を奪われる。要するに、「賃金上昇」を相殺する効果作用を果たすべき「労働生産性」が、この「90年代不況」期にあつては、その上昇テンポを明瞭に削減させているわけであり、まさにこの動向こそが注目に値しよう。

そうだとすれば、次にこの局面での(口)「賃金」動向に興味が移るのは当然といってよい。そこでこの「賃金指数」の推移をフォローすれば、それは例えば187.5→225.0→248.0→257.4(第11表)という経過が記録される。したがって、「90年代不況」の過程においても賃金水準のいわば着実な上昇が無視できず、これもまた注目に値する現象という以外にないが、しかし問題が、その「増加率」にこそあるのはいままでもない。そこで、「85-90年」と「90-95年」との間での増加率を比較すれば、前者が1.2倍であるのに対して後者は1.1倍に止まる。したがって、「90年代不況」においてこそその伸び率の小ささが確認可能だが、それはいわば想定内であつて、ここでの関心の中心は、むしろ、「85-90年」間に比べての、「90-95年」間での伸び率減少程度の「小ささ」にこそ求められてよい。そう考えれば、いま直前にフォローした「労働生産性」の場合には「85

—90年」=1.3倍→「90—95年」=1.0倍だったのに対して、この「賃金」は1.2倍→1.1倍という計算になるのだから、そこから判断すれば、「90年代不況」過程においては、「伸び率」に関して「賃金>労働生産性」という基本図式が発現してくる——と結論可能になってこよう。ちなみに、バブル崩壊まではむしろ「逆の不等式」こそが検出できた以上、事態のいわば「転換」が進行しつつある。

そこで、この「転換」を最後に(ハ)「賃金コスト指数」に即して確定していこう。ここでもややスパンを長く取ってバブル期から押さえておくと、「バブル形成—崩壊」局面にあつては80年=96.1→85年=97.1→90年=87.5(第11表)となつて、「賃金コスト指数」はいわば明確に低下基調を示してきた。したがつて、「90年代不況」に差し掛かる以前にはむしろ「資本配分ウエイトの増加」こそが享受されと把握してよいが、90年を起点として様相は一変する。なぜなら、「90—95年局面」において「87.5→93.7」(第11表)へと実に6ポイントもの上昇に転じているからに他ならず、「資本配分ウエイト」はそれだけ縮小を余儀なくされていく。要するに、「労働生産性指数—賃金指数」両者の相互関係は、最終的には、この「賃金コストの上昇」としてこそ総括されるわけであり、ここにこそ、その総合的構図がみて取れる。

したがつて、以上のようにロジックを組み立ててくれば、「90年代不況」における「利潤率の全般的停滞基調」の「内実」がまさにこの「賃金コストの上昇」にこそ還元されてよい——ことが明瞭に理解できよう。そして、この「賃金コスト上昇=賃金>労働生産性」という構造こそ——理論経済学の知見に立脚すれば——まさしく「資本の過剰蓄積過程」以外ではない以上、この「90年代不況」が、「絵に描いたような」「過剰資本整理の未達成過程」そのものである点にも、もはや何の疑問もあり得まい。この点が肝要なのである。

そのうえで最後に、以上のような全体的動向を前提にしつつ、(c)「業種別収益状況」へと視角を回転していこう。そこでまず「収益状況」の基礎的土台をなす(イ)「売上高」推移はどうか。この「売上高」状況については、すでに「全産業」レベルに即して90年代におけるその顕著な縮小過程を見定めたが(第10表)、それをふまえつつ、ここでは、98年局面に特に焦点を合わせて「業種別・売上動向」(%)を押さえておきたい。さて、先に「全業種」に関して指摘した通り全業種が押しなべて見事に売上高を減らしているが、その中でも以下の3論点

が取り分けその特徴として目を引く(第10表)。つまり、まず第1は(A)「製造業—非製造業」区分でみると、「製造業」での落ち込みがより大きい。具体的には、「非製造業」が98年1—3月 $=\Delta 6.7 \rightarrow 4—6月=\Delta 4.5 \rightarrow 7—9月=\Delta 4.7$ に止まっているのに対し、「製造業」では $\Delta 7.1 \rightarrow \Delta 6.3 \rightarrow \Delta 6.7$ という数字が記録されて、より一層激しい「売上高」の減少が進んだことが分かる。その意味で、「製造業・生産点」での販売不調=在庫増加がそれだけ大規模に進行した点が確認可能であり、したがってこの方向からも、「90年代不況」過程における「過剰資本整理遅滞」の影響度の深刻性がまさに一目瞭然だといってよい。そのうえで第2に、(B)「バブル関連業種」の下落度がやはり大きく目立つ。すなわち、「バブル牽引車」となってバブル期に設備投資を増強させた「鉄鋼」($\Delta 4.1 \rightarrow \Delta 17.6 \rightarrow \Delta 15.7$)、バブル崩壊後の内需縮小で過剰生産に直面した「電気機械」($\Delta 1.3 \rightarrow \Delta 8.0 \rightarrow \Delta 7.1$)、バブル崩壊の主要な当事者業種における代表たる「不動産業」($\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 6.5 \rightarrow \Delta 5.2$)、などがその典型的な業種と目されてよいが、これら業種が、「過剰投資整理未達成」に制約されて「売上高」下落に呻吟しているのは周知のことであろう。そして最後に第3として、(C)「資本金規模」区分に注目すると、特に「大企業」での売上高下落こそが目に付く。事実、資本金「1—10億円」が $\Delta 6.4 \rightarrow \Delta 1.4 \rightarrow \Delta 1.9$ という数字を刻むのに較べて、「10億円以上」は実に $\Delta 2.2 \rightarrow \Delta 5.4 \rightarrow \Delta 6.8$ という重度の下落に陥るから、その格差はやはり有意だと判断せざるを得まい。そしてその場合、この「大規模企業」においてこそ、バブル形成過程におけるその「役割図式」からして、「過剰資本蓄積」に関するそのレベルがより高かったという以外にないかぎり、この「企業規模」視点からも、「90年代不況」と「過剰資本整理進捗状況」との「内的関連性」が、何よりも鮮明に浮かび上がってくるように思われる。

ではこのような「売上高」状況をふまえて、早速次に(ロ)「業種別収益」の実状はどうか。そこでいま、例えば98年に目を据えて「対前年同期増加率」(%)という視点から「業種別・経常利益」推移をフォローすれば、以下のような数字が拾える(第12表)。すなわち、まず第1に(A)「生産財・投資財」関連業種の落ち込みが目立つ。いうまでもなく、「90年代不況」における設備投資削減強化に圧迫されてこの「生産財・投資財」部門での収益悪化が進んだと理解できるが、この「生産財・投資財」の中核セクターと考えられる「石油・石炭製品」

第12表 経常利益の推移(対前年同期増加率)

(単位：%)

区 分	1997		98		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率
全産業	4.0	△9.0	△25.4	△34.1	△21.0
製造業	10.8	△8.6	△22.1	△32.5	△34.7
食料品	△6.7	25.6	294.7	22.5	14.1
化学	18.1	△1.3	△7.1	△21.4	△3.4
石油・石炭製品	△70.8	△75.3	△25.8	△189.5	△55.5
鉄鋼	△16.4	△0.8	△39.2	△126.2	△104.7
一般機械	26.3	29.2	△12.5	△43.7	△74.3
電気機械	35.6	△18.2	△17.3	△45.3	△26.7
輸送用機械	12.0	△34.7	△31.8	△42.7	△29.8
非製造業	△1.4	△9.4	△27.7	△35.4	△8.8
建設業	△6.9	△11.9	△23.9	△43.9	△29.8
卸・小売業	△17.6	△22.5	△34.1	△49.5	△1.6
不動産業	13.2	54.9	*	△21.2	10.2
運輸・通信業	△26.7	1.5	*	△6.7	16.4
電気業	45.7	6.7	16.4	67.3	△37.2
サービス業	31.0	△0.3	△23.4	△41.2	△18.9
10億円以上	3.6	△17.0	△22.0	△30.2	△17.7
1億円～10億円	△5.6	△17.8	△22.0	△40.7	△28.7
1,000万円～1億円	8.7	6.3	△29.0	△36.6	△24.3

(注) *印は前年同期計数がマイナスのため算出できなかったもの。

(資料) 第10表に同じ。

や「鉄鋼」では経常利益の顕著な下落が発生した。具体的には、前者が98年1-3月=△25.8→4-6月=△189.5→7-9月=△55.5という激減ラインを動いたし、また後者も△39.2→△126.2→△104.7となって、勝るとも劣らない下落過程を驀進した。ついで第2には(B)「バブル崩壊・重症型」業種の後遺症がやはりなお大きい。例えば、バブル牽引部門であった「建設業」(△23.9→△43.9→△29.8)や、バブル崩壊で深い傷を負った「流通」部門を含む「卸・小売業」(△34.1→△49.5→△1.6)などがその代表と目されるが、これら業種では、「バブル崩壊→90年代不況」がまさに一連の継続過程となって収益悪化に帰結しているのではないか。そして最後に第3が(C)「内需縮小打撃」業種に他ならず、

特に消費需要減退からその制約作用を大きく受けた「サービス業」(△23.4→△41.2→△18.9)などが——(B)の「卸・小売業」をも含めて——その顕著な典型例のように思われる。その意味では、「90年代不況」の内需圧迫的性格をいわずば最も端的に象徴しているともいえよう。

このように整理可能だとすれば、以上のような「業種別収益状況」からは、最後に結局以下のような(ハ)「総括」が導出できるといってよい。つまり、上記のような収益率下落率高位業種は、それぞれ「投資需要低下・消費需要低下」に制限を受けることによって、利潤率向上の困難性に呻吟を続ける部門だと性格付けられるが、そうであれば、換言すれば、そこでは、需要不足によって、利潤率回復・上昇を可能にする条件としての「過剰資本の解消・整理」がまだまだ不徹底だ——ということの意味しよう。反対からいい直せば、「過剰資本整理の未達成」業種こそがより深く「収益率の下落」に落ち込んでいるわけである以上、「90年代不況」こそは、まさに「過剰資本整理の遅滞性」に条件付けられた、典型的な「長期不況」に他ならない——という命題が改めて確認可能なように思われる。

[2]資金調達 ついで第2に、以上のような企業投資の源泉をなした、(1)その「資金調達」動向へと視角を転回させていきたい。そこで始めに全体の基本的枠組みとして①「企業資金調達の全般的動向」を押さえておく必要があるが、最初にまず(a)「部門別資金過不足」(%)図式のチェックが前提となろう。もともと、この点に関してはすでに前稿で詳述を終えているので、ここではその到達点の確認のみに限定するが、周知の通り、90年代不況に差し掛かるまでは、「法人企業」部門の「資金不足」程度は極めて大きかった。例えば、いま「経済各部門別資金過不足」(対名目GNP比率、%) (第13表)を一瞥すると、まず(イ)「81-85年度」においては、「個人」=10.2、「公共」=△6.1、「金融」=0.4、「海外」=△1.9であるのに比較して、「法人企業」はなお△2.6に止まっていた。したがって、企業部門はもちろん資金不足基調にはあるが、しかしそのレベルとしては、財政赤字に呻吟する政府部門にはまだはるかに及ばなかった。しかし、バブル期に至ると局面は一変し、(ロ)「86-90年度」になると、今度は企業部門こそが「資金不足部門」のチャンピオンに躍り出ることとなる。す

第13表 経済各部門別資金過不足(対名目GNP比率)

(単位: %)

年度	個人	法人企業	公共	金融	海外
1966~70	8.5	△6.5	△2.2	1.0	△0.8
71~75	10.2	△6.8	△4.1	1.1	△0.4
76~80	10.0	△2.8	△7.7	0.8	△0.3
81~85	10.2	△2.6	△6.1	0.4	△1.9
86~90	8.9	△5.0	△0.6	0.7	△2.6

(資料) 日本銀行編『経済統計年報』各年版。

なわち、「個人」= 8.9, 「公共」=△0.6, 「金融」=0.7, 「海外」=△2.6という数字が刻まれる中で、「法人企業」こそは、実に△5.0というレベルにまでその資金不足を膨らませていったと

いってよい。まさにバブル進行が色濃く反映しているといえよう。

とすれば、最終的には以下のように(ハ)「集約」可能ではないか。すなわち、一方で「公共」が、「赤字国債・発行抑制」を通してその「資金不足」水準を低めているのに対し、他方の「法人企業」は、「バブル形成—崩壊」という乱高下に直面して、何よりも「資金不足」レベルを一層引き上げる以外にはなかったのだ——と。では「90年代」に入るとどうか。

そのうえで、以上のような経路的前提を土台としながら、次に(b)「資金調達」動向自体へと考察を進めていこう。そこでまず(イ)「資金調達合計」(兆円, 全企業・全規模)の切り口から入るが、その推移経過としては、最初に、いうまでもなくバブル局面での激増振りに強く目が引かれる。つまり、安定成長期後半に当たる80—85年段階では38.0兆円だった資金調達総額は、「企業実物投資」と「金融市場拡張」とに牽引されて、86—89年期というバブル段階には、実に81.2兆円にまで膨張していく。まさに倍増以上の驚異的な増加だという他ないが、しかし、このバブル最盛期が資金調達の激増期である点はいわば「想定内」であって、これ以上の贅言は一切必要がない。むしろ重要なのは、資金調達のピークはここまでであったという点であって、自明な如く、ここを分水嶺にしつつ、「バブル崩壊—設備投資下落」にともなって資金調達も縮小に転じる。すなわち、90—97年局面では一挙に63.2兆円にまで急収縮を遂げるといってよく、その水準はピークからは実に18兆円の大幅削減を意味し、また率にしてその77%レベルにまで後退した——ことを意味しよう(第14表)。

第14表 法人企業の資金需給状況(全産業)

(単位：兆円)

	安定成長期		バブル	ポスト・バブル
	前半 73～79	後半 80～85	86～89	90～97年度
調達計(資金需要・運用計)	23.6	38.0	81.2[83.0]	63.2[55.4]
外部調達	7.4	14.9	34.0	10.5
増資	1.2	2.2	6.5	2.0
社債	1.0	1.3	5.2	0.9
金融機関借入	5.9	11.2	19.9	8.1
短期その他借入	0.1	0.1	3.0	0.5
内部調達	16.2	23.1	47.2	48.5
資金需要計	18.5	30.1	55.3[65.2]	61.1[53.1]
設備投資	11.5	20.9	33.3[40.2]	45.2[42.3]
土地	1.1	2.4	6.0[8.6]	8.9[7.2]
資金運用計	4.7	7.9	25.9	2.1
現預金	2.3	3.6	12.8	-5.1
株式	1.1	1.8	7.5	3.2
債券	1.1	0.8	0.3	-0.2
その他投資	0.6	1.5	3.8	4.3
(参考)				(%)
資本市場調達／金融機関借入比率	38.5	31.5	58.6	35.3
金融投資／実物投資比率	36.1	26.3	52.3	-3.9
金融＋土地投資／設備投資比率	48.7	40.5	79.9[52.7]	15.0[13.2]

(資料) 財務省「法人企業統計季報」より作成。

要するに、「90年代不況」局面では、「バブル崩壊」を契機とした、「資金調達の決定的な収縮」が進行し続けた点が否定し得まい。まさに、「不況過程」の断面図に他ならない。

それをふまえて次に、この企業資金調達を(ロ)「製造業—非製造業」区分にまで分け入ってその具体化を試みるとどうか。いま直前で指摘した通り、「全産業」でみて、資金調達額(兆円)はバブル期(86-89年)=81.2兆円からポスト・バブル期(90-97年)=63.2兆円へと2割方の縮小を余儀なくされたが、その中で、一方の「製造業」が26.4→20.7(△22%)という数字を残すのに対し、他方の「非製造業」は54.9→42.6(△22%)と動いた(第15表)。したがって、これから判断する限りでは、「製造業—非製造業」の両者は、「90年代不況」に直面してほぼ同じウエイトで「資金調達」を減らしていると一応は把握できる。しか

第15表 資金調達(資金需要・運用)合計

(単位:兆円)

	製 造 業	非製造業	計(全産業)
大 企 業	10.2→17.5→13.1	10.2→28.7→18.7	20.3→46.2→31.5
中小企業	5.3→ 8.8→ 7.8	12.4→26.4→24.4	17.7→35.2→32.1
計(全規模)	15.3→26.4→20.7	22.7→54.9→42.6	38.0→81.2→63.2

(資料) 第14表に同じ。

し、その両セクターが実質的に蒙ったその「負担度」にまで接近すると、そのダメージ格差にはなお注意が必要なのであって、「製造業」が受けたマイナス作用こそがより深刻だとみる以外にはない。なぜなら、「バブル形成—破壊」局面においては、周知のように、「非製造業」の方が、その「拡大率」(製造業=1.7倍増、非製造業=2.5倍増)に関してもまたその「絶対額」に関しても明らかにそのレベルが高かったから——であり、したがって総合的に評価するかぎり、結局「製造業」においてこそ、「90年代不況期・資金調達実質的下落」はその影響度を一層強く発揮して進行したのだと集約できる。そしてそうであれば、「90年代不況」の実質的基盤を何よりもこの「製造業」レベルに還元してよい理由も明瞭であるし、さらにもう一步その分析メスを深めて、「90年代不況」の構造的根因をまさに「過剰資本整理の未達成」にこそ立脚させ得ること——も、もはや一目瞭然だというべきではないか。

そのうえで最後に、この「資金調達減少」過程を(ハ)「大企業—中小企業」という「規模別」区分からも照射しておきたい(第16表)。そこでこの基準で「資金調達」動向を追えば、まず一方の「中小企業」が、35.2→32.1となって「90年代不況」局面で約8%の減少に止まっているのに比較して、他方の「大企業」の低落テンポははるかに大きい。具体的には、46.2→31.5という大幅な縮小を記録していくからであって、結果的には、「90年代不況」の渦中で実に△32%もの落ち込みに遭遇しているわけである。言い方を換えれば、「90年代不況」における「資金調達・縮小」の「主犯」はまさにこの「大企業」以外ではない——点が明瞭に浮上してくると判断してよいが、そしてそうであればこそ、「過剰投資累積の牽引車たる大企業の『主犯性』」というこのような「基本的集約」からして、「90年代不況=過剰資本整理の遅延性」という「基本的命題」が改めて実証

第16表 資金調達(資金需要・運用)合計

(単位：兆円)

	製 造 業	非製造業	計(全産業)
大 企 業	10.2→17.5→13.1	10.2→28.7→18.7	20.3→46.2→31.5
中小企業	5.3→ 8.8→ 7.8	12.4→26.4→24.4	17.7→35.2→32.1
計(全規模)	15.3→26.4→20.7	22.7→54.9→42.6	38.0→81.2→63.2

(資料) 第14表に同じ。

可能なことも、もはや自明だといってよい。総じて、「製造業・大企業」での「資金調達・減退」こそが強く注目されよう。

このようにフォローしてくれば、続いて次に重要なのは、いうまでもなく(c)「資金調達の源泉構成」(第17表)に他なるまい。そこで最初に(i)「一般動向」(兆円)というアングルから入るが、まず最も大きな区分として、「全産業・全規模」に即しつつ、「金融機関借入」・「社債」・「増資」・「内部調達」の各項目はそれぞれ以下のように動いた。すなわち、19.9→8.1(△59.3%)、5.2→0.9(△82.7%)、6.5→2.0(△69.3%)、47.2→48.5(2.0%増)という、目を引くような数字が拾えるのであって、ここには、「90年代不況」の1つの断面図がまさに如実に現れ出てきている。つまり、この図式からは次のような(ロ)「基調」が読み取れると断言してよいが(第17表)、まず1つ目は、(A)「絶対額」において何といても最大のウエイトを占めるのは圧倒的に「内部留保」に他ならない。事実、この「90年代不況」期にあっては、調達資金総額約60兆円のうちほぼその80%を占める(86-89年=58兆円)から、その比率の「高位性」と拡大傾向の「持続性」とに目を奪われるが、その場合さらに注意が必要なのは、取り分け以下の2点に関してであろう。そこでまず第1論点は、この「内部調達・優位性」が、いうまでもなく、従来の「外部資金依存型・資金調達構造」におけるその決定的変質をいわば端的に表現している——という点である。したがって、この「90年代不況」の深部で、「企業資金調達パターン」の構造的変容が進行しつつあるとも予想可能であって、もしこの傾向が90年代以降もさらに継続していくとすれば、「90年代不況」こそは、この「資金調達タイプ変容」における、まさしくその分水嶺となっていくかも知れない。

しかしそれだけではない。というのも、この「内部調達の優位性」は、企業・

第17表 資金調達

・金融機関借入 (単位：兆円)			
	製造業	非製造業	計(全産業)
大企業	0.6→-1.6→0.9	3.8→9.2→0.9	4.4→7.6→1.7
中小企業	1.4→1.9→1.3	5.5→10.4→5.1	6.8→12.4→6.4
計(全規模)	2.0→0.3→2.1	9.2→19.6→6.0	11.2→19.9→8.1
・その他短期借入 (単位：兆円)			
	製造業	非製造業	計(全産業)
大企業	0.0→0.8→-0.3	0.0→1.7→-0.4	0.0→2.5→-0.7
中小企業	0.0→0.2→0.2	0.1→0.3→0.9	0.2→0.5→1.1
計(全規模)	0.1→1.0→0.0	0.1→2.0→0.5	0.1→3.0→0.5
・社債 (単位：兆円)			
	製造業	非製造業	計(全産業)
大企業	0.8→3.4→-0.1	0.5→1.7→0.8	1.3→5.1→0.8
中小企業	0.0→0.0→0.0	0.0→0.1→0.1	0.0→0.1→0.1
計(全規模)	0.8→3.5→0.0	0.6→1.7→0.9	1.3→5.2→0.9
・増資 (単位：兆円)			
	製造業	非製造業	計(全産業)
大企業	1.4→3.9→1.1	0.8→2.7→1.0	2.1→6.5→2.2
中小企業	0.0→0.0→-0.1	0.1→0.0→-0.1	0.1→0.0→-0.2
計(全規模)	1.4→3.8→1.1	0.8→2.7→0.9	2.2→6.5→2.0
・内部調達 (単位：兆円)			
	製造業	非製造業	計(全産業)
大企業	7.4→11.6→12.2	5.5→13.7→14.4	12.8→25.3→26.6
中小企業	3.9→6.7→6.9	6.6→15.5→15.3	10.4→22.2→22.2
計(全規模)	11.1→18.3→19.0	12.0→29.0→29.6	23.1→47.2→48.5

(資料) 第9表に同じ。

資金保有状況の良好性を決して一面的には意味しないからに他ならず、「90年代不況」という特有な現実過程にあつては、この「内部調達ウエイトの上昇」がむしろ「過剰資本の累積」こそを色濃く反映していること——には何の疑いもあり得まい。換言すれば、「90年代不況」に制約された「企業・設備投資減退」こそが結果的に「内部留保」を積み上げ、そのことが、「資金調達」における「内部調達ウエイト」を数字上で「嵩上げ」しているのは自明であろう。まさにその意味で、それは「過剰資本累積の別表現」以外ではないわけであり、した

がってこの方向からも、「90年代不況」の基盤的土台には「過剰資本整理の未達成性」的構造が醸成しているという「基本命題」が論証される——のは自明ではないか。

次に2つ目に、この「内部調達」に較べて、(B)著しい下落に落ち込んでいるのは明らかに「社債」と「増資(株式)」であろう。具体的には、「社債」=82%減および「増資」=69%減という惨憺たる崩壊状況を呈していくが、その場合、この2つが、バブル期においてはそれぞれ1.3→5.2, 2.2→6.3と3倍以上の膨張を遂げた経緯をむしろ勘案すれば、この「90年代不況」局面における壊滅状態の根拠は直ちに明瞭といってよい。つまり、バブルと関連したエクイティー・ファイナンスにおけるその「膨張と崩壊」運動の、まさに「資金調達構造」への直接的反射以外ではなく、「90年代不況」期における、エクイティー・ファイナンス関連の墜落動向がよく表れている。しかしこれ以上に付け加えることはない。

そのうえで3つ目として(C)「金融機関借入」の退潮も顕著である。いうまでもなくこの「金融機関借入」は間接金融の中軸であって、周知の通り、これは従来長きにわたって「日本型・資金調達構造の中核」を担ってきたが、「バブル崩壊—90年代不況」の過程で明らかな衰退傾向を示していく。具体的には、その絶対額・増減テンポの両面からして、この「借入」は「社債・株式」と「内部調達」とのいわば「中間」的ポジションを占めるが、それにしても、「90年代不況」の渦中で60%を超える減少に見舞われているこの状況は、まさに「内部調達」比率上昇の裏面現象という点で極めて興味深い。こうして、「銀行借入依存—内部調達希薄」という「日本型・資金調達構造」の基本図式が、この「90年代不況」過程で大きく揺らいでいる——とみる以外にはないが、そうであれば、それが、「90年代不況」における「資本過剰整理の不徹底性」の1帰結であることも、もはや自明ではないか。

このようにフォローしてくれば、(ハ)「90年代不況」期「資金調達の源泉構造」は結局次のように「総括」されてよいことになろう。つまり、(A)「内部調達の拡張」——バブル期から進行した「内部調達」が絶対的にも相対的にもその拡張基調を持続的に強化し、新たな構造的傾向として定着し始めたこと、(B)「エクイティー関連の壊滅」——バブル崩壊に連動して、株式・社債というエ

クイティー・ファイナンスに立脚した調達方式が激減したこと、(C)「金融機関借入の凋落」——「内部調達」増加の反作用を正面から受けて、従来の中軸の方法であった「借入」ルートが持続的に収縮するという基調が強まったこと、これら3点が取り分けて注目に値する。まさにこれらの側面にこそ「90年代不況」期「資金調達パターン」の特質が集約されていると把握すべきだが、さらにこれがまた、「90年代不況＝過剰資本整理の遅滞化」命題の逆表現であることにも再度注意を向けておきたい。

続いて、さらに②「設備資金・調達」にまで深くそのメスを入れてみると、どのような構図が浮上してくるだろうか。そこでまず1つ目に(a)その「一般動向」(兆円)が前提をなすが、いま「全産業・全規模」でみて、設備投資資金・調達総額は、バブル期の86-89年=33.3に対して、90-97年の「90年代不況」局面では実に45.2兆円にまで増加している(第18表)。もっともバブル期の増加率が1.7倍だったのに比較して、この「90年代不況」期のそれは1.4倍に止まっているから過大評価は禁物だが、しかし「90年代不況」過程においても増加実績を残している点——はやや「意外な事実」ではなかろうか。というのも、この「90年代不況」期にあっては、先に検出した通り、一面で「資金調達」総体としては減少を記録していたし、さらに他面で「設備投資」総体もが停滞を続けていたのだから、特に「設備投資関連資金調達」に限定したケースに限っては一定の増加が確認可能な点には、さすがに驚きを禁じ得ないからに他ならない。しかも、この事実を傍証するために、全資金調達額に占める「設備資金・調達額」の比率を拾っても、実際に、バブル期=41%→「90年代不況」期=70%(第18表)となるから、この試算からしても「設備資金調達増加」は揺るがない。

そうなると、問題の焦点はいうまでもなく(b)その「理由」に絞られてこよう。

第18表 設備投資・資金調達

(単位:兆円)

	製 造 業	非製造業	計(全産業)
大 企 業	6.0→7.9→10.0	6.2→10.8→16.1	12.3→18.7→26.2
中小企業	3.2→4.5→5.2	5.5→10.1→13.9	8.7→14.6→19.0
計(全規模)	9.2→12.4→15.2	11.7→20.9→30.0	20.9→33.3→45.2

(資料) 第14表に同じ。

その場合、この点の立ち入った考察は興味深い論点を含んでいるが、差し当たり、ここでは以下の3点だけは直ちに提起可能なように思われる。すなわち、まず第1は(イ)その「動機」に関連するが、ここで進行中のプロセスはまさに「不況脱出の模索過程」だということに関わる。もう一步具体的にいえば、この「90年代不況」過程は、バブル崩壊による資本過剰化を「固定資本更新—生産性向上」によって脱却し、それを通じて利潤率回復を試行しようとする現実過程に他ならない——ということだが、そうであれば、その場合の、「生産性向上—利潤率回復」の実体的基軸が何よりも「固定資本の更新」以外ではないかぎり、この「90年代不況」局面において、「固定資本更新」を目指した「設備投資」が一定程度進行するのは当然であろう。もちろん、なお不況に呻吟する多くの企業がこの時点で積極的な設備投資拡大に着手することは困難だが、「不況脱出の模索」の中で激しい「淘汰競争」を繰り返しつつ、一部の資本において部分的な設備投資進捗が発生してくることも否定できまい。このような「動機」に立脚して、「設備資金調達増加」が現実化してくる。

しかも次に第2に、このような「資金調達需要」を支える、他面の(ロ)「資金供給」条件にも一定の有利性が無視できない。つまり、先にもチェックしたように、企業による「金融機関借入」も大きく後退しつつあったから、銀行の資金ポジションには目立った「緩み=余裕」が発現していた。したがって、企業からの「設備資金・需要」に対して、金融機関が円滑かつ弾力的に対応可能だったのも自明であったから、その結果、企業の「設備投資・資金調達」は、この「90年代不況」局面においてこそいわば着実に実現していった。

このような要因を的確に理解すれば、「『90年代不況』において、資金調達が『総量的』には『減少する』中で、『設備資金調達』だけが『増加した』のはなぜか」——という「命題的疑問」に対しては、いまや以下のように(ハ)「意義付け」られよう。すなわち、「バブル崩壊」に直接接続して発現したこの「90年代局面」は、局面推移の結果からして、その「崩壊過程」から帰結した「不況過程」以外ではなかったが、まさにこの「不況過程」からの、その「脱却模索プロセス」という性格に立脚してこそ、——「脱却の起動力」確保という実体的な要請において——「設備資金・調達」が(意外にも)一定の増加基調を明瞭に表面化させたのだと。まさしく軸点は「90年代不況」のその「不況性」にこそあるが、この断面にも、

「90年代不況—過剰資本整理」間の内的関連性はその素顔を覗かせている。

以上を念頭に置いたうえで、③「自己資本比率」をも視界に捉えておきたい。そこで前提的作業として、「自己資本比率」に作用したいいくつかのファクターに対してあらかじめ照明を当てておくと、この「90年代不況」局面においては、例えば以下のような(a)「要因」が特に注目に値する。すなわち、まず第1は(イ)「利益率」要因に他ならないが、この「利益率」動向はいうまでもなく「自己資本比率」へのプラス作用を果たす。そこでいま「総資本経常利益率」(%)推移を追ってみると、90年=3.5→93年=1.6→96年=2.1→99年=2.1(第19表)という数値が刻まれるから、90年代前半での顕著な下落とその後における停滞基調とが検出されてよい。この点で、「90年代不況」全体としては総体的な利益率

第19表 法人企業の主要財務営業比率(全規模・全産業)

年次・年度	自己資本比率(%)	総資本経常利益率(%)	自己資本経常利益率(%)	売上高経常利益率(%)	総資本回転率(回)	減価償却率(%)	配当率(%)	内部保留率(%)
1988	18.3	3.9	21.8	2.8	1.39	12.7	8.0	74.1
89	19.0	3.9	20.6	3.0	1.31	13.0	8.4	72.2
90	19.1	3.5	18.2	2.7	1.31	12.8	7.6	70.9
91	19.2	2.9	14.9	2.3	1.26	12.5	7.7	61.1
92	19.2	2.1	11.0	1.8	1.19	12.2	6.5	37.9
93	19.3	1.6	8.4	1.4	1.13	11.9	5.8	-20.3
94	19.0	1.7	8.9	1.5	1.11	11.4	5.6	-4.6
95	18.9	2.0	10.5	1.8	1.12	11.1	5.9	35.2
96	19.9	2.1	10.8	1.9	1.12	11.3	7.7	29.0
97	19.9	2.1	10.7	1.9	1.12	11.3	5.6	39.8
98	19.2	1.6	8.3	1.5	1.04	10.9	5.6	…
99	22.3	2.1	9.5	1.9	1.08	10.9	5.2	-123.6
2000	25.7	2.8	10.9	2.5	1.11	11.7	6.2	27.3
01	25.2	2.3	8.9	2.1	1.07	11.3	5.2	…
02	27.4	2.5	9.2	2.3	1.06	11.5	7.4	-19.0
03	28.3	2.9	10.7	2.7	1.09	12.6	7.9	37.7
04	29.8	3.5	11.9	3.1	1.11	12.5	8.6	41.6
05	30.1	3.9	13.3	3.4	1.10	12.3	13.0	39.3

(資料) 大蔵省「法人企業統計年報」各年版および大蔵省・財務省「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」各号による。

低下傾向が確認可能であり、したがって、最初に自己資本比率決定の第1ファクターたるこの利益率方向からは、まずその「マイナス効果」こそが帰結せざるを得まい。もっともこの「利益率の低位性」は明らかに想定内であって何ら驚くに値しないから、もう一步内的な要因にまで入り込む必要があるが、第2に(ロ)「配当率」(%)はどう動いたか。その際、「配当率」は「自己資本比率」に対してはいわばマイナス作用を発揮する位置を占めるが、この「90年代不況」局面では、それは不安定かつ振幅の大きな動揺運動を示した。具体的には、7.6→5.8→7.7→5.2(第19表)という迷走状態に他ならず、まさにこの背景に、一面での、バブル崩壊によるエクイティーファイナンスの壊滅状態に立脚した「配当率・下落」と、他面での、不況の長期持続に条件付けられた過剰資金累積＝株式投資再開に立脚した「配当率・回復」とが、いわば「まだら模様」で交錯していた——のは見易いことであろう。要するに、「配当率」ベクトルからは「中立型効果」しか導出できないが、これらに加えてさらに第3として、(ハ)「減価償却率」および「内部留保率」(%)も「自己資本比率」動向を左右する。その場合、この2指標は「自己資本比率」のプラス作用を発揮する意味をもつが、これらは具体的には以下のような経過を辿った。つまり、まず一方で前者が、「90年代不況」の過程で12.8→11.9→11.3→10.9という軌跡で「なだらかな低下」基調を示すのに加えて、他方で後者は、70.9→△20.3→29.0→△123.6という凄まじい乱高下プロセスに翻弄されていく(第19表)。いうまでもなく、これらの現象の裏側からは、「過剰資本累積化＝設備投資の総体的停滞」に制約を受けた「減価償却率」の伸び悩みと、先に指摘した「配当率・迷走」の逆表現たる「内部留保率・乱高下」とが、極めて興味深く透けてみえるが、しかし、「自己資本比率」に対する明瞭な効果作用をそこからそれ以上は検出し得ず、高々その「中立型効果」を導き出せるに止まろう。総じて、「自己資本比率」の構成要因分析は明瞭さを欠く。

以上のような「要因分析」に立脚して、(b)「自己資本比率」(%)の「実態」へと進もう。さてすでに別の機会に検出し終わった通り、「バブル形成→崩壊期」の過程で「自己資本比率」は例えば84年＝16.9→86年＝18.3→89年＝19.0と目立った上昇を記録したが、「90年代不況」に入ってその基調がどのように変化したかがここでの焦点をなす。そこでこれに続く数字を90年代以降について

も追っていくと、90年＝19.1→92年＝19.2→94年＝19.0→96年＝19.9→98年＝19.2という経過を辿り、最終的には99年＝22.3% (第19表)というレベルに達している。この場合、以上のような推移をどのように評価するかについては意見が分かれようが、一方で「自己資本比率」の「停滞＝足踏み化」という判断も不可能ではないにしても、他方、「バブル形成→崩壊」局面との接続性を考慮すれば、バブル末期で実現をみた「自己資本比率」上昇運動の、その「持続と『高止まり』化」こそが結論付けられる——ともいえよう。したがって、この方向を重視しつつ総合的に整理すれば、「バブル形成→崩壊期」において発現をみた「自己資本比率の高位性」という現象は、この「90年代不況」においても基本的には維持されたというべきであって、事実、この後、99年＝22.3→2000年＝25.7→02年＝27.8 (第19表)と激増に転じていくのは、まさにその1つの証左ではないか。

そうであれば最後に、(c)この「自己資本比率の高止まり」の意義はどのように集約できるであろうか。そこで「90年代不況」期「自己資本比率」動向の内的要因を改めて整理してみると、具体的には、「利益率＝低落」・「減価償却率＝伸び悩み」・「配当率＝迷走」・「内部留保率＝乱高下」——という極めて錯綜した構図が浮かび上がってきていた。すなわち、これら4ファクターのうち前半の2つが「自己資本比率」の明らかに引き下げ要因として作用したのに対して、後半の2つが大きく上下変動を呈して「自己資本比率」への動揺作用を引き起こす、という錯綜図式が進行したわけであり、まさにその結果としてこそ、「自己資本比率」総体としてはその「高止まり的固着性」を発現させた——集約されてよい。

しかし、より重要な点はまさしくこの「高止まり」というニュアンスにこそある。というのも、この「自己資本比率」水準は、例えば70年代にはほぼ13—14%台、また80年代でも約16—18%台で経過してきたのに比較して、バブル崩壊期にこそ19%台に乗りつつ、その「高位性」がこの「90年代不況」期にもそのまま維持されつつある——という軌跡が検出できるからに他ならない。したがって、少なくとも中期的スパンで理解するかぎり、この「90年代不況」局面は疑いもなく「自己資本比率の『高原局面』」以外ではないのであり、この意味合いを決して軽視してはならない。そうであれば、資本蓄積停滞過程にお

ける「自己資本比率・高位性」はいうまでもなく「資本過剰化」の「別表現」としてしか判断不能である以上、結局、このような「自己資本率・高止まり型固着性」こそは、「90年代不況」局面におけるまさに「過剰資本整理の遅滞化」を最終的に提示している——とみるべきではないか。したがってここでも「過剰資本整理・進捗性」がその焦点をなす。

〔3〕雇用動向 以上のような「投資—資金調達」動向は、では次に第3に、(3)「雇用—賃金」側面へとどのような作用を与えていったのであろうか。そこで最初に①「雇用動向」⁴⁾から入ると、まず1つ目に、

第20表 雇用(1)

常用雇用 調査産業計30人以上		対前年 増減率
指数	%	
05年=100	%	
86年	90.1	0.8
	90.7	0.5
	92.1	1.7
	94.5	2.6
90	97.6	3.1
	100.7	3.2
	102.9	2.2
	104.0	1.1
95	104.1	0.0
	103.5	△0.6
	103.1	△0.4
	103.8	0.6
00	104.3	0.5
	103.7	△0.5
	102.9	△0.8
	102.0	△0.9
05	100.4	△1.5
	99.2	△1.2
	99.5	0.3
	100.0	0.5
	100.7	0.6
	102.1	1.4

(資料)厚生労働省。

全体の基本枠組みをなす(a)「常用雇用」(調査産業計、30人以上、05年=100)に注目するが、最初に(イ)その「推移」は以下のものであった。すなわち、別の機会に詳述した通り、80年代末のバブル崩壊に際会しても、「バブルの慣性力」が発揮されて「鉱工業生産指数」はなお上昇を続けたため、「雇用」も、90年=97.6→92年=102.9→94年=104.1(第20表)と動いたから、僅か2-3%程度とはいえまず一応の増加は確保された。その点で、少なくとも94年レベルまでは、基幹部分雇用への不況深刻浸透度はなお強くはなかったとも推量可能だが、しかし94年以降になると局面は一挙に暗転していく。事実その後は、95年=103.5→96年=103.1→97年=103.8→98年=104.3→99年=103.7と低下・停滞基調を強め、01年にはとうとう102.0という低い水準にまで落ち込むに至る(第20表)。したがって、「90年代不況」のダメージは、「慣性力」を保持する「常用雇用」に対してはやや遅れて波及したと考えてよいが、それでも90年代半ばを境にして、「90年代不況」は「雇用縮小」を帰結させていく。まずこの主要トレンドが押さえられてよい。

そのうえで、この「雇用減少」基調を、さらに2つ目

に(ロ)「製造業」(万人)に特に焦点を合わせて確認しておきたい。そこでざっとした数値を拾い出せば、バブル開始期の85年=1235はバブル崩壊にもかかわらず90年=1306へとむしろ増加を遂げたし(第21表)、さらに95年になっても1308万人を記録してなお微増をすら実現した。その意味で、先に「全産業」に即して確認した、バブル崩壊直後における「バブル慣性力の持続」が、この「製造業」に特化しても同様に検出可能だとはまずいってよい。しかし、「慣性力の持続」もさすがにここまであって、不況の浸透とともに、90年代後半に入ると、製造業・雇用の縮小は徐々にその色を濃くしていく。すなわちこれ以降は、2000年=1205→02年=1131→03年=1091(第21表)という軌跡を描いて見事な単調減少運動へと移行するのであり、したがってその基調変化に疑問はあるまい。こうして、「製造業・雇用」は、景気趨勢からはワントempo遅れつつも、「90年代不況」局面の中でやはり明確な縮小傾向を辿った——と集約される以外にはない。

その結果、全体的な総括としては、(ハ)「全産業就業者」動向に関する以下のような構図が手に入る。すなわち、いま例えば

第21表 雇用(II)

年	製造業
実数 1970	1,144
	1,138
80	1,135
	1,235
90	1,306
	1,308
00	1,205
	1,131
03	1,091
	1,066
05	1,059
	1,082
	1,091

「就業者(全産業)」(%)を対象にしつつその「対前年増減率」を追えば、まず90年代前半では、90年=2.0→92年=1.1→94年=0.0→96年=0.4と動いて、持続的にそのテンポを下げながらも一応まだ増加を保ったものの、その後半期に至ると、98年=△0.7→00年=△0.2→01年=△0.5→02年=△1.3という数値を記録しながら今度は顕著な「絶対的下落」へと落ち込んでいく(第20表)。したがって、繰り返し指摘した「バブルの慣性力」を結果的には上回るような不況・浸透力に凌駕されることによって、この「全産業・就業者」というベクトルに即して判断しても、「90年代不況」は基本的にいって「雇用縮小」へと帰結したのだ——と結論される以外にはあるまい。まさに、「90年代不況」が「過剰資本累積→雇用縮小」という論理で貫徹していったわけで

(資料)総務省統計局。

あろう。

そこで、以上のような基本的基調をさらに内容的に立ち入って理解するために、続いて2つ目に(b)「産業別就業者数」(千人)への具体化を試みてみたい。まず全体の大まかな枠組みとして、(イ)「第1次・第2次・第3次産業別」の構成比推移(%) (第22表)に目を凝らせば、10年括りのラフな数字に止まるが以下のものであった。すなわち、第1次産業が80年=10.9→90年=7.1→2000年=5.0と顕著に減少する反面で、第3次産業が55.4→59.0→64.3と目立った増加を遂げるのはもはや周知のことであって、まずここには何の疑問もない。それに対して、むしろ一定の留意を要するのは、その中間にあって独自の動きをみせる第2次産業の動向だといってよく、具体的には33.6→33.3→29.5と

第22表 産業別就業者数

(単位：千人)

	1970	1980	1990	2000
総 数	52,593	55,811	61,682	62,978
第1次産業	10,146	6,102	4,391	3,173
農 業	9,400	5,475	3,919	2,852
林 業	206	165	108	67
漁 業	539	461	365	253
第2次産業	17,897	18,737	20,548	18,571
鉱 業	216	108	63	54
建 設 業	3,964	5,383	5,842	6,290
製 造 業	13,717	13,246	14,643	12,228
第3次産業	24,511	30,911	36,421	40,485
電気・ガス・熱供給・水道業	290	349	334	351
運 輸 ・ 通 信 業	3,236	3,504	3,676	3,902
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	10,136	12,731	13,802	14,319
金 融 ・ 保 険 業	1,129	1,577	1,969	1,758
不 動 産 業	274	427	692	747
サ ー ビ ス 業	7,703	10,298	13,887	17,264
公務(他に分類されないもの)	1,742	2,026	2,063	2,143
分 類 不 能 の 産 業	40	62	321	750
構 成 比 (%)				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	19.3	10.9	7.1	5.0
第 2 次 産 業	34.0	33.6	33.3	29.5
第 3 次 産 業	46.6	55.4	59.0	64.3

(資料)『国勢調査』より。

いう数値が刻まれる。みられる通り、バブル期にはまだ現状維持にあった第2次産業・構成比は、「90年代不況」を経過する中で明らかに低落へと舵が切られたと判断せざるを得まい。まさにこの「90年代不況」のダメージを受けてこそ「第2次産業」の構造的凋落化が開始されたとも意義付け可能だが、さらにもう一步奥にまで迫れば、ここから、「90年代不況」が「過剰資本整理の進捗過程」に他ならない点——もがいわば鮮明に浮かび上がってくるように思われる。

そのうえで次に、問題の焦点をなす(ロ)この「第2次産業」(10万人)の内部構成にまでメスを入れるとどうか。その場合、この「第2次」の中核を「鉱業・建設業・製造業」3者に代表させてよいが、「90-2000年」という「90年代不況」過程で、この3者は以下のような数字を残した。すなわち、全体が $205 \rightarrow 185$ と目立って減少する中で、この3業種はそれぞれ $0.6 \rightarrow 0.5$, $58 \rightarrow 62$, $146 \rightarrow 122$ (第22表)という軌道上を走ったから、そうであれば、「第2次」減少の「主犯」を「製造業の著減」にこそ求めてよい点には何の疑いもない。しかも、この「製造業」こそ「過剰資本累積の『本丸』」であってみれば、結局、この「製造業＝主犯」説も、「90年代不況」のその「過剰資本整理・遅滞性」を、これまた濃密に実証していよう。

これに対して、増加トレンドを示す(ハ)「第3次産業」の内訳動向(第22表)はどのような素顔を現すのだろうか。いうまでもなく、「第3次」全体としては $364 \rightarrow 404$ という推移で有意な増加傾向を示すが、その内的ウエイトとしては決して単色ではなく、基本的には「停滞カラー」と「拡張カラー」との両極性が取り分け印象的だといってよい。つまり、「停滞」の典型は「金融・保険業」($19 \rightarrow 17$)と「不動産業」($69 \rightarrow 74$)とであって、それらが、「バブル崩壊」のいわば「震源地型セクター」であったことについてはもはや多言を要しまい。それに比較して、「サービス化・情報化・ソフト化」の波にうまく乗り得た業種ではむしろ「拡張カラー」こそが発揮されたと整理可能であって、例えば「運輸・通信業」($36 \rightarrow 39$)・「卸売・小売業、飲食店」($138 \rightarrow 143$)・「サービス業」($138 \rightarrow 172$)などがそれに該当するのは一目瞭然ではないか。その点で「90年代不況」は「第3次」に対しても固有の影響を与えた。

とすれば、以上のような雇用動向が(c)「労働市場」へ特有な作用を及

ぼしていくのは当然である。そこでまず(イ)「有効求人倍率」推移が直ちに注目に値するが、それは以下のような軌跡を描いた。すなわち、まずバブルの過程で一旦は85年=0.7→90年=1.4と大きく伸張をみせるが、いうまでもなくバブル崩壊とともに下落に転じ、91年=1.04→92年=1.08(第6表)へと落ち込む。しかし、ここまではまだ「地獄の一步手前」であってなお辛うじて「1倍」を超えていたが、93年を変曲点にしてその後は、「90年代不況」の深化とともに「求人倍率」の本格的な下落過程が始まっていく。事実、93年=0.76→95年=0.63→97年=0.72→99年=0.48(第6表)という数値が刻まれるから、その下落テンポの激烈性には息を飲む以外にはない。まさにこの99年=0.48というレベルは90年=1.40の実に1/3の水準に止まる以上、その点で、「90年代不況」局面における雇用縮小基調が、この「求人倍率」側面の中に見事に反映されているとみるべきであろう。したがって、「90年代不況」での「生産停滞→労働力需要減少」作用が一目瞭然だが、この基調をさらに(ロ)「新卒者」に集約して検証するとどのような素顔が現れてくるだろうか。いま例えば中卒・高卒・大卒に区分して、バブル崩壊後の「新卒者求人倍率」動向を追ってみるとそれぞれ以下のような推移が浮上してくる。すなわち、90年=3.0-2.6-2.8→95年=2.4-1.9-1.2→2000年=1.3-1.4-1.2(第23表)となるから、「一般職業紹介」とは違ってなお1倍は超えてはいるものの、「90年代不況」進行とともに、各カテゴリーとも極めて顕著に低落過程を驀進していよう。そしてその場合、その内訳構造としては取り分け高学歴範疇においてこそその低下速度が大きいようにも思われるが、それは、相対的に大規模企業ほど労働力需要を削減したことの一表現だ——とも理解できないことはないから、結果的には、基幹的な大企業こそが、「雇用・引き絞り」のまさにその主役だったということもできよう。要するにこの「学歴別新採」状況にも、「90年代不況」の、その「過剰資本累積」型特質がよく表われている。

以上のような帰結として、(ハ)「新卒者就職率」(%)が総体的に低下に向かったのはいうまでもあるまい。実際、中卒=2.8→1.2→1.0、高卒=35.2→25.6→18.6(第23表)という軌道上を動くから、他方で、ここ数年の進学率には決定的な上昇は確認できないかぎり、この決定的な下降進行は、「90年代不況」過程での、——正規・新卒就職の——「就職困難化」を文字通りあからさまに

第23表 労働市場の状況

年次	新卒者求人倍率			新卒者就職率(%)			一般職業紹介		完全失業 者(万人)	完全失業 率(%)
	中学卒	高校卒	大学卒	中学卒	高校卒	大学卒	有効求人倍率	求人充足率(%)		
1950	0.6	…	…	45.2	44.9	63.8	…	…	…	1.2
55	1.1	0.7	…	42.0	47.6	73.9	0.2	53.4	105	2.5
60	1.9	1.5	…	38.6	61.3	83.2	0.6	29.2	75	1.7
65	3.7	3.5	…	26.5	60.4	83.4	0.6	18.6	57	1.2
70	5.8	7.1	…	16.2	58.2	78.1	1.4	10.5	59	1.1
75	6.0	3.4	…	5.9	46.6	74.3	0.6	13.0	100	1.9
80	2.8	1.9	…	3.9	42.9	75.3	0.8	10.5	114	2.0
85	1.8	1.8	…	3.7	41.1	77.2	0.7	11.2	156	2.6
90	3.0	2.6	2.8	2.8	35.2	81.0	1.4	6.2	134	2.1
95	2.4	1.9	1.2	1.5	25.6	67.1	0.6	10.3	210	3.2
2000	1.3	1.4	1.0	1.0	18.6	55.8	0.6	10.5	320	4.7
05	1.3	1.5	1.9	0.7	17.3	59.7	1.0	8.2	294	4.4

(資料) 労働省・厚生省『労働統計要覧』, 厚生省『労働経済白書』, 文科省『文部科学統計要覧』各年版, 日本統計協会『日本長期統計総覧』第1巻, リクルートワークス研究所HP(「ワークス大卒求人倍率調査」)による。

有効求人倍率および充足率は新規学卒者を除き, パートを含む一般労働者のもの。

表現しているように考えられる。まさにこの「新卒者就職率」のベクトルからも, 「90年代不況」局面における「労働力需要の緩和化」が明瞭であって, バブル期での「労働力不足」は一転してまさしく「労働力過剰」へと変質を遂げていく。

それでは, このような「雇用動向」はついで③「賃金動向」へとどのように作用していったのだろうか。そこでまず1つ目に(a)「賃金一般動向」が全体の前提をなすが, さらにその大枠としては, 最初に(イ)「国民所得分配」(兆円)次元での構成図式がその照準をなす。いま例えばこの「国民所得分配」における「賃金・俸給」部分の推移をざっと追いかけると85年=151→90年=196(1.3倍)→95年=232(1.6倍)(第24表)となって, それは, 90年代に差し掛かってもおおさない伸びを依然として続ける。したがって, 「90年代不況」に直面しても, その前半局面では, 「賃金・俸給」部分に対する, 「国民所得分配」レベルでの有利な状況(「バブルの慣性力」)がまだ継続していたと判断でき, その点で, 少なくとも「正規労働者」セクターにおける不況のダメージは, 未だ明瞭とはいえなかった。

しかしその「慣性力」もここまでであって, 90年代後半へ進むと明瞭な下落

第24表 国民所得の分配

(単位:10億円)

年次	雇用者報酬		企業所得				財産所得(非企業部門)			
	賃金・俸給		民間法人企業	個人企業	農林水産業	家計	利子	配当		
80	129,720	116,394	52,838	24,515	28,036	4,141	14,398	17,006	9,986	1,663
85	171,795	151,156	63,849	32,325	31,788	3,555	20,997	27,091	15,317	1,661
90	227,351	196,478	69,904	34,600	32,497	3,482	43,884	48,229	28,744	2,345
95	268,977	232,170	75,106	31,067	43,315	4,194	29,161	34,784	15,383	2,488
2000	271,075	232,156	81,967	42,188	39,191	2,669	16,482	23,327	5,760	2,390
05	258,793	220,735	94,908	48,776	38,752	2,711	12,744	16,489	-3,000	6,332

(資料)『国民所得統計』各年版より。

へ転換していく。つまり、まず95年=232は2000年=232(第24表)となって決定的な停滞に直面する以外にないし、さらに05年には220兆円へと絶対的にも縮小に落ち込む。こうして、「90年代不況」の賃金へのダメージは、不況の進行とともに、ボディーブローとして作用し続けていく。

そのうえで、この基本枠組を前提にしつつ、次に(ロ)「名目賃金」動向へと移ろう。そこで最初は、最も大まかに「現金給与総額」推移に目を凝らせば、「産業計」(千円)基準でみて、それは以下のものであった。すなわち、85年=317→90年=370→95年=408(第25表)という数字が拾えるから、まずバブル期から「90年代不況」前半までに掛けては、まさしく、現金給与総額の見事な上昇こそが検出可能だといってよい。その点で、何度も指摘した「バブルの慣性力」がここでも確認可能であるとともに、先の「国民所得分配」次元での傾向がこの「現金給与」の断面にも貫徹していることが分かるが、しかし、この趨勢は「90年代不況」後半に入ると直ちに暗転を余儀なくされる。というのも、95年=408をピークとしてその後は2000年=398へと絶対額でも減少に転じ、ついに05年には380千円にまで収縮するに至った(第25表)——からに他ならない。いうまでもなく、すでに確認した、「90年代不況」局面で進行した「労働市場の緩和化」が、ほぼ数年のタイム・ラグをもって、この「名目賃金の低下」となって発現してきたわけであり、不況浸透化過程が一目瞭然ではないか。

そう考えると、一定の時間的ズレを内包化しつつも最終的には、「名目賃金」

第25表 賃金と労働日(1ヵ月当り)

年次	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	実質賃金指数	卸・小売業	金融及保険業	運輸及通信業	電力・ガス・水道	1月平均労働時間		
	平均	実質賃金指数									調査産業計	製造業	
	円											時間	
1930	54.23	103.7	44.53		53.05	102.8				48.40	72.88	266.3	
35	51.15	100.0	44.30		50.49	100.0				48.42	72.88	272.8	
40	61.05	69.7	78.60		61.73	71.4				58.69	82.72	278.0	
45	1,950	34.6	2,312		1,756	31.6	1,993			2,247	2,312	185.8	183.4
50	11,076	97.5	10,735	…	10,649	95.0	12,802	14,458		11,514		194.6	195.6
55	18,343	119.4	18,488	14,609	16,717	110.2	17,963	25,132		21,811		194.8	198.0
60	24,375	143.8	26,250	21,213	22,630	135.3	23,139	32,191	28,336	36,178		202.7	207.0
65	39,360	171.9	41,650	39,439	36,106	159.7	36,464	50,486	47,164	59,627		192.9	191.8
70	75,670	253.4	79,209	71,727	71,447	242.4	68,647	85,260	84,825	106,648		187.7	187.4
75	177,213	346.9	197,301	158,045	163,729	324.7	164,958	206,979	198,669	241,039		172.0	167.8
80	263,386	373.8	281,478	251,579	244,571	351.7	239,478	324,108	281,573	337,047		175.7	178.2
85	317,091	388.3	342,339	306,244	299,531	371.6	272,692	408,124	343,923	427,171		175.8	179.7
90	370,169	420.9	379,777	401,560	352,020	405.5	309,218	490,002	413,077	516,820		171.0	176.6
95	408,864	438.2	435,201	450,679	390,600	424.1	336,175	541,200	454,488	584,198		159.1	163.9
2000	398,069	423.7	456,449	455,622	406,707	438.5	307,103	546,375	408,243	605,360		154.9	164.7
05	380,438	412.8	479,117	439,553	419,656	431.5	296,964	555,495	439,366	613,131		152.4	166.8

(資料) 三和・原『近現代日本経済史要覧』(東大出版会, 2007年)15頁。

に対する「90年代不況」のマイナス作用はいずれにしても否定の余地はないが、その判断をさらに(ハ)「実質賃金」(1935年=100)の側面からも追認しておこう(第25表)。そこで「実質賃金指数」のフォローを試みると、いまチェックした「名目賃金」の構図とほぼ同形の軌跡が浮上するといつてよい。つまり、388.3→420.9→438.2という経過でほぼ90年代半ばまでは顕著な上昇を記録した後、「90年代不況」の浸透・定着を背景として、それ以降は、2000年=423.7→05年=412.8という具合に、まさに「絵に描いたように」低落基調に陥る。その意味で、「物価水準の停滞化・生活水準の粘着性」などという、「実質賃金」に固有な要因にも規定されて、「実質賃金指数」はいわば個性的な振動をみせるが、それにしても、総体的には、「90年代不況」過程において、「実質賃金」が下落傾向を提示した点——は疑い得まい。

それをふまえて、「賃金動向」をもう一步具体的に理解するために、ついで2つ目として(b)「産業部門別賃金動向」へと視点を転じていこう。その場合、

何といってもその基軸は製造業にこそあるから、最初はず(イ)「製造業」に焦点を合わせる必要があるが、「製造業・名目賃金」(千円)は以下のような数値を刻んだ。すなわち、まずバブル局面で299→352→390(第25表)とハイ・テンポで増加を続けた後、バブル崩壊を契機として406→419という安定的推移に移行するという経過だが、ここからは次のような2つの特徴が直ちにみえてくる。まず1つは、「産業計」レベルでは早くも95年以降から「名目賃金」の絶対額低下が発現してくるのに対して、この「製造業」においては05年になってもその絶対額は一貫して増加を続ける点——に他ならない。この点こそ「製造業・名目賃金」動向の顕著な特徴だといってよいが、ヨリ本質的にいえば、このことが、「90年代不況」局面・「製造業」における、「過剰投資継続—賃金上昇圧力持続」現象をいわば端的に表現していることは自明であろう。こうして、「90年代不況」過程での、「製造業」を中心とした「過剰資本整理の遅滞化」が改めて確認可能だが、しかしそれだけではない。そのうえで、とはいってももう1つとして、この「持続的増加」にあっても特にその「増加分」に着目すると、それはやはり目立って縮小ラインを辿らざるを得ない。というのも、その「増加分」は、53→38→16→13と推移して見事な激減基調を提示する以外にはないからであって、「90年代不況」の進行とともに、「労働市場の緩和化」を土台として、名目賃金の明瞭な「伸び悩み」が表面化していったのは当然であろう。まさしく、「過剰資本整理」が徐々に進捗し始める。

そこで、この「過剰資本の整理進捗」状況を、ついで(ロ)「製造業・実質賃金」を素材にして検証しておこう。このような意図から「実質賃金指数」(1935年=100)をフォローしていくと、例えば371.6→405.5→424.1→438.5→431.5(第25表)という数字が差し当たり手に入る。したがって、バブル期から顕著な上昇を記録しつつ、しかし「増加分」を縮小させながら、「90年代不況」過程を総体的には増加傾向において推移したといえるが、しかしさすがに「90年代不況」終末期には、438.5→431.5となって実質的なマイナスに陥っていよう。まさにその点で、先の「製造業・名目賃金」におけるよりもなお一層明瞭に、「90年代不況」局面における、「過剰資本整理の『遅滞性』と『進捗化』」とが映し出されている。

最後に、(ハ)「非製造業」セクターをも一瞥しておく(第25表)、ここでは

はっきりとした「2極分解」が否定できまい。すなわち、まず一面で、「バブル後遺症」をなお引き摺る部門での後退が無視できず、例えば「建設業」(「名目賃金」, 306.2→401.5→450.6→455.6→439.5)や「卸・小売業」(272.6→309.2→336.1→307.1→296.9)などがその典型例をなそう。それに対して、他方で「サービス化・ソフト化」の波に乗りつつ、賃金増加を実現した部門も明らかに目立ち、具体的には、「運輸及通信業」(343.9→413.0→454.4→408.2→439.3)や「電力・ガス・水道」(427.1→516.8→584.1→605.3→613.1)などがこの範疇に入るのは明瞭だと思われる。いずれにしても、「非製造業」内部における「過剰資本整理の進捗度」にも明らかな格差があり、それが、「賃金動向」にもまさに的確に反映しているのではないか。

そうであれば、3つ目に、この「90年代不況」局面で(c)「消費生活」はどのような構図を描いたのだろうか。そうすれば最初に何よりも(i)「家計支出」が前提をなそう。そこで例えば「勤労者世帯主収入」(1世帯、年平均1ヵ月当たり、千円)のフォローを試みると、すでに確定した「賃金動向」とほぼ同型に、「90年代不況」過程における極めて明瞭な変質進行が確認されざるを得ない。すなわち、まずバブル形成と歩調を合わせて80年=293→85年=367(増加額74)と目立った増加を呈するものの、ついでバブル崩壊に直面して、90年=430(63)→95年=467(37)という経過でその増加額を継続的に減少させ始める。それでもなお絶対額自体は——「バブルの慣性力」に引き摺られつつ——上向きを続けるが、さすがにそれも、「90年代不況」の深刻化に遭遇して、それ以降は95年=467→2000年=460(△6)→05年=425(△35)と絶対額のマイナスに落ち込んでいく(第26表)。こうして、繰り返し注意を喚起した「タイムラグ」を介在させてではあるが、「90年代不況」はやはり最終的には「家計収入の縮小」にまで到達したのであって、不況浸透の、労働者末端までの波及作用にはいまや何らの疑念もない。念のため、この点を「消費支出」に即しても確認しておく、それは289→331→349→340→328(第26表)という数値を刻むから、まずバブル期で顕著に増加した後、ついでバブル崩壊に直面して増加額を減らしつつ、最後には「90年代不況」局面でマイナスに移る——という基本図式が、ここでも明瞭に検出可能だと思われる。

そのうえで次に、「90年代不況」の局面で、(ロ)「消費支出内訳」(第27表)は

第26表 勤労者世帯の収入と支出(1世帯, 年平均1ヵ月当り)

(単位:円)

	実収入		実支出			可処分所得	黒字		平均消費性向(%)	エンゲル係数(%)	世帯人員(人)
	世帯主収入	その他	消費支出	うち食料	非消費支出		貯蓄純増				
1955	24,065	5,105	23,513	10,465	3,273	25,896	2,383	1,454	90.8	44.5	4.71
60	34,051	6,844	32,093	12,440	3,187	37,708	5,615	2,120	85.1	38.8	4.38
65	54,111	11,030	49,335	17,858	5,584	59,557	10,222	6,674	82.8	36.2	4.13
70	94,632	18,317	82,582	26,606	9,315	103,634	21,052	13,480	79.7	32.2	3.90
75	198,316	37,836	166,032	49,828	20,644	215,509	49,477	31,875	77.0	30.0	3.82
80	293,362	56,324	238,126	66,245	44,137	305,549	67,724	39,714	77.9	27.8	3.83
85	367,036	77,810	289,489	74,369	71,153	373,693	82,204	48,181	77.5	25.7	3.79
90	430,670	91,087	331,595	79,993	81,218	440,539	108,944	78,526	75.3	24.1	3.70
95	467,799	103,018	349,663	78,947	88,644	482,174	132,510	86,935	72.5	22.6	3.58
2000	460,436	100,518	340,997	74,889	88,132	472,823	131,846	87,763	72.1	22.0	3.46
05	425,450	97,179	328,649	70,924	82,957	439,672	111,023	72,145	74.7	21.6	3.44

(資料) 総務庁統計局「家計調査年報」(1963, 1976年, 1985, 2001年度版)。総務省統計局HP「家計調査」より作成。

1960年までは人口5万人以上の都市, 65年以降は全国。調査対象から除外される世帯は, 農林漁家, 単身世帯, 外国人世帯, 世帯主が長期不在の世帯, 料理飲食店・旅館など。

どのような影響を受けたのだろうか。そこで, いま個人消費支出の「構成比」(%)に特に焦点を合わせると, 取り分け以下の3側面に注意することがまず必要ではないか。すなわち, 最初に第1に(A)「90年代不況」の中核期に当たる95年の断面図を採用するケースでは, 「住居・電気・ガス・水道」(28.6%), 「飲食費」(19.4%), 「娯楽・レジャー・文化」(17.3%), 「被服・履物」(7.0%)の順をなし, 何よりも「住宅関連」が群を抜く。ついで第2として, (B)この順位をバブル期の90年と比較すると, 一面での, 「住居・電気・ガス・水道」(18.0%)の増加と, 他面での, 「飲食費」(20.1%)および「娯楽・レジャー・文化」(18.0%)の減少とが目立とう。決定的な変質とはいえないものの, 「90年代不況」に制約を受けた, 「娯楽型余裕の低下—固定型必需経費の上昇」という一定の基調が, ここには確認できるかもしれない。そして最後に第3に, (C)これら4経費の「中期的な構成比推移」(85年→90年→95年, %)をもチェックしておけば概略として以下のものであった。すなわち, それぞれ, 26.2→26.0→28.6, 15.4→18.0→17.3, 23.8→20.1→19.4, 7.9→7.7→7.0(第27表)という軌

第27表 個人(家計最終)消費支出2

年	飲食費	被服・履物	住居・電気・ガス・水道	娯楽・レジャー・文化	その他	合計
80	33,892 (26.1)	11,327 (8.7)	32,122 (24.8)	18,821 (14.5)	33,512 (25.8)	129,673 (100.0)
85	41,321 (23.8)	13,737 (7.9)	45,531 (26.2)	26,692 (15.4)	46,282 (26.7)	173,563 (100.0)
90	45,967 (20.1)	17,542 (7.7)	59,276 (26.0)	41,004 (18.0)	64,499 (28.3)	228,287 (100.0)
95	52,357 (19.4)	18,880 (7.0)	76,907 (28.6)	46,570 (17.3)	74,566 (27.7)	269,280 (100.0)
2000	53,093 (19.3)	12,487 (4.5)	64,573 (23.5)	51,392 (18.7)	93,762 (34.1)	275,305 (100.0)
05	49,630 (17.8)	9,899 (3.5)	68,619 (24.6)	51,931 (18.6)	98,802 (35.4)	278,880 (100.0)

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」10頁。

跡を描くかぎり, このようないわば「中期的トレンド」から判断しても, 「90年代不況」に影響を受けた, 「娯楽・レジャー関連」の停滞化はどうしても無視できまい。したがってこのアングルからしても, 消費に対する, 「90年代不況」の深く静かな浸透は一目瞭然なわけである。

以上を前提として, これらの諸側面を, (ハ)「消費内容」といういわば質的な断面からも整理しておきたい。そこで最初に第1は(A)「可処分所得一家計黒字」(千円)が前提となるが, その変動を具体的に追うと以下のような経過を辿る。すなわち, まずバブル形成・崩壊の渦中で, 85年=373-82→90年=440-108→95年=482-132(第26表)と動いて文字通り凄まじい膨張を遂げるから, バブルが家計に対してもそれなりに拡張作用を与えた点分かるが, しかしその「家計余裕拡大」が安定的に持続するはずもなく, 「90年代不況」の浸透とともに直ちに「暗転」に直面していく。というのも, それ以降は, 2000年に472-131となって絶対額で始めてマイナスを記録しただけでなく, さらに05年には実に439-111というレベルにまで下落しつつそれぞれ3.3万円および2.0万円もの削減に至った——からに他ならない。そうであれば, この動向がついで第2に(B)「貯蓄純増」(千円)へと直ちに反映していくのも当然であろう。事実, ここまで85年=48→90年=78→95年=86という推移で堅調な増大を継続させてきたこの「貯蓄純増」も, 「90年代不況」の深刻化に深く飲み込まれて, まさに一挙に頓挫を余儀なくされるといってよい。具体的には, まず2000年=87となって目立った停滞を経験した後, ついに05年には72へと絶対的なマイナスに陥り(第26表), したがって1.5万円もの実質的な削減に結果し

ていく。まさしく、「90年代不況」の、家計への直接的打撃だとみる以外にないが、以上のような動向を、最後に第3として(C)「平均消費性向—エンゲル係数」(%)の方向からも傍証しておきたい。そこでこの両者の数字を拾っていくと、 $77.5-25.7 \rightarrow 75.3-24.1 \rightarrow 72.5-22.6 \rightarrow 72.1-22.0$ (第26表)という具合であって、極めて分かり易い図式が姿を現す。いうまでもなく、「90年代不況」期を中心として、両者とも見事な低下傾向を継続的に辿っているわけであり、——他方での「賃金伸び悩み」基調をも勘案すれば——ここからは、「消費水準・内容」の「足踏み状態」こそが大まかには類推可能ではないか。まさに「90年代不況」の消費生活への「悪影響」がやはり想像されよう。

最後に重要なのは、いうまでもなく③「失業率動向」に他ならない。なぜなら、すでに検出した通り、「90年代不況」の過程で「求人倍率の低下」が顕著に進行した以上、この「労働市場の緩和化」がついで「失業率動向」へとどのように反射したか——が次の論理環に浮上してくるからであって、その「失業率・押し上げ」力学こそが焦点になってこよう。そこでこのようなアングルから「完全失業率」(%)の軌跡を点検すれば(第6表)、具体的には以下のものであった。すなわち、「バブル崩壊」を経て90年代に入ってから、いわゆる「バブルの慣性力」が働いて、まず数年は90年=2.1→91年=2.1→92年=2.2とむしろ安定的に推移したものの、ついで93年に入ると変調が表面化し、93年=2.5→94年=2.9と上方転換が始まる。まさしく失業率悪化が火を噴くのであって、それ以後は95年=3.2→97年=3.4→99年=4.7という一貫した増加ラインに乗り、その極点として、ついに01年には5.0%という高い水準にまで到達していく。こうして、「90年代不況」の過程で「完全失業率」は実に2.5倍に膨張しているのであり、その悪化速度には目を見張らされよう。

しかし、「90年代不況」期・「投資—生産—雇用」の基本動向を踏まえて考えると、このような「失業率高位性」には何らの不思議もあり得ない。というのも、これは、「バブル崩壊→不況深化→資本過剰累積→投資停滞→労働力需要抑制」という論理の、まさにその「必然的帰結」以外ではないからであって、そのロジックの極点に、「失業率上昇」が出現してくるのはむしろ自明ではないか。まさしく「過剰資本整理・遅滞化」の副産物であろう。

II 対応——国家政策

[1]国際収支 続いて国家政策へと視点を転回させていくが、まず第1として、国家政策展開の総合的枠組条件をなす(1)「国際収支」動向⁵⁾が前提をなそう。そこで最初は①「貿易動向」が注目されてよいが、まず1つ目に(a)「輸出入一般推移」(千億円)は以下のような軌跡を描いた。具体的には、86年＝輸出

第28表 貿易推移

(単位：億円)

年	貿 易		(9)国際収支 (経常)
	(7)輸 出	(8)輸 入	
80	293,825	319,953	△10,746
81	334,690	314,641	4,770
82	344,325	326,563	6,850
83	349,093	300,148	20,799
84	403,253	323,211	35,003
			十億円
85	419,557	310,849	119,698
86	352,897	215,507	142,437
87	333,152	217,369	121,862
88	339,392	240,063	101,461
89	378,225	289,786	87,113
90	414,569	338,552	64,736
91	423,599	319,002	91,757
92	430,123	295,274	142,349
93	402,024	268,264	146,690
94	404,976	281,043	133,425
95	415,309	315,488	103,862
96	447,313	379,934	71,532
97	509,380	409,562	117,339
98	506,450	366,536	155,278
99	475,476	352,680	130,522
2000	516,542	409,384	128,755
01	489,792	424,155	106,523
02	521,090	422,275	141,397
03	545,484	443,620	157,668
04	611,700	492,166	186,184
05	656,565	569,494	182,591
06	752,462	673,443	198,390

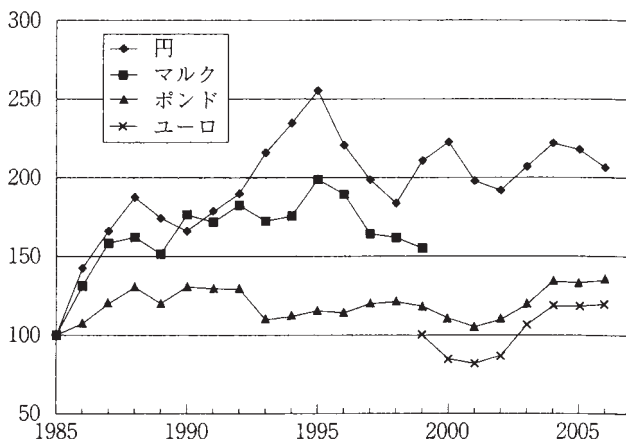
(資料) 前掲、三和・原「要覧」5頁。

352－輸入215→88年＝339－240→90年＝414－338→92年＝430－295→94年＝404－281→96年＝447－379→98年＝506－366→2000年＝516－409(第

28表)という図式に他ならないから、この動きからは以下のような輪郭が一応は透けてみえる。すなわち、「バブル形成－崩壊－90年代不況」という局面変動の中で、一方の「輸出」が大まかには「停滞→再増加」という運動を示すのに対して、他方の「輸入」はむしろ逆に「増加→再停滞」というベクトルを呈する——という輪郭が。したがって、やや図式的に過ぎる恐れはあるものの、「90年代不況」局面は、その意味で、「輸出＝再増加」および「輸入＝再停滞」とこそ特徴付け可能なように思われるが、その場合その背後に、「『輸出拡大』による内需縮小の補完」と「購買力低下による『輸入余力削減』」という、まさに「90年代不況」に制約された2つの要因が存在する点に関しては、もはや説明の必要はあるまい。

その場合、輸出入動向を大きく左右

するその基本的要因として為替相場が重要であることはいままでもなく自明だから、まず(イ)「為替相場」水準にも一瞥を与えておこう。そうすると、この90年代においては極めて鮮明な為替変動傾向が目に見え込んでくるのであって、95年を分水嶺とした「円高→円安」という激変が余りにも明瞭だといつてよい(第1図)。いま「円の対ドル変動率」の概略を追跡すると、まず周知のプラザ合意を契機に85年以降に急速な円高が進む(1.8倍化)ものの、それはほぼ87年段階で一服し、次に、そこを頂点にしつつ90年に向けて概ね30%程の円安に向かう。こうして円安基調の下で90年代が開始されるが、この90年をこそ起点として、ついでここから95年に至るまでは一気の円高運動が驀進を遂げていく。具体的に数値を示せば、95年水準は90年レベルに比べて1.9倍の円高に相当するし、さらに85年時点に比較すれば、実にその2.5倍もの円高ということになる。要するに、90年代為替相場のまず「前半動向」としては、「極めて顕著な円高進行」が何よりも否定し得まい。まさにこの「円高基調」こそが、いま直前に確認したような、90年代「前半」における、「輸出=停滞」・「輸入=増加」という傾向を惹起させたのは当然であった。しかし、この急速な円高



(資料) IMF統計による年間平均相場の変動率。1985年9月20日相場(1米ドル=240.1円, 2.85マルク, 0.732ポンド)を各年平均相場で割った値(%)。ユーロは1999年相場(1米ドル=0.938ユーロ)=100。

第1図 主要通貨対米ドル変動率(1985.9.20基準)

進行は、95年を踊り場にして見事な円安へと逆転する。

すなわち、この95年(1ドル=79.75円、戦後最高値)をピークにしつつ98年までは、今度は一転して、IMF通貨措置発動・政府為替対策展開などを条件としながら、一直線の勢いで円安が進行していく。事実、95年から98年にかけてほぼ80%もの落差で円安が表面化したのであって、90年代のいわば「後半」は、まさしく「極めて顕著な円安進行」局面だったと整理される以外にはない。みられる通りの「円高→円安」激変であるが、この「円安」という90年代「後半」の動向が、ついで90年代「後半」にあつては、次に「輸出＝再増加」・「輸入＝停滞」という新たな傾向を発現させた——のもいわば自明であろう。こう考えてくれば、「90年代不況」局面における「輸出入動向」の基本的輪郭とその決定要因が一応手に入るが、そこで次に、この総合的構図にもう一步深く立ち入っていきたい。

そのために(ロ)まず「輸出動向」から具体的に入っていこう。そこで最初に、輸出に関する「数量指数」(総合、円ベース、95年=100)から取り上げると、それは例えば94年=96.9→95年=100.0→96年=101.2→97年=113.6→98年=109.2(第29表)という数字を刻む。したがって、先に指摘したような95年からの円安化を条件として、90年代前半での輸出「足踏み」状態から脱して、90年代後半からは一転輸出増加基調に転じている様子がよく分かる。その点で、90年代後半での輸出伸張というすでにチェックした基本推移が改めて確認されてよいが、しかもこの「数量」に加えてさらに「価格」面でも有利な状況が進

第29表 輸出入の金額・価格・数量指数(対世界)

(円ベース、1995年=100)

年	輸 出					輸 入					
	金額 指数	価格 指数	数 量 指 数			金額 指数	価格 指数	数 量 指 数			
			総合	化学製品	機械機器			総合	化学製品	機械機器	加工製品
1994	97.5	100.7	96.9	91.1	96.9	89.1	99.5	89.5	86.9	73.7	81.9
95	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
96	107.7	106.4	101.2	103.6	100.9	120.4	114.0	105.6	104.1	117.6	108.3
97	122.7	108.4	113.6	115.0	112.6	129.8	120.9	107.4	114.0	124.0	111.6
98	121.9	111.6	109.2	115.5	109.9	116.2	114.3	101.7	107.7	121.3	105.0

(資料) 大蔵省『外国貿易概況』。

んだのであって、事実「価格指数」は以下のように動いた。すなわち、100.7→100.0→106.4→108.4→111.6(第29表)という経過を示したから、90年代半ばまでは価格サイドでやや不利な環境を余儀なくされた後、ようやくその後半期に入って長足の上昇に移ったことになろう。そしてまさにその総合的結果としてこそ、最後に「金額指数」(97.5→100.0→107.7→122.7→121.9)(第29表)も極めて堅調な軌跡を辿ったのはいわば当然であった。こうして——景気の転換期たる98年を除けば——、総体的にみて、「90年代不況」局面は「輸出伸張」フェーズであったと整理されてよく、そこに、「不況→輸出ドライブ」作用が予測可能なのは自明ではないか。

ついで(ハ)「輸入動向」はどうか。すでにその一般的趨勢に即して概観した通り、90年代後半からは「円安→輸入停滞」減少が目立ってきたが、その要因の検出が注目される。そこで最初に輸入の「数量指数」からフォローしていくと、差し当たり89.5→100.0→104.1→114.0→107.7(第29表)という数値が拾える以上、事態の焦点はまず以って明白とあってよい。というのも、一見して、90年代後半を境にして輸入は「増加→減少」へと転換しているからであって、ここに、「円高→円安」という為替激変過程が写し出だされているのはもはや一目瞭然であろう。しかも、それに追い討ちを掛けるような、90年代後半からの「価格指数」下落化(99.5→100.0→114.0→120.9→114.3)(第29表)も大きな重石として作用したから、その結果として、「90年代不況」期はまさに全体的な「輸入停滞」局面である他はなかった。まさしくこの点は、輸入に関する「金額指数」によって示されていくのであるが、事実それは、89.1→100.0→120.4→129.8→116.2(第29表)という、90年代後半を分水嶺にした、「増加→停滞」という端的な図式によって、まさに一点の疑念もなく表出されている。要するに、「円安」転換を枢軸として、「90年代輸入」は「数量・価格・金額」の全面に渡ってその悪化条件を強めたが、まさにそれが、「不況→輸入余力削減」現象を提示しているのは当然であろう。

続いて、このような輸出入動向を次に2つ目に(b)「貿易黒字」(億ドル)に注目して計測すると、以下のものであった。すなわち、ここでも、90年代前半での黒字減少傾向とその後半での再増加傾向が明瞭とあってよく、具体的には、95年=1234→96年=912→97年=1233→98年=1599(第30表)という数字

が残される。一見して、96年の急減と97年からの顕著な拡大が確認可能であるが、その動因が、「90年代前半＝円高に伴う輸出停滞・輸入増」と「後半＝円安転化による輸出増・輸入停滞」という、90年代半ばにおける明確な基調変化にこそある——のはいうまでもなく一目瞭然であろう。しかしそのうえで、以下のような二面的な構造的特質に改めて注意が必要なこともまた決して否定はできまい。すなわち、その2つは表裏の相互連関関係にあって、まず一面では、この「貿易黒字増大」現象が、何よりも「国内過剰資本累積からの決死の『脱出策』」を意味している点に他ならない。つまり、バブル崩壊によって表面化した「過剰資本累積とその整理遅滞化」の解消策としてこそ、この「貿易黒字・増加」が進行している——というロジックであって、この「黒字増大化」の「原因」にはまさに「過剰資本整理の不徹底性」こそが厳存している。しかも、この「原因」連関に加えて、次のような「帰結」連関もまた無視できまい。とい

第30表 国際収支の状況

(単位：100億円)

	1995	96	97	98
経常収支	1,039	718	1,144	1,586
貿易・サービス収支	695	234	580	959
貿易収支	1,234	912	1,233	1,599
輸出	4,026	4,357	4,952	4,887
輸入	2,792	3,446	3,719	3,287
サービス収支	△539	△678	△653	△646
所得収支	416	582	670	742
経常移転収支	△73	△98	107	△114
資本収支	△628	△322	△1,577	△1,714
投資収支	△606	△287	△1,541	△1,520
直接投資	△212	△253	△275	△284
証券投資	△308	△478	365	△574
その他の投資	△86	444	△1,631	△662
その他の資本収支	△21	△35	△35	△193
外貨準備増減	△542	△394	△766	100
誤差脱漏	131	△2	510	28
(参考)貿易外収支＝ [サービス収支＋所得収支]	△123	△96	18	101

注：98年は速報値。

(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」および大蔵省発表資料より作成。

うのも、このような「原因」で増加をみる「貿易黒字」がまた一層再び国内的な「資本過剰累積」をさなきだに増大させざるを得ないからであって、結果的には、この「貿易黒字増大」現象が、「過剰資本累積とその整理遅滞化」をさらに加速するのは自明であろう。したがって、この「黒字増大化」は、その「帰結」として、「過剰資本整理の不徹底性」をヨリ深く浸透させていく。その意味で「貿易黒字増大」は「90年代不況」のまさにその端的な表象なのである。

最後に、この貿易動向を基盤としつつもう一步その範囲を拡大して、3つ目に(c)「国際収支」(100億円)というアングルからも集約しておきたい。そこでまず(i)「経常収支」が前提となるが、それは1039→718→1144→1586(第30表)と推移したから、先の貿易黒字動向とほぼ同型で、やはり96年を分岐点として「減少→増大」へと大きくブレながらも、その全体としてはきわめて顕著な増加を実現している。そしてその場合、そのうちの「サービス収支」は、実に△539→△678→△653→△646(第30表)という具合で連年小さくない赤字を記録していた以上、この「経常黒字」の大部分がまさしく「貿易黒字」の伸張にこそ求められてよい——ことも直ちに明瞭になろう。まさにその点で、「貿易黒字」増加のもつ意味は大きい。

では、このような「経常黒字増大」は対外投資余力へとどのように連動したのだろうか。そこで(ロ)「海外投資」が注目されるが、取り合えず「資本収支」(100億円)に焦点を当てて海外投資の基本趨勢を探ると、いまチェックした「経常黒字増大」を反映して、特に97年からはその伸びが大きい。つまり、具体的には△628→△332→△1577→△1714(第30表)というステップを踏むから、90年代半ばに一旦は収縮するものの後半からは一挙の急上昇へと移る。したがって、すでに確認した「経常黒字増大」に立脚した「対外投資余力」によって、「90年代不況」局面が、まず何よりも、「資本輸出」全体に関するその拡張過程に当たっていることについては疑問の余地はない。こうして、90年代での「資本輸出の拡張」は、「90年代不況」局面における「過剰資本の累積」をいわば別の断面から改めて鮮明に表現しているといえるが、しかし、ヨリ本質的な問題はさらにその奥にこそ存在していよう。

そこで、焦点をもう一步狭めて、(ハ)「対外直接投資」にまでその具体化を試みよう。いま例えば(A)「対外直接投資届出実績」(百億円、%)の推移を追っ

ていくと、495(内、製造業の割合36.8)→540(42.2)→662(35.8)→231(39.5)(第31表)という数値が記録されるから、すでにみた「資本輸出総額」の目立った拡張に比較すると、この「直接投資」はむしろ「意外にも」「足踏み=停滞化」過程にあると判定する以外にはない。その点で、「資本輸出」の全般的拡大に反した「直接投資」の伸び悩み状況こそが手に取るように浮上してくるが、しかもそれとの関連で、ここで十分に注目すべきは、何よりも(B)「製造業比率の後退」ではないか。言い方を換えれば、まさしくこの「製造業・直接投資の停滞」こそが「直接投資全体の伸び率鈍化」の元凶だとさえいえるべきであって、これら両者のもつ深い因果関係には、特別に強く注意を払っておきたい。こうして総合的には、「90年代不況」にあつては、「①資本輸出の拡張②直接投資の停滞③製造業直接投資の鈍化」というトリアーデ図式こそが検出されてよいが、その場合、その共通土台に、「90年代不況型・過剰資本整理の遅滞性」要因がある——のはすでに明瞭であろう。すなわち、第1に「過剰資本整理の非進捗化」が資本過剰状況を強めて「資本輸出の拡張」を全体的には促進するものの①、第2として、「過剰資本の残存」に制約されて国内生産との実体的連動が弱化するために、一方では「直接投資の停滞」②を必然化させるとともに、他方で同時に、「製造業直接投資の鈍化」③を帰結させずにはおかない——という、まさに「トリアーデ型の相互連関」において。

そのうえで、国際収支の内部構造をより深く知るために、次に②「製品別輸

出入構成」にまで立ち入ってみたい。最初に

第31表 対外直接投資の動向

(単位：億円)

	対外直接投資 届出実績 ¹⁾	内、製造業の 割合(%)	国際収支表による 対外直接投資 ³⁾
1993年	41,514	30.8	16,057
94年	42,808	33.7	18,521
95年	49,568	36.8	21,286
96年	54,094	42.2	25,485
97年	66,229	35.8	31,449
98年 ²⁾	23,139	39.5	31,624

注：1)年度の数値、2)1998年度上半期(4～9月)、3)暦年。
(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」、日本輸出入銀行「海外投資研究所報」、および大蔵省発表資料、より作成。

1つ目は(a)「輸出製品別動向」(%) (第32表)に他ならないが、まず大枠で判断して顕著に目立つのは、「機械機器」を中心としたいわゆる先端技術商品の伸び悩みである。例えば(イ)具体的推移を辿る

第32表 主要商品別輸出構成の動向

(単位：%)

	1995	96	97	98
繊維・同製品	2.0	2.1	2.0	1.9
化学製品	6.8	7.0	7.1	7.0
金属・同製品	6.5	6.2	6.4	6.3
〔鉄鋼〕	4.0	3.7	3.8	3.8
機械機器	74.7	73.7	73.8	73.6
〔一般機械〕	24.1	24.1	23.8	23.2
(原動機)	3.5	3.5	3.1	3.3
(事務用機器)	6.9	6.9	7.5	7.2
(金属加工機)	1.8	2.0	1.9	1.8
〔電気機械〕	25.6	24.4	23.7	23.2
(重電機器)	1.4	1.3	1.3	1.3
(映像機器)	2.3	2.2	2.1	2.5
(半導体等電子部品)	9.2	8.8	8.0	7.3
〔輸送機器〕	20.3	20.5	21.5	23.2
(自動車)	12.0	12.3	14.0	15.4
(船舶)	2.4	2.7	2.2	2.5
〔精密機械〕	4.7	4.3	4.8	2.6
(科学・光学機器)	4.2	4.2	4.3	4.2

(資料) 前掲『外国貿易概況』および大蔵省発表資料より作成。

と、95年 = 74.7 → 95年 = 73.7 → 97年 = 73.8 → 98年 = 73.6 という数字が拾えるから、「90年代不況」の中で、これらのハイテク関連輸出はいわば確実にその比率を減じつつあろう。その場合、この「機械機器」は、バブル崩壊直後にはむしろ一旦そのウエイト上昇に転じていたから、この「90年代不況」での構成比減はトレンドの再逆転ともいえるが、その減少要因としては、97年アジア

通貨危機による「対アジア向けハイテク関連輸出の急減」と、「90年代不況」浸透に伴う「国内製造業設備投資停滞」に起因した「国内関連部門弱体化 = 競争力低下」とが大きい。その点で、「90年代不況」に連結した「過剰資本残存」化が機械部門の脆弱化を進めているわけである。

しかし、この「機械機器」比率停滞のなかで一定の伸びを実現しているのは(ロ)「輸送機械」なканずく「自動車」に他ならない。まず総体的にみて、「輸送機械」が20.3 → 20.5 → 21.5 → 23.2と着実な構成比拡大をみているのに加えて、さらに特に「自動車」に注目すると、12.0 → 12.3 → 14.0 → 15.4という高いテンポでの上昇が検出可能となる。まさしく、長期不況に呻吟する中で、その脱出路のエースとしてはやはり「お馴染みの自動車」が登場せざるを得ない——という「お家の事情」が透けてみえるが、「機械機器」のケースとやや異なる点としては(ハ)以下の要因にも注意しておきたい。すなわち、「アジア通貨危機」のダメージに関しては、この「自動車」についてもほぼ同様ではあるが、「機械

機器」の場合には、その性格上アジア地域が決定的な輸出対象エリアでありそこから欧米への転換には大きな制約があったのに比較して、「自動車」に関しては、その欧米への転換が相対的にスムーズであった——という事情、これである。いま若干の関連数字のみを指摘すれば、97-98年において、対ASEAN=75%減(金額)・対アジアNIEs=25%減であったのに対して、対米=20%増・対EU=2桁増を記録した他、中南米・中東への自動車輸出も大幅に増えている。こうして「製品別輸出」は「90年代不況」を反映してまさに一定の変容をみていく。

続いて2つ目として(b)「輸入製品動向」はどうか(第33表)。そこで「主要商品別輸入構成」(%)に目を転じると、そこからは、「90年代不況」に色濃く規定された以下の3論点が直ちに浮上してくる。すなわち、まず第1は(イ)「原材料関連商品の縮小」であって、具体的には「原料品」(9.8→8.8→8.4→7.8)・「鉱物性燃料」(15.9→16.8→18.4→15.3)・「石油」(8.9→9.3→10.3→8.0)の3つがその典型をなす。いうまでもなくこれは「想定内」を越えず、「90年代不況」の渦中に

第33表 主要商品別輸入構成の動向

(単位: %)

	1995	96	97	98
食料品	15.2	14.6	13.6	14.7
原料品	9.8	8.8	8.4	7.8
鉱物性燃料	15.9	16.8	18.4	15.3
〔石油〕	8.9	9.3	10.3	8.0
化学製品	7.3	6.7	6.9	7.4
機械機器	25.3	27.5	28.0	30.5
〔一般機械〕	8.2	9.3	9.7	10.5
(事務用機器)	4.7	5.3	5.5	5.8
〔電気機械〕	10.3	11.3	11.4	12.3
(半導体等電子部品)	3.6	3.8	3.8	3.8
〔輸送機器〕	4.6	4.5	4.3	4.8
(自動車)	3.0	2.5	2.4	2.0
〔科学・光学機器〕	1.6	1.9	2.1	2.3
その他製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
(鉄鋼)	1.7	1.3	1.3	1.1
(繊維製品)	7.3	7.5	6.6	6.8

(資料) 前掲「外国貿易概況」および大蔵省発表資料より作成。

おける「投資停滞→生産縮小」が、「原材料輸入」をそれだけ削減に導いたのは当然であった。ついで第2に、丁度その裏面として(ロ)「製品輸入の増大」が進むのはいうまでもあるまい。例えばこの側面は、「機械機器」(25.3→27.5→28.0→30.5)・「化学製品」(7.3→6.7→6.9→7.4)などの顕著な比率向上となって発現してくるが、この背景に、海外関連工場からの逆輸入増加という一般的事情や、「90

年代不況」深化によって惹起された「国内生産の空洞化」という特殊事情が存在する——のはいわば自明ではないか。そのうえで最後に第3として(ハ)「食料品輸入の停滞」も無視できない。というのも、これまでは「バブル景気」進展とともに、取り分け「高級嗜好品」を中心にその構成比を高めつつあったが、「バブル崩壊—90年代不況」に制約されて、それ以降は明らかに停滞色を強めたからである。すなわち、例えば93年には16.2%をも占めていたものが、「90年代不況」に直面して15.2→14.6→13.6→14.7へと伸び悩みに移行するのであるから、そこから、「不況→所得停滞→消費余力削減→食料品輸入鈍化」という一連のロジックが貫徹するのも当然であろう。まさに「90年代不況」浸透の決定的断面なのである。

したがって、3つ目に(c)「製品別輸出入動向」については以下のように「総括」可能だと思われる。すなわち、総合的にいって、「製品構成」における「90年代不況型」特質以外ではないが、まず(イ)「輸出」サイドでは、「90年代不況＝資本過剰累積」が招き寄せた設備投資鈍化によって生産性停滞＝産業空洞化が表面化し、それが、特にハイテク製品を中心とする「機械機器」のウエイトを目立って低下させた。ついで(ロ)「輸入」次元においては、同じこの「90年代不況」に伴う国内生産の伸び悩みが、一方で石油を中軸とする「原材料輸入」比率を押し下げたとともに、他方ではむしろ「製品輸入」構成比の上昇につながっていった。まさにそうであるかぎり、(ハ)「総合的」には、貿易の「製品構成」の中に、「90年代不況」型特質がまさに如実に反映している——とこそ結論できよう。

続いて③「地域別輸出入構成」へと移ろう。そこでまず1つ目に(a)「地域別輸出入動向」(%) (第34表)から入ると、ここからは、極めて明瞭で分かり易い以下の3特徴が疑問なく発現してくる。すなわち、最初に第1は(イ)「アジアの激減」であって、具体的には95年＝43.5→96年＝44.0→97年＝42.0→98年＝34.5という激しいテンポでの縮小が一貫して継続する。まさに顕著な下落という以外にはなく、しかも、バブル崩壊直後まではこの「アジア」こそがむしろ上昇の主役であったことをも想起すれば、質的な基調変化の進行が推測可能だが、いずれにしてもその背景に、97年の通貨危機を中核とした「アジア経済の大混乱」があるのは当然であろう。しかしその場合に注意すべきは、第2に、(ロ)こ

第34表 地域別・主要国別輸出構成の動向
(単位：%)

	輸 出			
	1995	96	97	98
ア ジ ア	43.5	44.0	42.0	34.5
中 国	5.0	5.3	5.2	5.1
アジアNIEs	25.0	24.7	24.2	20.1
ASEAN	17.4	17.8	16.6	12.0
大 洋 州	2.4	2.4	2.4	2.5
北 米	28.6	28.5	29.3	32.4
アメリカ	27.3	27.2	27.8	30.7
西 欧	16.9	16.4	16.9	19.8
E U	15.9	14.9	15.6	18.3
中 南 米	4.4	4.4	5.0	5.5
中 東	2.0	2.4	2.5	3.2
アフリカ	1.7	1.4	1.3	1.5
中東欧・ロシア	0.5	0.5	0.6	0.6

(資料) 前掲『外国貿易概況』および大蔵省発表資料より作成。

の「アジアの下落」の主因は、あくまでも「アジアNIEs・ASEAN」にこそ求められるという点である。というのも、「アジアNIEs」(25.0→24.7→24.2→20.1)と「ASEAN」(17.4→17.8→16.6→12.0)とが目立ってそのウエイトを落としている中で、「中国」は5.0→5.3→5.2→5.1というペースでなお堅調性を保持しているから——であって、「アジア下落」の主犯は、アジアNIEs・ASEANという「非中国地域」にこそ還元されてよい。その意味で、中国に関する、その「発展の持続性」と「通貨危機打撃の相対的軽微性」とが、そこからは垣間みられよう。

これに対して、第3として(ハ)「対先進地域の増加」が著しい。いうまでもなく「北米(アメリカ)」と「西欧(EU)」の比率上昇に他ならないが、まず前者が28.6(27.6)→28.5(27.2)→29.3(27.8)→32.4(30.7)と安定的増加基調で動いたのに加えて、後者もこの「90年代不況」局面では、16.9(15.9)→16.4(14.9)→16.9(15.6)→19.8(18.3)と推移して、その着実な構成比アップが取り分け目立つ。その原因としては、先にも触れた如く、対アジア向け「機械機器」の大幅な下落を、特に「自動車」を主力としたアメリカ・EUへの輸出拡大によって十分に補完し得た——という要因が重要だと思われるが、「90年代不況」の渦中で、主要輸出先に関して一定の変質が進行しつつある点には注意が必要であろう。

そのうえで2つ目として、(b)「地域別輸入動向」(%)へと視角を転じよう(第35表)。そうすれば、結論的には、いま直前にチェックした「製品別」との内容的連関が特徴的だと思われるが、それは具体的には以下の3側面に即して特に明瞭だといってよい。つまり、まず第1は(イ)「アジア地域の微減」であって、その構成比は36.7→37.4→37.0→36.9と動いた。みられる通り激しい減少ではないが、「90年代不況」過程において、アジアの輸入ウエイトは、「停滞」と

第35表 地域別・主要国別輸入構成の動向

(単位：%)

	輸 入			
	1995	96	97	98
ア ジ ア	36.7	37.4	37.0	36.9
中 国	10.7	11.6	12.4	13.2
アジアNIEs	12.3	11.7	10.4	10.2
ASEAN	14.1	15.0	14.8	14.1
大 洋 州	5.5	5.1	5.3	5.6
北 米	25.7	25.6	25.3	26.9
アメリカ	24.6	22.7	22.3	24.1
西 欧	16.2	15.6	14.8	15.5
E U	14.5	14.1	13.3	13.9
中 南 米	3.5	3.3	3.4	3.3
中 東	9.4	10.1	11.3	9.0
アフリカ	1.4	1.5	1.4	1.4
中東欧・ロシア	1.7	1.4	1.5	1.3

(資料) 前掲『外国貿易概況』および大蔵省発表資料より作成。

いうよりはやはり「微減」というのが相応しい。もつとも、アジアの中でも「中国」に注目すれば、10.7→11.6→12.4→13.2となって依然として一定の伸張をみているから、むしろアジア内部の格差こそが目立ち、「アジアNIEs」(12.3→11.7→10.4→10.2)と「ASEAN」(14.1→15.0→14.8→14.1)との減少が、結果的にアジア全体の比率削減を引き起こしているのであろう。そしてこの理由もすでに明白であって、すでに確認したような、「90年代不況」が惹起した、「原材料輸入・減少」および「製品輸入・増大」という総体的傾向が、一方で「非・中国地域」から

の「原材料輸入」を減らしたとともに、他方で「中国地域」からの「製品輸入」を増大させた——のに違いない。それに対して第2に、(ロ)「先進地域の微増」こそが逆に印象的だといってよい。やや具体的にいえば「アメリカ」(24.6→22.7→22.3→24.1)と「EU」(14.5→14.1→13.3→13.9)の「微増」に他ならないが、これも、——先に「製品別」に即してチェックしたように——「90年代不況→国内産業弱体化」に起因する、「機械・機器類」の輸入増大が呼び起こした、いわばその当然の帰結ではないか。こうして「アジア微減—先進地域拡大」という表裏型基調が一目瞭然というべきであろう。

そのうえで、「製品→地域」のこの連動性は、最後に第3に(ハ)「中東の停滞」に関しても疑いなく傍証し得る。いうまでもなく、「90年代不況→石油輸入削減」という連関が「中東」の比率低下となって表面化しているわけであって、それは具体的には9.4→10.1→11.3→9.0という数字を刻む。しかしこの点についてはこれ以上の贅言は必要あるまい。

以上を前提として、3つ目に(シ)「地域別輸出入動向」の全体的な「総括」を試みると、以下のように整理可能ではないか。すなわち、まず(イ)「輸出」サイ

ドに即しては、「機械・機器類輸出減少」に制約された「アジアの伸び悩み」と、「輸送機械・自動車輸出増加」に規定された「アメリカ・EUの拡大」とが、それぞれ目立った傾向として発現をみた。そのうえで(ロ)「輸入」次元に移ると、まさにその逆対応という形で、「原材料輸入減少」に対応した「アジアの微減」と、「製品輸入増加」に見合った「アメリカ・EUの微増」とが進行した——と一応は集約されていく。したがってこう考えると、(ハ)「総合的」には結局以下のように結論されてよい。つまり、「製品別動向」と「地域的動向」とはまさに明らかな相互連関関係に立ちながら、しかも、それら両者が、「90年代不況」がもたらした構造的特質から深い規定的制約を受けつつ、まさにその特徴的な動向を発揮したのだ——と。

[2]財政政策 続いて、第2に②「財政政策」⁶⁾へと視角を転回させていこう。まず①「経費支出」動向が前提となるが、最初に1つ目として(a)「一般的動向推移」はどうか。そこで(イ)「中央財政一般会計歳出総額」(千億円)からみていくと、この「90年代不況」局面の過程で政府経費支出は、概ね以下のような3つのフェーズを経過したと考えてよい。すなわち、まず第1フェーズとしてバブル崩壊期にも経費支出はなお膨張を持續し、具体的には89年=658→90年=692→91年=705(第36表)という高い増加レベルが保たれた。したがって「バブルの慣性力」が強く作用した点がかうかがえるが、しかしバブル崩壊のダメージが浸透するにつれて第2フェーズに移り、92年を画期にして、それ以降は92年=704→93年=751→94年=736という停滞・動揺プロセスが進行する。いうまでもなく、「90年代不況」打撃による財政支出への制約作用が「まず」発現したといわねばなるまい。しかし場面はもう一度転換するといわざるを得なく、「90年代不況」の深化が、今度は、経費支出を媒介とした「景気回復策」発動を要請したから、その結果、90年代後半からの経費支出は、95年=756→97年=784→99年=890(第36表)という明瞭な拡張路線に乗っていく。こうして、「増加→停滞→拡張」という色彩で、「90年代不況」は「経費支出」動向を規定していった。

そのうえで念のため、その機能的性格上、経費支出とほぼ同形の機能を果たす(ロ)「財政投融资運用実績」(千億円)(第36表)をも押さえておこう。その

第36表 財政規模

(単位：十億円)

年度	中央財政一 般会計歳出 (1)	中央財政特 別会計歳出 (2)	財政投融资 運用実績 (3)	政府関係 機関支出 (4)	国債発行額 (5)	地方財政普 通会計歳出 純計 (6)	地方債 発行額 (7)	中央地方一 般会計歳出 純計 (8)	公債依存度 (9)=(5)/(1)	一般会計歳 出/国内総 生産 (10)
1985	53,005	111,775	20,858	13,952	12,308	56,235	4,499	88,905	23.2	16.5
86	53,640	129,789	22,155	13,568	11,255	58,641	5,263	92,174	21.0	16.0
87	57,731	145,205	27,081	5,008	9,418	63,154	5,966	99,013	16.3	16.5
88	61,471	147,492	29,614	5,062	7,152	66,333	5,626	104,263	11.6	16.4
89	65,859	152,802	32,271	5,042	6,639	72,655	5,615	111,916	10.1	16.5
90	69,269	168,584	34,572	5,165	7,312	78,386	6,258	120,107	10.6	16.1
91	70,547	177,879	36,806	5,790	6,730	83,730	7,259	126,274	9.5	15.4
92	70,497	188,798	40,802	6,379	9,536	89,500	10,200	132,718	13.5	15.0
93	75,102	202,241	45,771	6,778	16,174	92,989	13,370	140,394	21.5	15.8
94	73,614	214,245	47,858	7,192	16,490	93,756	14,295	141,472	22.4	15.1
95	75,939	232,466	48,190	7,536	21,247	98,850	16,978	147,398	28.0	15.4
96	78,848	245,210	49,125	7,385	21,748	98,956	15,615	149,358	27.6	15.6
97	78,470	247,036	51,357	7,256	18,458	97,674	14,079	145,931	23.5	15.2
98	84,392	272,579	49,959	7,215	34,000	100,198	15,136	154,422	40.3	16.7
99	89,037	279,369	52,899	6,920	37,514	101,629	13,073	160,891	42.1	17.9
2000	89,321	305,776	43,676	6,988	33,004	97,616	11,116	157,118	36.9	17.8
01	84,811	363,337	32,547	6,628	30,000	97,432	11,816	150,390	35.4	17.0
02	83,674	373,898	26,792	5,997	34,968	94,839	13,319	148,802	41.8	17.0
03	82,416	357,691	23,412	5,206	35,345	92,581	13,789	144,395	42.9	16.8
04	84,897	376,033	20,489	4,563	35,490	91,248	12,375	147,110	41.8	17.0
05	85,520	401,184	17,152	4,103	31,269	91,248	12,375	137,587	36.6	17.1
06	85,368	460,458	15,005	4,284	29,973	91,248	12,375	136,743	35.1	16.3

(資料) 前掲, 三和・原『要覧』34頁。

場合のポイントは、経費支出側面では一定の停滞を記録した「第2フェーズ」の実態にこそあるが、この財投にあっては、その数年こそむしろ増加テンポが一層大きい。つまり、財投の数値を実際に拾えば90年=345→92年=408→94年=478→96年=491→98年=499と動くから、焦点の「第2フェーズ」でも顕著な伸びを示しつつ、99年には実に528千億円という大台をも越えていよう。そうであれば事態は明瞭というべきであって、「90年代不況」期全体としては、一方では、「財投」が「一般歳出」を「補完」しながら、しかし他方では、その両者が互いに相まって、「過剰資本整理=不況脱出」に向けてその役割が追求された——と整理可能である。

最後に、このような「経費の一般動向」を、(ハ)「一般会計/GNP」(%)のサイドから「総括」しておきたい。そこでこの「対GNP比」の推移を追ってみると、緩やかではあれ「90年代不況」局面での傾向的な上昇はやはり目に付く。例えばそれは、バブル崩壊を契機として89年=16.5→90年=16.1→91年=15.4→92年=15.0と一旦は低下に向かうものの、不況深化に直面して、それ以降は、94年=15.1→96年=15.6→98年=16.7→2000年=17.8(第36表)と着実な増大傾向を呈するに至る。したがって、「90年代不況」期は、対GNPという「相対的」基準からしても「経費増大」局面に相当している点が一目瞭然だが、そうであれば、先に確認した「経費の『絶対的』増加」と並んで、その「『相対的』増加」もが明瞭である以上、全体として、「90年代不況期=経費増大基調」という結論にはもはや何の疑念もあるまい。そして、その増加要因の基軸が「不況対策」にある点にも十分な予測が立とう。

こう把握してよければ、2つ目として(b)「経費の目的別分類」動向が当然次のポイントとなってくる。そこで最初に(イ)「一般会計・目的別構成比」(%) (第37表)に焦点を合わせると、そのウエイトの重要性からして、「地方財政費」・「社会保障費」・「国債費」3者の動向がそのキー・ポイントをなそう。そこでまず(A)「地方財政費」だが、ここでは、「90年代不況」を境界としたその前後での、極めて大きな傾向転換が何よりも目立つ。事実、85年=18.4→90年=23.0→95年=16.2→2000年=17.7という軌跡が描かれるから、バブル期での急上昇と「90年代不況」局面での大きな圧縮とが、まさに色鮮やかに映し出されているというべきであろう。そしてその背景については明瞭であって、前者

第37表 一般会計歳出(決算)の目的別構成比

(単位：%, 実数は十億円)

年度	国家機関費	地方財政費	防衛関係費	対外処理費	国土保全及開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	その他	合計(実数)
80	5.0	18.1	5.2	0.0	13.8	9.2	10.7	21.3	3.8	12.7	0.2	43,405
85	4.8	18.4	6.0	—	11.0	6.7	9.3	21.0	3.5	19.2	0.1	53,005
90	6.8	23.0	6.2	—	8.5	5.9	7.8	18.4	2.6	20.7	0.1	69,269
95	5.5	16.2	6.2	—	14.4	6.7	8.7	22.3	2.2	16.9	0.9	75,939
2000	5.4	17.7	5.5	—	11.5	4.6	7.5	22.0	1.6	24.0	0.1	89,321
05	6.2	20.4	5.7	—	11.1	2.6	6.7	24.1	1.3	21.9	—	85,520

(資料)総理府『日本統計年鑑』, 大蔵省・財務省『財政統計』より作成。

では、バブル進行に伴う地方団体間の格差拡大解消を目指した、地方交付税交付金・各種補助金の増加が「地方財政費」を嵩上げたのに対して、後者においては、そのような財政余力が大きく阻害されるに至った——という事情が決定的だといってよい。まさに「90年代不況」の影である。

ついで、これとはむしろ「逆の転換」を現出させたのが(B)「社会保障費」ではないか。というのも、それは21.0→18.4→22.3→22.0(05年=24.1)という数値を刻んで、明らかにバブル期での縮小と「90年代不況」局面での再増加とが手に取るように分かるからに他ならない。いうまでもなく、バブル期が、「相対的な生活状態向上」をもたらして社会保障費支出をある程度は削減させたのに較べて、「90年代不況」が、リストラ・賃金低下などを惹起させて社会保障費支出拡大を招いたのは周知のことであろう。したがって、「地方財政費」とはまさに「逆の関連」においてではあるが、「90年代不況」の作用はやはり大きい。

そのうえで、「90年代不況」局面でほぼ一貫して上昇を持続させたものこそ(C)「国債費」以外ではない。いまその推移を具体的に辿ると、バブル以前の80年にはまだ12.7%に止まっていたものが、その後は、19.2→20.7→16.9と高い伸びに移った後、2000年には実に24.0%という高水準にまで到達している。したがって、低成長脱却を課題とした、70年代後半から80年代半ばまでの国債発行増大が、バブル期までは、国債利払い増加を通じて国債費を嵩上げてきたが、その増加傾向が、バブル崩壊での一時低下を挟んで、さらに「90年代

不況」にも接続している図式——が見事にみて取れよう。そして、この「90年代不況」期における国債費上昇の要因が、その不況対策の原資調達にこそある点も決して疑い得ない以上、この国債費動向にも、「90年代不況」の色彩は色濃く及んでいるという以外にない。

続いて、「経費分類」を(ロ)「財投・使途別分類」(百億円)に即しても一瞥しておきたい。というのも、先にみた通り、「90年代不況」局面においては、この財投が、一般経費支出の一時的停滞を補いつつ独自の増加基調を辿ったとみてよく、したがってその点で、財投の使途別構成が一般経費支出の性格をさらに補完的に表現することになる——からであるが、その内容を、いま「99年度財投計画・使途別分類表」を素材にしてみよう(第38表)。そこで、財投項目中における増加の目立つ項目(98-99年度、百億円)の摘出を試みる

第38表 1999年度財政投融资計画・使途別分類表

(単位：億円)

区 分	産業投資 特別会計		融 資		政府保証債・ 政府保証借入金		合 計	
	99年度	98年度	99年度	98年度	99年度	98年度	99年度	98年度
(1)住 宅	—	—	128,300	129,369	561	997	128,861	130,366
(2)住宅環境整備	68	36	53,050	50,015	14,307	14,077	67,425	64,128
(3)厚生福祉	24	23	14,864	14,725	—	—	14,888	14,748
(4)文 教	—	—	8,316	7,514	86	86	8,402	7,600
(5)中小企業	46	46	57,996	59,261	5,200	2,100	63,242	61,407
(6)農林漁業	32	32	8,456	8,808	—	—	8,497	8,840
(1)~(6) 小計	170	137	270,991	269,692	20,154	17,260	291,315	287,089
(7)国土保全・災害復旧	5	5	6,421	5,232	237	247	6,663	5,484
(8)道 路	—	—	32,915	31,321	1,064	1,951	33,979	33,272
(9)運輸通信	30	20	6,977	5,669	340	648	7,347	6,337
(10)地域開発	391	88	11,706	7,520	1,521	2,907	13,618	10,515
(7)~(10) 小計	426	113	58,019	49,742	3,162	5,753	61,607	55,608
(11)産業・技術	440	385	11,881	6,483	1,684	1,987	14,005	8,855
(12)貿易・経済協力	—	—	26,565	15,040	—	—	26,565	15,040
(1)~(12) 計	1,036	635	367,456	340,957	25,000	25,000	393,492	366,592
(13)資金運用	—	—	135,500	133,000	—	—	135,500	133,000
合 計	1,036	635	502,956	473,957	25,000	25,000	528,992	499,592

注：「融資」とは、資金運用部資金および簡保資金。計数整理の結果、異同することがある。
(資料) 大蔵省資料。

と、例えば、「文教」(76→84)・「住宅環境整備」(641→674)・「国土保全」(54→66)・「運輸通信」(63→73)・「地域開発」(105→136)・「産業技術」(88→140)・「貿易」(150→265), などが直ちに目に飛び込んでくる。みられる通り、一般経費支出とはその「括り方」が明らかに異なるから単純な比較はもちろんできないが、あえて両者の質的同質性を基準にして整理すれば、これらの諸項目はおおよそ以下のようにグルーピングが可能ではないか。すなわち、まず(A)「文教」と「住宅」が「社会保障費」にそのまま入る点に異存はないし、次に(B)「地域開発」を「地方財政費」に帰属させてもそれ程の無理は起こり得まい。問題はそれ以外の特特殊項目だが、一方で、(C)「国土保全」と「運輸通信」および「産業技術」をやや広く取っていわゆる「公共事業」と把握することができるし、他方で(D)「貿易」については、それ自体で「貿易・経済協力」として独立化させることにも妥当性が大きかろう。

したがって、財投項目を以上のように分類してみると、「90年代不況」における財投の基本構造は、一般経費支出とも関連させて、結局以下のように図式化可能だと思われる。つまり、まず一面では、一般経費でも重きをなした、「地方財政費」と「社会保障費」とがこの財投でも重要性を発揮して、「一般経費一財投」間の相互促進的な連携作用が強く働いた。しかしそれだけに止まらない。それに加えて他面では、一般経費では必ずしも十分でなかった「公共事業費」と「貿易促進関連費」とがこの財投に効果的に盛り込まれることによって、「公共事業・輸出」が景気回復策のまさに前線に配置されるに至った——のだと。

最後に、「経費分類」の現況を(H)「99年度予算」に即して具体的にトレースしておきたい(第39表)。そこで、上記の3経費の「現況」(金額・伸び率・構成比)を、「90年代不況」のいわば総括局面に当たる「99年度一般会計」をモデルにして解析すると、以下のような見取り図が現れてくる。いま「伸び率」の順に個別的問題にしていけば、まず(A)第1位には何といても「国債費」がきて、「予算額」=198千億円・「伸び率」=14.9%・「構成比」=24.2%という内容を示す。したがって、先に構成比推移に関してチェックされた「国債費の首尾一貫した上昇」トレンドが、この「99年度予算」という「瞬間風速」レベルでも明確に検出できるといってよく、ここには、バブル以前からすでに積み上がってきた既存の累積国債と、さらに「90年代不況」期に新たに増加した新規国債

第39表 1999年度一般会計予算案

(単位：億円，%)

区 分	99年度政府案	98年度当初予算額	伸び率
【歳 入】			
租 税 お よ び 印 紙 収 入	471,190	585,220	△19.5
そ の 他 収 入	36,911	35,902	2.8
公 債 金	310,500	155,570	99.6
合 計	818,601	776,692	5.4
【歳 出】			
社 会 保 障 関 係 費	160,950	148,431	8.4
文 教 お よ び 科 学 振 興 費	64,731	63,457	2.0
国 債 費	198,319	172,628	14.9
恩 給 関 係 費	14,783	15,310	△3.4
地 方 交 付 税 交 付 金	128,831	158,702	△18.8
地 方 特 例 交 付 金	6,399	—	—
防 衛 関 係 費	49,322	49,397	△0.2
公 共 事 業 関 係 費	94,307	89,853	5.0
経 済 協 力 費	9,877	9,803	0.8
中 小 企 業 対 策 費	1,923	1,858	3.5
エ ネ ル ギ 一 対 策 費	6,531	6,682	△2.3
主 要 食 糧 関 係 費	2,687	2,691	△0.1
産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 り 入 れ	1,595	1,595	0.0
そ の 他 の 事 項 経 費	53,671	52,785	1.7
公 共 事 業 等 予 備 費	5,000	—	—
予 備 費	3,500	3,500	0.0
1997年度決算不足補てん繰り戻し	16,174	—	—
合 計	818,601	776,692	5.4

(資料)大蔵省資料。

との、その両方に対する元利支払の巨大性が——顔を覗かせている。いずれにしても、この「国債費」は、「伸び率」だけでなく「金額・構成比」においても首位であるかぎり、その基軸性に関しては一切の疑問はない。そのうえでついで(B)2番目には「社会保障関係費」がくる。具体的には、160千億円・8.4%・19.5%という姿をみせるが、「90年代前半＝停滞」から「後半＝拡張」へという、すでに確認した構成比変化を裏付けにして、この「99年度予算」では、「伸び率」に加えて「金額・構成比」とも、「国債費」に次ぐ大きなウエイトを占めるに至っ

ていよう。まさにこのベクトルからしても、「90年代不況・深化→社会保障費・再増加」という内的ロジックが、いわば明瞭に検証できるといってよい。「90年代不況」の色濃い反映である。

そのうえで(c)3番手として「地方交付税交付金」がランクされ、128千億円・△18.8%・15.6%という図式を示す。一見して極めて印象的なのは、いうまでもなく20%にも迫る「伸び率」のマイナス転化に他ならず、その点で、「90年代不況」局面における「地方財政費の落ち込み」が目を引くが、この背景に、不況深化にともなう「国家財政の余裕度削減」が存在するのはもはや自明であろう。すでに検討したように、この傾向は、「バブル崩壊」にこそ起因していたが、「90年代不況」浸透とともに一層その色彩を強めながら、いわば「財政の『地方調整機能』低下」をヨリ一段と深く帰結させつつある——ように思われる。

つづめていえば、全体的には、先にチェックした「90年代不況」局面の経費動向が、この「99年度予算」の具体像においてヨリ鮮明に貫徹している、と結論可能ではないか。

しかし重要な点がなお1つ残されている。すなわち3つ目として、不況対策との関連で、(c)「公共事業費動向」の「90年代不況型特質」に関する説明が、いうまでもなく不可欠であろう。そこで最初に(イ)「目的別構成比」が問題になるが、例えば「国土保全及び開発費」に代表させてその比率(一般会計、%)を追えば次のように動いた。すなわち、85年=11.0→90年=8.5→95年=14.4→2000年=11.5(第37表)という数字が拾えるから、一方では、バブル局面での、景気上昇による、「公共事業・必要度の低下」がみて取れると同時に、他方で、「90年代不況」過程における、景気回復を意図した、「その必要度の再増加」もが否定できまい。したがって、その基本性格上、「90年代不況」期は「公共事業費」のいわば増大局面に相当している点が明瞭だが、これはむしろ想定内であって驚くには当たらないから、もう一歩その内実にまで迫ってみよう。そのために、(ロ)「公的固定資本形成」に着目して「公共事業費」の重要化を探ってみると、まず、「国内総支出」に占めるその「構成比」(%)は例えば以下のように推移した。すなわち、90年=6.6→92年=7.4→94年=8.3→96年=8.4→98年=7.4→2000年=6.8という軌跡が描かれる以上、ここからは、「90年代不況」進行とともに構成比のはっきりとした上昇が検出できること、そしてしかも

その高位性がいわば高原状態で持続性を発揮したこと——が一目瞭然なように思われる。こうして、「公共事業費」ウエイトの上昇が「公的固定資本形成」に連動していく図式が明瞭だが、この点をさらに、「政府固定資本形成『絶対額』」(千億円)方向からも傍証しておく、ややラフな数字だが次のように記録されていく。つまり、80年=228→85年=216→90年=281→95年=401→2000年=344と動くから、ここから読み取れるその基本線は余りにも鮮明だという以外にはなく、「バブル期」での目立った減少と「バブル崩壊期」におけるその増大転化、そして「90年代不況期」に入ってからのも極めて顕著な拡張基調化——という3段階型展開が浮上してこよう。要するに、「90年代不況」局面での、まさに「不況対策型・政府固定資本形成」に立脚した「公共事業の進展」が如実に検出されるべきであろう。

そのうえで最後に、(ハ)「99年度予算」における「公共事業」の現況をも念のため確認しておきたい(第39表)。そこで「公共事業関係費」の実態解析を試みると、その概算額=94千億円(構成比11.5%)は対前年比で5千億円増となり、それは5.0%もの伸び率に相当しよう。先にチェックした通り、この増加テンポは、「国債費・社会保障費」にはさすがに及ばないものの、マイナスに落ち込んだ「地方交付税交付金」を押さえて全体中の3位に上がっているし、また構成比に関しても、地方財政費に次ぐ4番目を占めるに至っている。そうであれば、「90年代不況」期「公共事業」の重要化はこの「99年度予算」に即しても明瞭なわけであって、まさにこの側面にこそ、「90年代財政」のその1基本特質が確認されてよい。

続いて、取り急ぎ②「租税動向」へと向かう必要があるだろう。そこで最初に1つ目は(a)「租税収入総額動向」が前提をなすが、まず(イ)「総額一般推移」(租税印紙収入、兆円)からみていくと、以下のような極端に目立った推移を辿った。つまり、まずバブル期で85年=382→90年=601と膨張した後、バブル崩壊に直面して95年=519と激減に陥るが、ついで「90年代不況」本格化の渦中でも、96年=521→97年=539→98年=494→99年=472→2000年=507(第40表)というラインで、「見事な」絶対的収縮過程を驀進する。まさしく、「90年代不況」局面での税収減少が一点の曇りもなく実証されているが、その土台に、「不況深化→国民所得停滞→減収」というロジックが想定可能なことは多言を要し

第40表 主要財政指標

(単位：兆円，%)

年度	一般会計 歳出総額	租税印 紙取入	基礎的財 政収支	国債 発行額	国債 依存度 (%)	政府債 務残高	政府債 務残高/ GDP (%)	財政 赤字/ GDP (%)
1975	209	138	-42	53	25.3	23	15.0	-6.1
80	434	269	-87	142	32.6	95	38.6	-6.7
85	530	382	-21	123	23.2	164	50.0	-3.9
90	693	601	70	73	10.6	217	48.2	0.0
95	759	519	-84	212	28.0	326	65.3	-6.8
96	788	521	-57	217	27.6	355	69.1	-6.4
97	785	539	-25	185	23.5	388	74.6	-5.6
98	844	494	-163	340	40.3	438	85.4	-12.6
99	890	472	-172	375	42.1	489	96.3	-8.6
2000	893	507	-116	330	36.9	536	104.4	-7.0
01	848	479	-142	300	35.4	607	121.2	-6.6
02	837	438	-194	350	41.8	669	134.4	-8.0
03	819	418	-204	364	44.5	703	141.2	-7.7
04	821	417	-190	366	44.6	782	156.1	-6.9

- (注) 1. 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) = (「歳入総額」-「公債金」) - (「歳出総額」-「国債費」) = 「国債費」-「公債金」。
 2. 国債依存度は、国債発行額/一般会計歳出総額。
 3. 「政府債務残高」は、「国債」「短期証券」「借入金」の各残高の合計。
 4. 「財政赤字」は、国民経済計算における中央政府と地方政府の貯蓄投資差額の合計。
 5. 政府債務残高以外について、2003年度は補正後、2004年度は当初予算。
 6. 1980年度以降のGDPは93SNAベース。

(資料) 東洋経済新報社『経済統計年鑑』。原資料は、財務省「予算の説明」「決算の説明」、内閣府「国民経済計算年報」等。

まい。そのうえで、この点をより鮮明にするために、次に(ロ)その「増減額」に注目すれば以下のように進行するといつてよく、例えばバブル末期に219兆円増を記録した後、それ以降は90年代に入って凄まじい減額を繰り返して、△82→2→18→△45→△22(第40表)となって深刻度を深めつつ、ようやく2000年になって35兆円の増額に漕ぎ着けていく。こうして、バブル期から「90年代不況」期に移行する中で、税収が、極めて極端な段差を伴いながら「増収→減収」へ転じた姿が一目瞭然であって、「90年代不況」局面における、税収激減程度の大きさが分かる。

そのうえでさらに、念のため(ハ)「税収伸び率」(%)にまで立ち入っても事態は同様であって、具体的には以下のような数字が拾えよう。すなわち、55.2→△14.7→0.3→3.4→△8.4→△4.5→7.4(第40表)というラインで進行したから、まずバブル末期での高い伸び率と、ついで、その後「90年代不況」全体に貫徹していく、「税収伸び率」におけるその明確な下落基調とが、疑いもなく検出可能である。まさに「90年代不況」型推移だという以外にない。

では、このような税収減はいかなる内訳から生じているのであろうか。そこでこの点を理解するためには、2つ目として(b)「租税収入内訳」(千億円)にまで立ち入る必要があるが(第41表)、まず最初に、何よりも注目される(イ)「所得税」は次のように動いた。すなわち、バブル景気に乗じて85年=154から90年=259へとまず約1.6倍増を遂げたが、しかしその頂点はそこまでであって、「バブル崩壊」を分水嶺として暗転へと転じ、そこからは95年=195→2000年=187と坂道を転げ落ちる。その結果05年には155千億円という低いレベルで呻吟するのであって、この水準は、ピーク時からすると実に10兆円もの減収に当たる。したがってここから、『90年代不況』→国民所得縮小→所得税減少」という論理が明瞭に貫徹し、それが「所得税減少」を必然化させた点が——いわば手に取るように理解できよう。

そのうえで、焦点をもう一步絞って、(ロ)特に「法人税」に照明を当てて追

第41表 租税収入内訳(決算)

(単位:百万円, 1950年以降十億円)

年度	総額	地租	所得税	法人税	営業収益税	相続税	酒税	砂糖消費税	揮発油税	物品税	関税
		自動車重量税									
75	13,273	220	5,482	4,128		310	914	43	824	683	373
80	26,028	395	10,800	8,923		441	1,424	43	1,547	1,038	647
					石油税			たばこ税			
85	36,786	452	15,435	12,021	400	1,061	1,932	884	1,557	1,528	637
										消費税	
90	58,212	661	25,996	18,384	487	1,918	1,935	996	1,506	4,623	825
95	49,989	784	19,515	13,735	513	2,690	2,061	1,042	1,865	5,790	950
2000	49,181	851	18,789	11,747	489	1,782	1,816	876	2,075	9,822	821
05	47,897	757	15,586	13,274	493	1,566	1,585	887	2,168	10,583	886

(資料)前掲, 三和・原「要覧」21頁。

跡すると、その色彩はヨリ一段と鮮明となる。すなわち、この「法人税」動向は85年=120→90年=183→95年=137→2000年=117という軌跡を描いて、「所得税」と同様に、やはりバブル期での膨張と「90年代不況」期での急収縮とが目立つが、その減少レベルを比較すると「法人税」のほうがヨリ一層著しい。というのも、例えば「85→00年」を基準に取れば、「所得税」ではそれでも3兆円の超過になるのに対して、「法人税」の場合にはなお減額からは脱していない——からに他ならず、その点で、「90年代不況」が惹きさせた、「資本過剰累積→過剰整理の遅滞化→利潤率下落→企業・課税所得低下」という論理系がいわば明瞭に導出されてよい。要するに、この「法人税」減収が、「90年代不況」の「過剰資本整理・未達成」という現実を、「所得税」ケースよりもなお一段と明白に提示しているわけである。

これらと比較して、同じく景気動向に敏感に反応する、もう1つの(ハ)「消費税」はどう経過しただろうか。その場合、いうまでもなく、「消費税」については90年以降しか記録がなくなりがって不十分な数字で我慢する以外にないが、具体的には90年=46→95年=57→2000年=98という数値が残る。みられる通り、堅調な増加というべきであり、その意味では、「所得税・法人税」両税とはその性格をやや異にして、この「消費税」の場合には、「90年代不況」局面に立ち至ってもなお一定の増加基調にあることが分かっていこう。そしてその原因については必ずしも理解困難ではなく、「消費税」には生活必需品が含まれるために「消費慣性力」が強くなるという一般的理由の他、——先に詳述した通り——名目賃金・実質賃金とも、「90年代不況」にあっても少なくとも2000年段階までは多少の増加傾向を示したから、それが「消費の底堅さ→消費税増加」をむしろ帰結させたのは当然であった。

要するに、こう整理されるべきであろう。つまり、「不況深化→企業収益悪化」という「90年代不況」構造に規定されつつ、「消費税」ではなく、主要には「所得税・法人税」の落ち込みに制約されてこそ、「租税収入全体の減少」が進行した——のに違いないと。

ここまでの「90年代不況型租税構造」を前提として、その延長線上に、3つ目として(c)「99年度歳入状況」(千億円、%)を全体的に位置づけておきたい(第39表)。そこでこの方向から「歳入の大分類」構成を追うと、まず(イ)「租税お

よび印紙収入」が圧倒的ウェイトを占めるのはいまでもないが、例えば次のような実態を示した。つまり、「絶対額」=471千億円となり全体の57.5%という「構成比」を占めるが、一見して明白な通り、この50%台というウェイトは著しく小さい。というのも、税収比率は通常ほぼ60-70%台は下回らないからであって、この「90年代不況」にあつては税収鈍化が凄まじい勢いで進行している点にあらためて驚かされる。事実、それは増減動向からも明瞭というしかなく、「伸び率」にして実に $\Delta 19.5\%$ というレベルに落ち込んでいる他、「増減額」自体も11兆円もの巨大な減額に達しているのである。したがって、先に検出した、90年代局面・税収低落の基本傾向がこの「99年度予算」にも如実に貫徹していることが否定できないが、そうであれば、(ロ)「その他収入」が36千億円(構成比=4.4%、伸び率=2.8%)と微々たるものに過ぎない以上、その欠落分が、もっぱら国家債務を通して調達される以外にないのは当然であろう。

いうまでもなく(ハ)「公債金」以外ではあり得まい。この「国債動向」の詳細に関しては以下でチェックするが、いま取り合えず「99年度予算」にのみ限定して「公債金」の輪郭線を追えば、例えば次のようになる。すなわち、まずその「絶対額」は310千億円に上り「構成比」にして全体の実に37.8%にも相当するから、何よりも「国債依存度」の高さが直ちに目に飛び込んでこよう。しかしそれだけではない。そのうえでさらに一層極端なのは、99.6%にも至るその「伸び率」の「異常さ」であつて、前年度からまさに倍増を遂げたといつてよい。こうして、「90年代不況」の中で、「税収不足」はこの「公債金」によって辛うじて支えられたとみる以外にはなく、「国債増加」の背景が一目瞭然ではないか。

最後に、「90年代不況」局面の財政構造を③「赤字国債」動向の側面から集約しておきたい。その場合その着眼点が、「90年代不況→税収減少→国債発行増加」というロジックにこそ求められるのは自明だが、まず1つ目に、この図式的前提として(a)「財政赤字規模」(%)の実状把握を試みよう。そこでいま「財政収支/GDP」の推移を洗い出せば、例えば以下のような数値が刻まれる。すなわち、85年= $\Delta 3.9$ →90年= $\Delta 0.0$ →95年= $\Delta 6.8$ →96年= $\Delta 6.4$ →98年= $\Delta 12.6$ →2000年= $\Delta 7.0$ (第40表)として経過するから、まさにその意味で、「財政赤字の実質的規模」は、バブル期にやや縮小を実現した後、「90年代不況」の全過程に互って、持続的かつ極めて大きなレベルで進行を続けた——と理解され

る以外にはない。したがって、「90年代不況」局面における「財政赤字の累積化」が明瞭であるが、これが直ちに公債発行増に連結するのも自明であって、ここにこそ「国債増加」の土台がある。

そこで2つ目として、(b)「国債発行額」(千億円)を具体的にフォローすれば以下の通りである。つまり、バブル景気の渦中で、一旦は85年=123→86年=112→87年=94→88年=71→89年=66(第36表)と着実な減少に向かったが、そこを極限値にして、「90年代不況」に入ると今度は一転して顕著な膨張路線を歩みだす。具体的な数字を示すと、90年=73→92年=95年=94→164→96年=217→98年=340→2000年=330(第36表)となるから、その膨張規模の巨大さには瞠目する以外にない。したがって、この「90年代不況」局面が「国債発行の膨張期」に当たっている点には何の疑いもなく、すでに検出した「税収不足→赤字拡大」のツケがこの国債累増となって帰結していることが手に取るように分かる。もちろんこの数字だけでも事態の深刻性は明瞭だが、念のため——「国債」に「短期証券・借入金」を合算した——「政府債務残高」をも視野に入れて「政府債務残高/GDP」(%)に目を向けると、次のような数値が刻まれる。すなわち、90年=48.2(政府債務残高217兆円)→96年=69.1(355)→98年=85.4(438)→2000年=104.4(536)(第40表)と推移するから、単に政府債務の絶対額が著増しているのみならず、GDPを基準にしたその対比においても、まさに凄まじい伸張を遂げ続けていよう。したがって、あらゆる面からして「公債膨張」の現実は否定のしようがない。

そうであれば最後に3つ目に、このような債務構造が最終的に(c)「国債依存度」(国債発行額/一般会計歳出総額、%)の上昇となって表面化してくるのは自明であろう。実際、この「依存度」は10.6→27.6→40.3→36.9(第40表)と動いたから、この「90年代不況」局面における「国債依存度の急上昇」が一点の曇りもなく浮上してくるのであり、事態のその典型性は一目瞭然といってよい。したがって、いまや以下のように総括可能ではないか。すなわち、「90年代不況→税収減→財政赤字増加→国債発行膨張→国債依存度上昇」というロジックが貫徹しており、まさにここにこそ、「90年代不況」期財政の、その帰着点が検出可能である——と。要するに、「過剰資本整理・遅滞性」の、その財政的到達点だと思われる。

〔3〕金融政策 最後に第3は(3)「金融政策」⁷⁾に他ならない。そこで全体の基礎的土台としてまず①「民間信用」動向がその前提を構成するが、この点を、最初に1つ目に(a)「資金運用＝資産」構造から概観していこう。その場合、「資産」の圧倒的ウエイトはいうまでもなく「貸出金」で占められるから、いま近似的趨勢をまずこの(イ)「貸出金総額」(全国銀行、兆円)に即して把握しておく、以下のものであった。すなわち、バブル崩壊後も89年＝412→90年＝443→91年＝462と比較的順調な拡大を継続した後、90年代に入ってやがて微増＝停滞に移り、ついで92年＝473→94年＝480→96年＝488という低水準に落ち込んでいく。一見して明瞭な通り、「90年代不況」の浸透に伴う「貸出金」の目立った減少が否定できないが、それだけでは済まない。というのも、それ以降は、「増加額の縮小」のみには止まらない「絶対額自体の低下」さえもが進行し出すからであって、具体的には、97年＝493→98年＝488→99年＝468→2000年＝463(第42表)という単調減少軌跡が見事に発現してくる。こうして「90年代不況」の影が明白に検出可能なものであり、その点で、この「貸出金」動向は、「90年代不況」期・民間信用の総体的図式をまず的確に表現していよう。

そうすると、次に問題になるのはいうまでもなく——この「貸出金」をも含む——(ロ)「資金運用内訳」(都市銀行、%)に他なるまい。そこでいま「都市銀行」レベルにおける「資産構成比」に着目すると、例えば以下のような構図が検出可能となってくる。すなわち、まず第1は(A)「貸出金ウエイトの低落」であって、具体的には、85年＝63.7→90年＝56.7→95年＝63.0→2000年＝57.7→01年＝55.7(第43表)という減少型の数値が拾える。したがって、「90年代不況」におけるその絶対額での縮小傾向をすでに指摘したが、そのような低落的な性格は、この「構成比」面に即してもまた明瞭だというべきであろう。そして、その原因が「90年代不況」の影響にあるのは当然であって、「90年代不況→過剰資本整理の遅滞性→企業資金需要の低下→貸出減少」という論理が、そこには明確に貫徹している。

ついで第2に逆に(B)「有価証券比率の上昇」が指摘されてよい。いまその経過をざっと追えば、11.4→12.9→14.8→21.6→20.6(第43表)というラインで進むから、「90年代不況」深化と歩調を合わせて、「有価証券」投資の構成拡大が手に取るように浮かび上がってくる。まさに、「貸出金」のウエイト低下を補

第42表 貸出金

(億円)

	全 国 銀 行	
	(5)預 金	(6)貸出金
1985	2,306,019	2,371,700
86	2,936,055	3,001,653
87	3,510,500	3,377,842
88	3,947,843	3,721,757
89	4,598,039	4,124,079
90	4,954,026	4,433,042
91	4,779,069	4,626,442
92	4,530,473	4,739,132
93	4,560,668	4,799,773
94	4,623,480	4,802,675
95	4,787,705	4,863,560
96	4,775,812	4,882,907
97	4,816,539	4,930,232
98	4,833,759	4,888,201
99	4,900,339	4,688,104
2000	4,861,908	4,639,163
01	4,897,859	4,482,233
02	5,044,469	4,316,425
03	5,141,813	4,138,534
04	5,206,184	4,040,009
05	5,281,472	4,085,480
06	5,308,017	4,155,770

(資料)前掲, 三和・原『要覧』5頁。

完するかたちでこの「有価証券」比率が向上したわけだが、その背景に、先に確認した、「財政赤字増大→赤字国債発行増加」という現実過程がある点は明白であろう。したがって、「有価証券」の内容こそが問題とってよく、例えば80年にも13.6%という高い構成比が示されたが、その時の「有価証券」が、バブルとの絡みで「株・社債」中心であったのに対し、当面の、「バブル崩壊後90年代」のそれが、財政赤字との関連でまさに「国債」以外でないこと——は余りにも当然なように思われる。

そのうえで最後に第3は(C)「現金・預け金の凋落」も軽視できまい。その場合、これは「金融自由化関連・自由金利型預金」がその典型をなすが、「バブル崩壊—90年代不況」の渦中でいわゆる「エクイティー・ファイナンス」が目立って衰弱化した結果、この「現金・預け金」も以下のような軌跡で必然的に縮小を余儀なくされた。すなわち、8.0→13.1→6.7→4.1→3.9(第43表)という推移であるから、持続的なその凋落基調が一目瞭

然とってよい。その点で、「現金・預け金」動向も、「90年代不況」からの制約に色濃く潤色されている。

次に、以上のような「資産構成」動向は、では(H)「預貸率」(都銀, %)へどのように作用したのであろうか。その場合、預金動向は次に立ち入ることにして、ここでは差し当たり、「貸出金」および「有価証券」の伸張バランスをそれぞれ表現する、「預貸率」と「預貸証率」の動きに注目すると、例えば以下のような数値が拾い出せる。すなわち、88年=97.7-116.2→90年=83.7-102.8→95年=90.1-102.8→2000年=88.0-121.0→01年8月=83.4-114.3(第

第43表 都市銀行の資産・負債構成比

(%)

年 末		1955	60	65	70	75	80	85	90	95	2000	2001.8
資 産	現金・預け金	12.3	11.2	10.3	9.0	8.7	8.9	8.0	13.1	6.7	4.1	3.9
	コールローン・買入手形	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	3.8	2.0	1.2	0.8	1.4
	有価証券	9.2	11.4	12.4	10.7	10.8	13.6	11.4	12.9	14.8	21.6	20.6
	貸出金	58.2	59.3	57.5	58.9	59.0	58.1	63.7	56.7	63.0	57.7	55.7
	外国為替 動・不動産	4.4	4.6	5.4	7.0	5.7	4.8	2.6	2.2	0.8	0.6	0.6
	その他	1.9	1.2	1.3	1.7	1.5	1.3	0.8	0.6	0.8	1.2	1.1
	その他	13.7	12.3	13.0	12.7	14.2	11.5	9.7	12.4	12.7	14.0	16.7
負 債	預金	75.3	70.3	66.3	65.9	65.4	69.5	64.8	68.3	64.2	56.8	57.0
	CD						0.9	2.5	3.2	5.6	8.5	9.6
	債券	0.0	0.0	0.2	0.3	0.9	1.1	1.3	1.2	1.8	1.0	0.8
	コールマネー・売渡手形	2.3	3.0	4.9	5.5	7.9	7.5	10.0	7.8	11.1	6.4	6.6
	借入金	2.6	7.2	8.3	7.3	2.2	1.7	1.8	1.9	3.1	2.7	2.5
	支払承諾	10.6	8.5	10.2	10.7	12.7	9.4	6.8	6.9	5.3	4.6	5.1
	外国為替	1.2	3.3	3.5	2.8	1.3	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3
	その他	7.1	6.4	5.4	6.3	8.8	8.2	11.6	9.6	7.5	17.8	16.3
	資本金	0.9	1.4	1.2	1.1	0.8	0.7	0.6	1.0	1.1	1.9	1.8

(資料)日本銀行『経済統計年報』、『金融経済統計月報』。

44表)という経過に他ならず、必ずしも鮮明な傾向とはいえないものの、それでもここからは、次のような基本像が一応は検出可能ではないか。つまり、「預貸率の『穏やかな』低下」と「預貸証率の『緩やかな』上昇」という「逆相関関係」以外ではなく、したがってまさにこの中にも、すでに確認した、「90年代不況」局面における、「貸出金の低落—有価証券増大」という対抗関係が、如実に貫かれていく。要するに、「預貸率・預貸証率」という具体的指標も、「90年代不況」の特質を極めて的確に反映しているわけである。

続いて3つ目として、このような「資産動向」に対応した(b)「負債」状況へと視点を移そう。そこで最初に(イ)「負債構成」(都銀、%)推移からみていけば、以下のように動いた。つまり、何んといってもまず最大のウエイトを占めるのはやはり(A)「預金」とみてよく、具体的には64.8→68.3→64.2→56.8→57.0(第43表)という数値を刻む。したがって、総合的には一見して高水準を持続的に維持しているものの、一面での、バブル期での、バブルに関連した「自由金利預金中軸型の預金拡張」と、他面での、「90年代不況」に制約された、「流動

第44表 都市銀行の外部負債比率, 預貸率, 預貸証率

(%)

年 末	外部負債比率	預 貸 率	預貸証率
1955	6.8	90.7	10.5
60	14.4	97.8	116.7
65	18.6	99.2	120.6
70	17.6	98.6	116.5
75	14.1	98.3	116.3
80	10.2	88.6	109.3
85	11.2	99.3	117.1
88	10.3	97.7	116.2
90	10.1	83.7	102.8
95	15.7	90.1	102.8
2000	11.3	88.0	121.0
2001.8	10.3	83.4	114.3

注) 外部負債比率 = (借入金 + 短資市場純借入) / (実質預金 + CD + 債券発行高 + 借入金 + 短資市場純借入) × 100

預貸率 = 貸出金 / (実質預金 + CD + 債券発行高) × 100

預貸証率 = (貸出金 + 有価証券) / (実質預金 + CD + 債券発行高) × 100

(資料) 日本銀行『経済統計年報』, 『金融経済統計月報』。

性危機対処型の預金縮小」とだけは——, それでも否定はなお困難であろう。その意味で, 「負債」面に対する「90年代不況」の質的影響は, 何よりもまずこの「預金」サイドに表出されていく。そのうえで, 次に高い重要性をもつのは(B)「コールマネー・売渡手形」に他ならないが, 例えばそれは10.0→7.8→11.1→6.4→6.6(第43表)という水準を維持するから, 一定の継続的な重みを維持したことが分かる。取り分け95年の11%台というのはバブル期をさえ上回る空前絶後のレベルである以上, その点から判断すれば, この「90年代不況」局面における, 個別金融機関を巡る, 「資金保有状況悪化」とそれに立脚した「流動性危機発生の懸念」との深刻さが——垣間みられよう。いずれにしても, 「90年代不況」と関連した「金融不安」の実状が, この「コール比率高位性」動向に的確に反射している。

最後に(C)「借入金」だが, この側面からも, 「90年代不況」の特徴がその素顔をはっきりと覗かせる。というのも, 「借入金」ウエイトは1.8→1.9→3.1→2.7→2.5(第43表)という拡張型軌跡を描くからに他ならず, したがってここから

は、「90年代不況」全般を通した、「借入金への依存傾向」がまさしく明瞭に読み取れよう。この点については次に「借入金・絶対額」に即しても再述するが、いずれにしても、この「借入金依存傾向」が、いま直前に検出した「コール比率の上昇」基調と同様に、「90年代不況」に起因した、「銀行・流動性資金余裕度の低下」を総合的に表現していること——については、もはや疑問はあり得まい。

そこで次に、焦点をもう一步絞って、「預金」と「借入金」を中心に、(ロ)「負債絶対額」(全国銀行、千億円)にまで立ち入っていきたい。最初にまず「実質預金」から入ると、先にチェックした「預金構成比の低下」現象が、この「絶対額」アングルからもしわが明瞭に傍証されていく。事実、「実質預金」は、まずバブル期に85年＝2174→90年＝4681と激増して2.2倍に膨張するものの、バブル崩壊から「90年代不況」の過程では、95年＝4700→2000年＝4821(第45表)という極端な停滞へと落ち込んでしまう。したがって、すでにその「構成比」のベクトルから確定した「預金の停滞基調」は、この絶対額動向からも疑いなく

第45表 日銀および全国銀行主要勘定

(単位：億円)

年末	日本銀行勘定					全国銀行勘定			
	発行 銀行券	貸出金	買入手形	国債	外国為替	実質預金	借入金	日銀借入金	貸出金
1955	6,738	446	12	5,536	1,848	32,940	859	297	31,958
60	12,341	5,001	—	5,691	3,087	78,991	6,108	4,542	81,826
65	25,638	16,276	—	9,300	3,713	183,754	16,405	11,904	192,179
70	55,560	23,533	—	23,813	11,232	380,095	28,157	22,296	394,793
75	126,171	17,772	23,237	73,945	35,060	855,129	20,060	16,076	887,672
80	193,472	23,289	32,000	158,351	21,893	1,418,840	24,793	18,462	1,364,746
85	254,743	44,567	52,932	172,786	34,280	2,174,055	43,494	35,366	2,371,700
90	397,978	63,032	69,056	315,421	29,960	4,681,751	98,575	56,290	4,433,042
95	462,440	23,904	104,338	375,358	25,309	4,700,223	176,106	10,652	4,863,560
2000	633,972	8,274	75,836	562,943	36,856	4,821,756	166,220	3,665	4,639,163
05	792,705	0	440,899	989,175	47,278	5,264,102	112,457	0	4,085,480

(資料) 日本銀行「経済統計年報」、日銀HP「時系列データ」により作成。

日本銀行勘定の貸出金は、貸付金・割引手形の合計で、2000年には預金保険機構貸付金を含む。

全国銀行勘定は、全国(国内)銀行の銀行勘定で信託勘定は含まない。実質預金は預金から資産項目の小切手・手形を控除した金額。

照明可能なのであって、「90年代不況—預金停滞」という基本線は明確に貫徹されている。

しかし、さらに注目に値するのはむしろ他方の「借入金」の動きにこそある。なぜなら、先に点検した通り、「借入金」の「構成比」自体はかならずしも極端な高位水準ではなく、したがって実態判断はむしろその「絶対額」にこそ委ねられていた——からであるが、いまその絶対額推移を追えば以下のような数値が刻まれる。つまり、43→98→176→166(第45表)という軌跡であるから、確かに2000年には一服状態に回帰したにしても、「90年代不況」の本格局面に当たる「90—95年フェーズ」での、その凄まじい膨張には言葉を失う。実際、実に「85—90年=2.3倍」および「90—95年=1.8倍」という増加テンポが算出できるのであり、したがってその点で、「借入金」は、——その「構成比」基準をヨリ一層上回るハイ・レベルにおいて——この「90年代不況」期に、極めて顕著な拡張を遂げたことが実証される。そして、その理由に関してはもはや自明であって、「90年代不況」の浸透にともなう「資金流動化の困難性増大」が、それだけ金融機関の「資金必要性」を強めたのに違いない。

この点を前提にしつつ、この「借入金」の基本部分を構成する(ハ)「日銀借入金」にも一瞥を加えておきたい。そこで「日銀借入金」の推移に着目すると、直ちに、以下のようなやや意外な光景に出くわすという他はない。すなわち具体的には、80年=18をスタート台にしてみず85年=35→90年=56と高い伸び率を示すが、ついで90年代に入ったその後は、95年=10→2000年=3(第45表)と極端な収縮に移り、最終的に05年には実にゼロ実績にまで帰着しているのである。したがって、いま直前にチェックした「借入金の激増」状況をふまえると、この「日銀借入金」の極めて目立った減少振りには目を見張らされざるを得まい。その場合、この原因解明にはさらに詳細な手続きが不可欠だが、ここまでの「90年代不況」分析ストーリーを前提にただけでも、少なくとも以下のようなロジック構成だけは差し当たり提示可能ではないか。すなわち、「90年代不況」がまだ本格的には始動していないまず(A)「85—90年段階」では、企業レベルにおける「資本過剰化→過剰資金累増」=「預金増大」がなお顕著ではないため、「バブル崩壊→不況開始」に対する対応資金不足に規定された、「企業→銀行」関係での「借入金」増加が、「銀行→日銀」関係における「日銀借入

金」の拡大といわば「連動＝並行」して進行したといえる。まさにその結果こそ、85-90年局面での「日銀借入金の増加」であったが、しかしついで(B)「95-00年段階」に到達すると、「90年代不況」の浸透によって、今度は、企業レベルで「資本過剰化→過剰資金累増」が本格化してむしろ「預金増大」こそが帰結してこよう。そうなれば、不況深化は、一方で、「企業→銀行」水準で「借入金需要」を一層強めるものの、他方で、この「預金増大」を根拠として、「銀行→日銀」水準での「借入金需要」を著しく削減させる——に違いない。したがって、(C)「90年代不況」を巡るこのような構造こそが、一面での「借入金増大」にもかかわらず、他面で「日銀借入金減少」という、表面的にはやや「意外な」現象を惹起させた、まさしくその本質的原因であったことは、いまや自明であろう。つづめて言えば、「90年代不況」局面における、「民間銀行-日銀」という重層的信用機関レベル間での、「過剰資金の増加・不足」の立体的図式が、極めて一目瞭然なように思われる。

以上のような土台構造を前提としつつ、最後に3つ目として、(c)「業種別貸出動向」にまで立ち入ってこよう。そこで何よりも「業種別貸出残高」(全国銀行、千億円)が基本となるが、まず第1に(イ)「総貸出残高」は概略として以下のように推移した。すなわち、まずバブル期から90年代半ばまでは——すでに確認した通り——85年=2227→90年=3760→95年=4845という図式で目覚ましい伸張をみたものの、「90年代不況」の深化に対応して、ついでそれ以降は2000年=4583→05年=3930(第46表)というラインで絶対的な減少にさえ向かっていく。もともと、この動向自体はすでに指摘した通りの「想定内」現象に止まるから、次に第2に、これを(ロ)「製造業-非製造業」(兆円)別に括り直すと以下のような図式が浮上してこよう。具体的には、それぞれ58-134→59-244→72-317→67-285→47-218(第46表)という軌跡を描くから、少々立ち入った整理を加えると、ここからは、大まかに3つの特徴点が導出可能なように思われる。つまり、まず第1に(A)最も大枠的にいえば、両セクターとも95年を分水嶺として「増加→減少」というパターンを踏んでいる。その意味で、「90年代不況」が貸出削減に連結している「内的論理」は、「製造業-非製造業」両セクターに対して共通のマイナス作用を及ぼしていること——にはまず否定の余地はあり得まい。しかし第2として、(B)両者の「ダメージ負

第40表 銀行業種別貸出残高

(単位：十億円)

年 末	総 貸 出										個人	海外借 款、国内 店名義現 地貸
	製 造 業	非製造業	建 設 業	電 気・方 又・熱 供 給・水道 業	運 輸・通 信 業	卸 売・小 売 業、飲 食 店	金 融・保 険 業	不 動 産 業	地 方 公 共 団 体	個 人		
1950	984	535	429	25	11	45	246	17	2	8	12	…
55	3,176	1,493	1,582	66	117	159	970	54	14	67	34	…
60	8,117	4,035	3,930	223	282	395	2,347	125	68	39	113	…
65	19,076	9,210	9,284	826	343	811	5,283	402	435	208	357	17
70	39,173	17,492	19,621	1,848	553	1,550	11,298	465	1,469	325	1,650	86
75	87,995	33,269	45,425	5,174	1,538	3,314	22,633	1,278	5,439	988	6,909	1,404
80	134,617	43,024	72,617	7,254	3,517	4,529	34,395	4,482	7,565	1,432	15,191	2,353
85	222,752	58,182	134,839	12,675	5,541	7,609	49,183	16,787	17,174	2,075	20,598	7,058
90	376,005	59,188	244,535	19,978	5,133	12,837	65,588	37,700	42,427	1,936	61,177	9,171
95	484,512	72,592	317,563	31,128	6,148	16,943	78,141	49,616	57,359	6,880	80,892	6,586
2000	458,369	67,125	285,470	28,836	5,345	18,774	69,868	39,764	56,956	8,417	92,717	4,640
05	393,089	47,867	218,636	16,668	3,538	19,533	49,428	32,441	50,092	12,463	110,736	3,387

(資料) 日本銀行『経済統計年報』、『金融経済統計月報』による。

国内銀行、銀行勘定の貸出金年末残高。

担度」に一定の格差がある点も明白とってよく、総体的には「製造業・減少程度」の方が明らかに鮮明であろう。なぜなら、1つには、「85-95年」での拡大ペースでは「製造業」のケースがより小さいことに加えて、2つとして、逆に「95-05年」における縮小テンポにおいては「製造業」の場合が明らかに大きい——からに他ならない。そうであれば第3は結論として、(C)このような「貸出縮小」の根源に「資本過剰の未整理」がある点も明瞭になってくる。いうまでもなく、「製造業」においてこそ「過剰資本累積」の規模が大きく、したがってその「整理遅滞化」がより顕著だからであるが、まさにこの事情こそが、「製造業ダメージ大きさ」の原因をなしているのに違いない。

そのうえで第3に(ハ)「個別業種」(兆円)の趨勢はどうか(第46表)。そうすると「バブル関連業種」での落ち込みがやはり一目瞭然であって、その下落が特に目立つ業種としては、次の「4業種」が想定通りに指摘されてよい。すなわち、「建設業」(12→19→31→28→16)、「卸売・小売業、飲食店」(49→65→78→69→49)、「金融・保険業」(16→37→49→39→32)、「不動産業」(17→42→57→56→50)という具合であって、いわゆる「バブル業種」での明瞭な貸出減少が手に取るように分かる。その場合、特に「建設・不動産」などでは、「バブル崩壊→95年」局面には一旦の立ち直りさえみせたが、それが本格的な回復には至らずに、むしろ「90年代不況」の深化とともに再び縮小過程へと落ち込んだ点——にこそ取り分け関心が引かれよう。まさに、「90年代不況」過程における、「過剰資本整理に関する、『進捗』と『遅滞』との、いわば『ストップ・アンド・ゴー』」図式こそが、明瞭ではないか。

こうして、「業種別貸出動向」の断面からしても、「90年代不況」の諸作用がそれぞれの方向から明確に析出可能であるかぎり、その総合的影響は決して軽視されてはなるまい。

それでは次に、以上のような「民間信用」を外枠から規定した、②「日銀信用」はどのような運動を展開したのだろうか。そこで最初に1つ目として(a)「日銀勘定」(千億円)から入るが、まず全体の基礎的土台を構成する、その「負債」動向はどうか。その場合、その基本部分は「発券銀行券」からなり、したがってこの発券が「日銀信用・負債」全体の趨勢をほぼ決定するとみてよいが、それは以下のように動いた。すなわち、85年=254→90年=397→95年=462→2000

年＝633→05年＝792(第45表)という経過を刻むから、「90年代不況」の全体を通じて、日銀券発行の一定の増加が続いたことが分かる。その点では、「90年代不況」局面における、この発券量拡大を手段とした、一般的な「日銀信用の積極姿勢」がまず否定できないが、しかしそれだけではない。というのも、そのうえでその「増加テンポ」にまで立ち入ると、「90年代不況」に対応した、発券量の目立った伸張が浮かび上がるからであって、その増加レベルは、「85－90年」＝143千億円→「90－95年」＝65千億円へと一旦は縮小をみたものの、「90年代不況」の深化に規定されて、「95－00年」には実に171千億円にまで再び膨張を遂げているのである(第45表)。こうして、「90年代不況」の進展が発券量拡大を要請し、その土台上で日銀信用拡大が発現をみた——という図式が明瞭ではないか。

この基本図式を前提にして、次に「資産内訳」にまで立ち入ると、まず何よりも(イ)「国債」の激増振りに驚かされる。つまり、まず90年代前半では90年＝315→95年＝375とまだ比較的マイルドな増加に止まっていたものの、後半からはギャロップ型増大に移り、その結果、2000年＝562(50%増)→05年＝989(76%増)(第45表)という凄まじいレベルにまで達した。まさしく、日銀による巨大な「国債買入れ」状況というしかないが、このような「国債買上げルート」膨張を媒介にした日銀信用供給増加を通してこそ、日銀は、「90年代不況」への現実的対応を強化したわけであろう。まさに「90年代不況」からの要請に他なるまい。

ついで(ロ)「貸出金」に目を転じるとまさに「見事な」縮小過程が進む。具体的には、63→23→8→0(第45表)という推移に他ならないが、この経過は、先にチェックした、「民間銀行の対日銀借入金縮小」現象をまさに裏側から再把握したものに相当する。したがって、この現象自体は驚くには値しないが、ただ、その原因として次の2点が指摘可能なことだけには多少の注意を要する。すなわち、ここには、「企業投資→民間銀行貸出→日銀貸出」というルートを通した、資本蓄積機能の基本型運動が反映しているが、この運動関係において、「90年代不況」に制約を受けて、まず1つには、「資本過剰化→企業投資停滞」の結果、そもそも「企業の銀行借入」減少が進行したこと、そしてもう1つには、「余剰資金累積→銀行預金余裕化」の結果、ついで「銀行の日銀借入」

縮小が発現したこと——，まさしくこの2論点に他ならない。明らかに「90年代不況」の根底的な規定性が明瞭であろう。そのうえでもう1つのポイントこそ(ハ)「買入手形」(69→104→75→440) (第45表)であって、極めて「個性的」な変動をみせた。みられる如く著しい乱高下を経験するのであり、不況開始とともに90年を画期にしてまず激増を始めるが、その後2000年時点で一旦は縮小に移る。しかしそれは05年に至って再膨張に転じ、結局は95年ピークの実に4倍以上にも駆け上っていく。そうであれば、このような乱高下の理由が興味深い、そのポイントが何よりも、「不況深化の程度」とそれに対する「日銀の政策スタンス」との相互関係にこそあるのはいまでもない。その場合、ここでの「買入手形」の主要部分は「手形買オペ」に相違ないが、(A)不況「勃発」とともに「90-95年段階」では、民間への資金撒布増を意図してこの「手形買オペ」＝「買入手形」がまず増加するが、ついで、(B)不況「浸透」にもなって「手形減少＝国債増加」基調が定着すると、それに対応して、今度は「2000年段階」になって「買入手形縮小」と(先に確認した)「国債拡張」とがむしろ勢いを強める。しかしそれだけでは終わらなかった。というのも、その後(C)さらなる不況「深化」に直面すると、日銀は、一層の資金供給に迫られて、「手形買オペ」・「国債オペ」の両ルートをも全開するに至ったからであり、その結果、「05年段階」では、「国債膨張」と同時並行でこそ、この「買入手形」もが再び「急上昇」に転じた——のだと思われる。その意味で、「買入手形」のこの「乱高下」動向にも、「90年代不況」の特質がまさに色濃く反映していよう。

要するに日銀は、「90年代不況」局面で、「不況対応型性格」を明瞭に発現させながら、主要には「国債・手形オペ」を通じて、その独自の機能を発揮したのだと集約できる。

続いて2つ目に、以上のような日銀信用の下で展開した(b)「金利動向」へと視点を転回させていこう。そこで最初は、金利体系全体のアンカーを形成する(イ)「公定歩合」(%)推移が当然の前提となるが(第47表)、「90年代不況」過程では、周知のように顕著な低落傾向が進行していった。すなわち、「バブル退治」を意図して、(A)87年2月から90年8月までの2年半の間に実に「2.50%→6.00%」という急上昇をみたが、その後「バブル崩壊→90年代不況」の局面に移ると、今度は一転して、以下のような低落基調で進行していく。つまり、

第47表 公定歩合推移

改定年月日	公定歩合	改定年月日	公定歩合
65.4.3	5.84	81.3.18	6.25
6.26	5.48	12.11	5.50
67.9.1	5.84	83.10.22	5.00
68.1.6	6.21	86.1.30	4.50
8.7	5.84	3.10	4.00
69.9.1	6.25	4.21	3.50
70.10.28	6.00	11.1	3.00
71.1.20	5.75	87.2.23	2.50
5.8	5.50	89.5.31	3.25
7.28	5.25	10.11	3.75
12.29	4.75	12.25	4.25
72.6.24	4.25	90.3.20	5.25
73.4.2	5.00	8.30	6.00
5.30	5.50	91.7.1	5.50
7.2	6.00	11.14	5.00
8.29	7.00	12.30	4.50
12.22	9.00	92.4.1	3.75
75.4.16	8.50	7.27	3.25
6.7	8.00	93.2.4	2.50
8.13	7.50	9.21	1.75
10.24	6.50	95.4.14	1.00
77.3.12	6.00	9.8	0.50
4.19	5.00	2001.1.4	0.50
9.5	4.25	2.13	0.35
78.3.16	3.50	3.1	0.25
79.4.17	4.25	9.19	0.10
7.24	5.25	2006.7.14	0.40
11.2	6.25	07.2.21	0.75
80.2.19	7.25		
3.19	9.00		
8.20	8.25		
11.6	7.25		

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」23頁。

91年から01年に掛けて合計13回も
 (%) の小刻みな公定歩合の引き下げが
 実施されるが、そのプロセスで、
 まずは「第1ステージ」として、(B)
 91年7月=5.50→92年4月=3.75
 →93年2月=2.50→95年3月=
 1.00と動いた。いうまでもなく、
 「90年代不況」に対する、金利政策
 型景気対策が始動をみたわけだが、
 その結果、公定歩合は「1.00%」と
 いうまさに象徴的低水準にまで到
 達するに至る。しかしそれだけで
 は済まなかった。ついで(C)「第2ス
 テージ」が95年9月から始まり、具
 体的には、95年9月=0.50→01年
 1月=0.50→同2月=0.35→同3
 月=0.25→同9月=0.10と進んだ
 といってよい。周知のいわゆる「ゼ
 ロ金利」以外ではないが、こうして
 「90年代不況」は、公定歩合に対し
 て、最終的には「ゼロ金利」の出現
 をも強制していったわけであり、
 その極端性には息を飲まざるを得
 ない。

つづめて言えば、「90年代不況」
 期の公定歩合は「6%台からゼロ
 水準」へと急降下をみたのであり、

まさにそこから、「過剰資本整理の遅滞性」脱却が意図されたのだといえる。

そのうえで、このような公定歩合の超低位基調は、次に(ロ)「市中金利」(%)
 へとどのように反映したのだろうか。そこで、その代表的指標として「プライ

ムレート(短期)」と「貸出約定平均金利(国内銀行)」(第48表)とを取り上げると、以下のものであった。すなわち、まず前者は、90年=8.2→92年=4.5→94年=3.0→96年=1.6→98年=1.5→2000年=1.5と推移したし、また後者についても、7.6→5.6→4.1→2.7→2.3→2.2という数字が拾える。したがって、その金利の性格上両者間に絶対的な水準差があるのは当然だが、しかしその推移的図式には一見して明瞭な同型性が否定できまい。なぜなら、両者とも、バブル崩壊直後の高位レベルが「90年代不況」勃発を契機にして数年の間にまず半減水準にまで急墜落し、ついでその後90年代半ばからは、その半減水準が、再上昇の気配すらみせぬままに90年代末まで持続していく——からに他な

第48表 金利推移

暦年	マネーサプライ		金 利	
	M 1	M 2 / M 2 + CD	プライムレート (短期)	貸出約定平均金利 (国内銀行)
	(1)	(2)	(3)	(4)
	十億円	十億円	%	%
1986	98,214	343,887	3.750	5.626
87	102,972	380,867	3.375	5.048
88	111,844	419,732	3.375	5.035
89	114,473	470,020	5.750	5.828
90	119,628	504,972	8.250	7.664
91	131,044	516,346	6.625	6.984
92	136,138	515,484	4.500	5.648
93	145,614	526,839	3.000	4.553
94	151,665	541,419	3.000	4.193
95	171,544	558,804	1.625	2.982
96	188,146	575,298	1.625	2.717
97	204,283	597,493	1.625	2.527
98	214,403	621,493	1.500	2.388
99	239,538	638,010	1.375	2.244
2000	247,859	649,863	1.500	2.221
01	281,800	671,263	1.375	1.998
02	347,977	683,594	1.375	1.919
03	363,493	694,709	1.375	1.860
04	377,979	707,553	1.375	1.792
05	399,200	721,787	1.375	1.684
06	398,635	728,327	1.625	1.827

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」35頁。

らず、そこにはまさしく相似型図式が展開する。

その意味で、いま直前に確認した「公定歩合の超低位性」の、市中金利への反射がいうまでもなく自明だが、その理由が以下のように整理可能な点についても、もはや多言は要しまい。すなわち、「90年代不況」の深化が、まず一方の企業サイドで「投資停滞→資金需要低下」を惹起させたとともに、次に他方の銀行サイドで「過剰資金累積→資金供給増加」を招来させたため、その総合的バランスとしては、当然のこととして「市中金利の低落化」が帰結したのだ——と。「90年代不況」の「過剰資金未整理性」がよく分かつた。

こう理解して大過なければ、「金利動向」の(ハ)「意義」は結局以下のように集約されてよいのではないか。すなわち、「90年代不況」局面の金利体系は、「公定歩合・プライムレート・約定金利」の3側面にわたって、共通に、しかも極めて激しい勢いで激落を遂げたのであり、そしてまさにそのような「体制的な利子率低下作用」を通してこそ、懸案の、「過剰資本整理の遅滞性脱却」＝「過剰資本整理の体制的促進」が試みられた——のだと。

続いて3つ目として、この「金利動向」と連動して変化する(c)「通貨量」にも目を向けておきたい。まず最初は(イ)「発行銀行券」量(千億円)がいうまでもなく全体の土台をなす。その場合、その数字は別の箇所ですでに示したが、議論の前提上再掲すると、85年＝254→90年＝397→95年＝462→2000年＝633→05年＝792(第45表)と推移したから、「90年代不況」期には、発券量がバブル最盛期さえ上回るテンポで拡張した点が読み取れる。そしてその原因についてはすでに関説した通りなのでここでは再述を避けるが、「ハイパワード機能」を果たしながら市中通貨供給量の基盤を形成する、「マネタリー・ベース」としてのこの発券量がこのように高い伸びを示すとすれば、それに対応して、マネーサプライが全体として活発な増大基調を辿っていくのは当然といってよい。そこでまず(ロ)「M1」(兆円)から入ると、例えば90年＝119→92年＝136→94年＝151→96年＝188→98年＝214→2000年＝247(第48表)という極めて堅調な数字が刻まれる。事実、5年間隔でほぼ20兆円ずつ増加を記録しながら、その結果、90年代全体では約2倍以上の膨張にも至っていよう。その点で、バブル崩壊局面では一旦は足踏み状態に止まったこのM1は、「90年代不況」期に移ると一転して「拡張傾向」へと転じるのであり、一面では発券量増大に

条件付けられつつ、そして他面では不況脱出策の発動基盤を担って、このM1ははっきりと拡大傾向に乗った——のだと整理できる。要するに、その「政策的意図」がここではまず鮮明に確認されてよい。

しかし視界をもう一步拡大させて(ハ)「M2+CD」にまで移ると、実態の一定の変容が直ちに目に付く。結論的にいえば、M1に比較しての、この「M2+CD」の伸び悩み以外ではないが、その推移は、例えば504→515→542→575→621→649(第48表)という図式を描く。一見してその増加テンポははかなり小さく、事実、5年間隔の伸び率は2-4%に止まる他、10年間をとっても高々30%増が記録されるに過ぎない。その場合、周知の通り、この「M1+CD」には、銀行の現実的預金操作が加味される各種の「預金関係」もが含有される点に、その特徴がある——その意味で市中の通貨量をM1よりもヨリ一層現実的に反映する——と判断してよいが、そうであれば、ここからは次の2論点が差し当たりは導出可能ではないか。つまり、まず第1点は、(A)バブル崩壊後における各種「新型・自由金利預金」の停滞化の作用であって、そのようなエクイティ・ファイナンスの低調さが「M2+CD」の低空飛行現象を帰結させていよう。ついで第2点としては、(B)「90年代不況」から制約をうけた投資の停滞性が無視できず、その企業投資の非活発性が銀行貸出を押し止めた結果、「預金設定=マネーサプライ供給」をそれだけ削減したのだと思われる。したがって最後に第3に、(C)こうして、「市中・通貨量」状況をヨリ適切に判断し得る——M1ではなく——まさに「M2+CD」こそが足踏み状態を継続した以上、「90年代不況期・通貨量」のヨリ現実的な実相としては、何よりも「マネーサプライの鈍化基調」こそが検出可能だ——と結論されねばなるまい。換言すれば、「M1拡大」を通す「通貨量拡張」という政策意図は、「M2+CD拡大」として発現すべき、現実的な「マネーサプライ拡張」には必ずしも円滑に連動しなかったわけであり、そこにも、「90年代不況」型「過剰資本整理の遅滞性」が如実に現れている。

このような通貨動向を前提にして、さらに最後に③「物価動向」へと進みたい。最初に全体の前提として、まず1つ目に(a)「卸売物価」(2000年=100)から入ると、その「総平均」は以下のように推移した。すなわち、まずバブル崩壊までは、バブルの後産的色彩を引き摺りながら88年=104.7→89年=106.7→90

年=108.3→91年=109.4となお上昇を続けたが、しかしそこが頂点であって、その後は、「90年代不況」の進行とともに極めて明瞭な持続的低下傾向を歩む。やや具体的に数字を拾えば、92年=108.4→94年=104.9→96年=102.4→98年=101.5→2000年=100(01年=97.7→02年=95.7)(第49表)となるから、「90年代不況」局面が、ほぼ10年にも互る、まさしく長期・持続的な「物価低落過程」に当たっていることはもはや否定の仕様が有り得ない。少なくとも戦後段階では空前絶後の「異常な現象」であって、ここにも、「90年代不況」の、その「過剰生産・未整理性」特質が端的に表出していよう。しかしそれだけではない。そのうえで、この「卸売物価」をもう一段掘り下げて「生産財—消費財」区分にまで具体化すると、この「過剰生産型構造」はさらにヨリ一層鮮明化してくる。というのも、この両者は、生産財=108.2(消費財=106.8)→104.6(112.3)→

第49表 物価指数

(2000年=100)

年	卸売物価指数			消費財	消費者物価	市街地価格指数(6大都市)3月末
	総平均	生産財	資本財		総合	
1985	114.0	112.9	121.5	93.7	86.1	92.9
86	108.6	107.6	119.9	92.1	86.7	106.2
87	105.2	104.5	114.9	91.2	86.7	133.7
88	104.7	104.1	114.4	93.8	87.3	171.0
89	106.7	106.4	116.7	97.1	89.3	212.8
90	108.3	108.0	118.2	98.7	92.1	276.4
91	109.4	109.2	118.1	103.1	95.1	285.3
92	108.4	108.2	117.3	106.8	96.7	241.0
93	106.7	106.5	115.4	106.4	98.0	197.7
94	104.9	104.6	114.5	112.3	98.6	174.9
95	104.1	103.8	105.6	115.1	98.5	151.4
96	102.4	102.1	106.1	110.4	98.6	134.5
97	103.0	102.7	105.3	110.3	100.4	124.4
98	101.5	101.3	101.4	108.3	101.0	117.9
99	100.0	99.9	102.7	103.4	100.7	109.2
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01	97.7	97.7	98.7	97.6	99.3	91.7
02	95.7	95.6	96.7	95.8	98.4	84.1

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」36頁。

102.1(110.4)→101.3(108.3)→100.0(100.0) (第49表) という連関において変動する以上、明らかにここでは、「生産財＝低落の明瞭性」に対する「消費税＝継続的な安定性」という基調対比が無視できないから——に他ならない。そう考えると、「過剰資本累積→整理の遅滞性→過剰生産持続化→生産財価格低下のウエイト大」というロジックの貫徹が確認されてよいから、「物価動向」に対する、「90年代不況」の影響度が一目瞭然ではないか。

そのうえで2つ目として(b)「消費者物価」はどうか。そこでここでも「総合」指数に着目すれば、いまチェックした「卸売物価」とはやや異質な軌跡上を進んだ。すなわち、全体的には「安定ライン」を描くが、しかし「卸売物価」とはやはり異なって、低下するどころか微小な程度ではあれ「継続の上昇」にある点はなお否定できない。事実、96.7→98.6→98.6→101.0→100.0(第49表)という図式で推移したとみてよく、したがってその意味で、「90年代不況」にあっても、「消費者物価」はいぜんとして堅調性を確保したと判断せざるを得ない。そしてその理由に関してはすでに指摘した通りであって、「国民所得上の賃金・俸給分配」・「最終消費支出」・「勤労者世帯収入」・「名目賃金」・「実質賃金」のいずれにおいても、——少なくとも2000年直前までの「90年代」全般においては——増加・安定基調であった以上、それが消費支出堅持につながって「消費者物価」水準を支えたのは当然であろう。まさにこのような含意にこそ、「90年代不況」の「1つの特質」が垣間みられてよいが、しかし、「90年代不況」の爪痕はこの後にこそ表面化するともいえ、例えばこの「消費者物価」は、「90年代を抜けた後」にこそ、01年＝99.3→02年＝98.4(第49表)という顕著な低落をいわば初めて始動していくのである。極めて興味深い動向だというべきであろう。

そのうえで念のため最後に3つ目として、(c)「地価」動向にも一瞥を加えておきたい。周知のように、「地価」に関しては、「バブル期＝暴騰→バブル崩壊期＝暴落」という経過がいうまでもなく印象的だが、その後「90年代不況」過程ではどのような基調を辿ったのだろうか。そこでいま「市街地価格指数」(6大都市, 3月末, 2000年＝100)の数値を拾っていけば、例えば276.4→241.0→174.9→134.5→117.9→100.0(第49表)という経過を記録し、最終的には02年＝84.1という水準にまで至る。まさしく、「地価暴落」のスパイラル型進行に目を奪われざるを得ないが、その点で、「90年代不況」における、「物価下落の軽

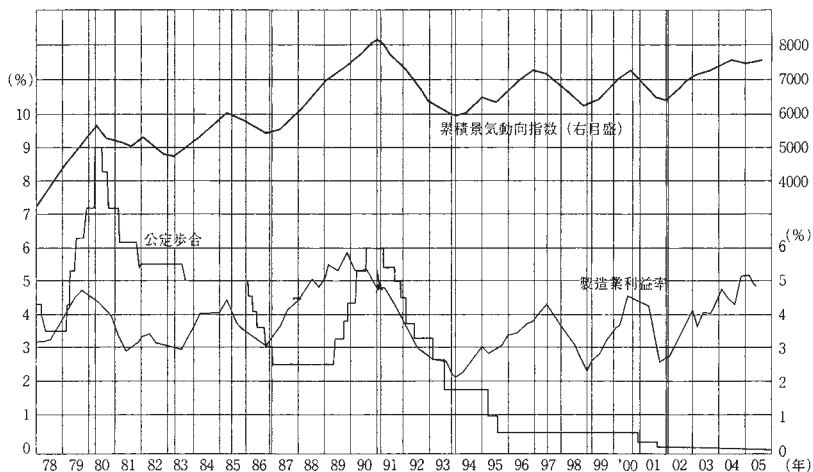
微性」に対比される、「地価下落の激発性」というコントラストが一目瞭然ではないか。そしてその根拠もはや明瞭であって、地価見通しへの決定的絶望性とともに、すでにみた、「90年代不況」局面における「マネーサプライの停滞性」こそが、土地取引需要に対するその圧倒的制約となっている点——が明白であろう。したがってその意味で、この「地価下落の長期持続性」も、「90年代不況」が発現させた、まさにその典型的な1表現に他ならない。

Ⅲ 展開——景気変動

[1]バブル崩壊からの回復(93~97年) さて、資本蓄積の個別的側面に即してここまで具体的に考察してきた、「90年代不況」のこの全体的構造を、最後に、「景気変動過程」⁸⁾を焦点にして、ヨリ現実的・動態的に解明していくことにしたい。その場合、「バブル崩壊とその直後期」としての「90~92年」フェーズは、すでに「バブル崩壊」局面として前稿で検討したので、ここではそれを前提として、崩壊からの「一応の回復期」から始めよう。

そこで第1は(1)「崩壊からの一応の回復局面」(93~97年)に他ならない。最初に、やや大きな①「基本指標」からの点検が前提となるが、まず1つ目に(a)「累積景気動向指数」(第2図)はどのように動いたろうか。周知の通りこの指数は、「景気レベル」のいわば「絶対的水準」をおおまかに表示するものだけといえるが、この「動向指数」の動きを追うと、「バブル崩壊」にともなって、まず90年半ばの8000超をピークとしつつ93年央=6000へと急降下を遂げる。いうまでもなく「バブル崩壊」に起因した急速な景気悪化以外ではないが、しかし今度は、そこを「底」にして96年までは、94年段階での軽微な後退を含みつつも、一転して上昇経路に転じた。事実、96年後半には再び7000レベルをも超えたから、したがってその点で、この「93~97年」局面を「一応の回復局面」と命名することが可能であろう。

ついで2つ目に、それは(b)「経済成長率」(実質、%)側面からどう確かめられるだろうか。そこで「成長率」のフォローを試みると、例えば以下のようなプロセスを刻んだ。すなわち、バブル崩壊に直面して、まず、90年=4.7→91年=3.6→92年=1.3→93年=0.4(第50表)といわば「絵に描いた」ような下落を



(資料) 前掲, 三和・原『要覧』182頁。

第2図 景気循環指標

続けた後, しかし, やはり「景気動向指数」とまさに同型で, 93年をボトムにしなが, その後は, 94年=1.1→95年=1.9→96年=2.5→97年=1.2(第50表)という上昇コースを見事に駆け上っていく。もちろん, バブル期・成長率の5~6%には比較すべくもないが, それでも, 上昇軌跡を辿りつつ96年には成長率2.5%をも確保した点は, 先にチェックした, 「93~97年」期における「景気動向指数」上昇をまさに傍証するものだといえ, そこからも, 「93~97年=一応の『回復期』」という結論が導出できる。

そのうえで3つ目として(c)「企業利益率」(%)はどうか(第2図)。いまそれを例えば「製造業利益率」ベクトルから検証していくと, この方向からも極めて明瞭な図柄が浮上してこよう。すなわち, この利益率も, バブル崩壊とともに, 89年の5%というバブル期頂点から93年の2%へと急墜落を余儀なくされるが, しかし, そこをボトムにして93年からは97年に向けて一挙の上昇気流に乗る。その結果, 97年には, バブル期・ピークには及ばないものの4%を超える水準に到達するから, 先にチェックした「景気動向指数」や「成長率」との相似形において, この「利益率」視角からも, 「93-97年」期が「一応の回復期」に相当していることがはっきりと分かつ。こうして, 「景気動向指数—

第50表 国内(国民)総支出の構成比と経済成長率

(単位：%)

年次	民間最終消費支出		政府最終消費支出		総固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの純輸出 (控除)輸入		経済成長率 (実質)	完全失業率
	民間最終消費支出		政府最終消費支出		民間		公的	在庫品増加		財貨・サービスの純輸出 (控除)輸入			
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	住宅	企業設備	住宅	企業設備	公的	在庫品増加	輸出	輸入			
1979	58.7	9.7	6.9	14.9	9.9	0.8	11.6	12.5	5.6	2.1			
80	58.8	9.8	6.4	15.7	9.5	0.7	13.7	14.6	-	2.0			
81	58.1	9.9	5.8	15.4	9.4	0.6	14.7	13.9	2.8	2.2			
82	59.4	9.9	5.6	15.0	8.9	0.4	14.6	13.8	3.1	2.4			
83	60.2	9.9	5.0	14.6	8.4	0.1	13.9	12.2	1.9	2.6			
84	59.4	9.8	4.7	15.3	7.7	0.3	15.0	12.3	3.3	2.7			
85	58.9	9.6	4.6	16.2	6.8	0.7	14.5	11.1	5.6	2.6			
86	58.6	9.7	4.7	16.0	6.6	0.5	11.4	7.4	4.7	2.8			
87	58.9	9.4	5.6	16.0	6.8	0.2	10.4	7.2	4.3	2.8			
88	58.3	9.1	5.9	17.0	6.7	0.7	10.0	7.8	6.9	2.5			
89	58.2	9.1	5.8	18.3	6.5	0.7	10.6	9.2	5.2	2.3			
90	58.0	9.0	5.9	19.3	6.6	0.6	10.7	10.0	4.7	2.1			
91	52.9	13.0	5.1	20.1	6.6	0.7	10.0	8.4	3.6	2.1			
92	53.7	13.4	4.8	18.4	7.4	0.2	9.8	7.7	1.3	2.2			
93	54.5	13.8	4.9	16.2	8.2	0.1	9.1	6.9	0.4	2.5			
94	54.9	14.7	5.2	15.0	8.3	-0.1	9.1	7.1	1.1	2.9			
95	55.0	15.1	4.9	15.0	8.1	0.5	9.2	7.8	1.9	3.2			
96	55.2	15.3	5.4	14.6	8.4	0.6	9.8	9.3	2.5	3.4			
97	55.2	15.3	4.7	15.4	7.6	0.6	10.9	9.8	1.2	3.4			
98	56.0	15.9	4.0	14.5	7.4	0.4	10.9	9.0	-1.4	4.1			
99	57.0	16.5	4.1	13.7	7.7	-0.6	10.3	8.7	-0.3	4.7			
2000	56.2	16.9	4.0	14.3	6.8	0.3	11.0	9.5	2.4	4.7			
01	57.1	17.5	3.8	14.3	6.6	0.1	10.6	9.9	0.8	5.0			
02	57.7	18.0	3.7	13.3	6.3	-0.2	11.4	10.1	0.1	5.4			
03	57.5	18.1	3.6	13.6	5.6	0.0	12.0	10.4	1.6	5.3			
04	57.1	18.0	3.7	14.0	5.1	0.3	13.3	11.4	2.0	4.7			
05	57.2	18.1	3.6	14.7	4.8	0.2	14.3	13.0	2.2	4.4			

(資料) 前掲, 三和・原『要覧』32頁。

成長率—利益率」の各側面においてほぼ同形の動向パターンが検出可能だと結論してよく、まさにここからこそ、「93—97年—一応の『回復期』」という局面判断が明確に導き出されてよいように思われる。

そこで、以上のような「一応の回復」という構造をもう一步内容的に知るために、次に、この局面における②「国民総支出構成比」(%)にまでメスを入れてみよう。そこで各項目の現況検出を試みると、大まかな図式として、取り合えず以下の3グループに分類しても大過あるまい。まず1つ目に、(a)「増加グループ」としては何よりも「民間最終消費支出」と「輸出」の増加が目立つ。まず「民間消費」だが、バブル期には58%を上回っていたものが91年には52.9%にまで落ち込んで、この「民間消費」停滞がバブル崩壊後における景気下落を加速させていた。まさにこの「民間消費」が93年以降には回復に転じるのであり、その後は93年=54.5→94年=54.9→95年=55.0→96年=55.2(第50表)と連年上昇を続け、97年には55.2%にまで達している。したがって、「93—97年」における「一応の回復」のまず1つの主因が「民間消費」であることが自明だが、さらにもう1つの促進要因として顕著なのは取り分け「輸出」に他なるまい。すでに確認した通り、「90年代不況」の過程で「円安→輸出増加」が進んだが、それが「輸出」構成比の拡大となって表面化しているのは当然であって、事実、その構成比は9.1→9.1→9.2→9.8→10.9(第50表)という明瞭な拡大軌跡を描いた。したがってそうであれば、「93—97年」での「一応の回復」を担ったファクターが差し当たり「民間消費・輸出」に求められてよい点が確認できるが、その意味で、バブル景気を彩った「設備投資・政府固定資本形成」がここでは消極化しつつある図式——がいわばはっきりと浮上してきている。こうして景気回復図式の明らかな変容性が興味深い。

しかし2つ目に、(b)「『下げ止まり』グループ」の特殊動向にも注意が必要である(第50表)。すなわちその代表例こそ「企業設備」に他ならず、例えば16.2→15.0→15.0→14.6と停滞を続けた後、とうとう97年には15.4という高いレベルにまで戻している。すなわち、バブル期においては大きなウェイトを占め例えば91年=20.1%→92年=18.4%という実績を残したこの「企業設備」が、97年段階で、バブル崩壊での後退過程を脱していわば「下げ止まり」に入り、しかもわずかではあれ上昇に転じた点——こそが注目に値しよう。したがっ

て、「企業設備の『下げ止まり』」も「一応の回復」実現の促進条件だったと推定可能だが、これとはほぼ同じ性格が、「政府最終消費支出」に関しても同様に指摘されてよい。実際、この「政府支出」は例えば13.8→14.7→15.1→15.3→15.3と動いた以上、必ずしも目立った割合を占めたとはいえないが、大きく崩れることなく全体を「下支え」したという意味では、「政府支出」も「一応の回復」の基本的支持要因であったことは明白なのである。

そのうえで3つ目は、(c)「増加から減少へ」という「変動グループ」として、やはり「公的資本形成」を指摘しないわけにはいかない。というのも、この「公的資本形成」の推移はやや個性的であって、「一応の回復」の前半局面では91年=6.6→92年=7.4→93年=8.2→94年=8.3と増加基調を辿ったものの、その後半局面になると95年=8.1→96年=8.4→97年=7.6と目立って下降傾向に転じたからに他ならない(第50表)。その点で、大掴みに整理すれば、一面では、「一応の回復」への「上り坂」ではその重要な「実現条件」となりつつも、他面では、やがてこの「一応の回復」に限界が生じて下方転換に移行する際にはその不可欠の「強制条件」をなしていく——という役割をこそ担った。要するに、「一応の回復」局面においては、「民間消費」と「輸出」とを「回復」実現の強力な両輪としつつ、「企業設備」の「下げ止まり」がそれを補完したという図式こそが析出可能ではないか。

そのうえで、この「一応の回復」局面を景気変動プロセスとしてさらに現実化するために、続いて③「国内総支出の増減寄与度」(%)にまで踏み込んでみたい(第51表)。このようにアングルを設定すると、この「寄与度」方向からは以下の3論点が直ちに浮上してくる。すなわち、まず1つ目に、その(a)「促進要因」としては何よりも「民間最終消費支出」と「輸出」とが群を抜く。具体的に数値を拾うと、まず前者は、93年=0.7(国内総支出増加率0.2)→94年=1.5(1.1)→95年=0.9(1.4)→96年=1.1(2.1)→97年=0.2(1.1)と推移して、多少のバラツキを含みながらも、総合的には、「国内総支出」増加率におけるかなり高い「寄与度」を示し続ける。したがって、まずこの「民間消費」こそが、「93～97年」における「一応の回復」に対する第1の「牽引車」だったといえるが、そのうえでもう1つの促進要因として「輸出」も軽視できない。事実それは、0.0→0.3→0.3→0.5→1.0として変化したから、「民間消費」には及ばないものの、ヨ

第51表 国内総支出の増減寄与度

暦年	国内総支出	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	在庫品増加	輸出	(控除)輸入	国内需要	民間需要	公的需要
1985	5.1	2.2	0.2	2.2	0.1	-0.4	0.3	0.6	-0.1	4.6	4.8	-0.2
86	3.0	1.8	0.3	0.9	0.5	0.1	-0.2	-0.6	-0.1	3.6	2.9	0.7
87	3.8	2.3	1.0	0.6	0.5	0.4	-0.3	-0.1	-0.7	4.6	3.7	0.9
88	6.8	2.7	0.7	2.6	0.5	0.3	0.5	0.4	-1.0	7.4	6.6	0.8
89	5.3	2.6	-0.1	2.6	0.4	0.0	0.1	0.7	-1.0	5.6	5.2	0.4
90	5.2	2.5	0.3	1.8	0.4	0.3	-0.2	0.6	-0.5	5.2	4.4	0.8
91	3.4	1.5	-0.3	0.8	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	2.9	2.2	0.7
92	1.0	1.4	-0.3	-1.4	0.3	0.9	-0.4	0.3	0.0	0.6	-0.7	1.3
93	0.2	0.7	0.1	-1.8	0.4	0.9	-0.2	0.0	0.1	0.2	-1.2	1.4
94	1.1	1.5	0.4	-0.9	0.5	0.1	-0.1	0.3	-0.5	1.3	0.7	0.6
95	1.4	0.9	-0.2	0.3	0.6	0.0	0.5	0.3	-0.9	2.0	1.5	0.5
96	2.1	1.1	0.6	0.1	0.4	0.4	0.0	0.5	-1.0	2.5	1.7	0.8
97	1.1	0.2	-0.7	0.9	0.1	-0.6	0.1	1.0	0.0	0.1	0.6	-0.5
98	-1.8	-0.5	-0.7	-0.8	0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.6	-2.2	-2.1	-0.1
99	-0.3	0.5	0.0	-0.7	0.7	0.4	-1.1	0.1	-0.3	-0.2	-1.2	1.1
2000	2.8	0.6	0.0	1.1	0.7	-0.8	0.8	1.2	-0.7	2.3	2.4	0.0
01	0.4	0.8	-0.2	0.2	0.5	-0.2	0.2	-0.7	-0.1	1.2	1.0	0.3
02	0.1	0.6	-0.2	-0.8	0.4	-0.3	-0.4	0.8	-0.1	-0.6	-0.7	0.1
03	2.1	0.5	0.0	0.9	0.4	-0.7	0.4	1.0	-0.5	1.5	1.7	-0.2
04	2.8	1.3	0.1	0.8	0.4	-0.4	-0.2	1.7	-0.9	2.0	2.0	-0.1
05	3.1	1.6	0.0	1.3	0.3	-0.2	0.1	0.9	-0.8	3.0	2.9	0.1

(資料) 前掲, 三和・原『要覧』132頁。

り着実な数字を確保しつつしかも97年に接近すればする程その水準を加速する——といういわば力強い作用を發揮したともみられよう。こうして、「民間消費」と「輸出」とが「一応の回復」の「促進要因」であった点が抽出可能だが、それが、先にみた「国内総支出」動向と同型であることもすでにいうまでもない。

それに比較して2つ目は、(b)「復活要因」という側面からは「民間企業設備」の動向が興味を引く。というのも、この設備投資は、93年 $=\Delta 1.8 \rightarrow 94年=\Delta 0.9$ と景気の足をまず大きく引っ張ったが、その後はプラスに転化して、95年 $=0.3 \rightarrow 96年=0.1 \rightarrow 97年=0.9$ となったからに他ならない。特に96-97年での貢献度の大きさが顕著だといってよく、この期間では、「国内総支出」増加率1.1のうち、この「企業設備」だけで実に0.9をも占めた。いうまでもなくこの動きは、すでに検出した、「国民総支出・構成比」における「企業設備の『下げ止まり』」傾向を色濃く反映したものと理解可能だが、バブル崩壊後に進行した「設備投資の景気抑制作用」に対して、その歯止めが掛かったように一応はみえる。

そのうえで最後に3つ目こそ、(c)いわば「停滞要因」に他ならない。その際、その代表例としては「民間住宅」(0.1 \rightarrow 0.4 \rightarrow Δ 0.2 \rightarrow 0.6 \rightarrow Δ 0.7)と「公的固定資本形成」(0.9 \rightarrow 0.1 \rightarrow 0.0 \rightarrow 0.4 \rightarrow Δ 0.6)とが指摘されてよいが、この2つは、実は互いに密接に関連していよう。つまり、『公的固定資本形成』に立脚した『民間住宅』というセット関係においてこそ、「住宅—政府資本形成」の両者は、景気回復上でその有効な機能を發揮していくように思われるが、財政困難に制約されて、公共事業展開がなお本格化し得ないこの局面では、その「景気刺激的役割」には基本的な限界が無視できなかった——とみるべきではないか。

以上を受けて、このような現況を全体的な「需要構造」サイドから総括しておくことにしたい。まず第1に(A)「需要構造図式」自体の整理から試みると、「国内需要」と「民間需要」との変化に特徴がみえてくる。つまり、先に検出した通り、今回の「一応の回復」における何よりも牽引車は「民間消費」であり、それが、——「輸出」に刺激された——「設備投資の『下げ止まり』」と結合することによって、景気回復に大きく寄与したといえるが、その点が、まず0.2 \rightarrow 1.3 \rightarrow 2.0 \rightarrow 2.5 \rightarrow 0.1(第51表)という、「国内需要」の着実な拡大として現実化した。しかしそれだけではない。なぜなら、この「民間消費・設備投資」の堅調

性は他面では「民間需要」の拡張をもちろん意味するからであり、したがって「民間需要」区分も以下のように上向く。具体的には、 $\Delta 1.2 \rightarrow 0.7 \rightarrow 1.5 \rightarrow 1.7 \rightarrow 0.6$ (第51表)という数字が刻まれるから、その好調性は明瞭であろう。それに対して「公的需要」は活発とはいえず、いぜんとして、 $1.4 \rightarrow 0.6 \rightarrow 0.5 \rightarrow 0.8 \rightarrow \Delta 0.5$ (第51表)という動揺路線を続けた。そうであれば次に、この「一応の回復」局面の(B)「回復指標」は結局以下のように集約されてよかろう。すなわち、(I)「消費回復」(II)「設備投資プラス転化」(III)「資産価格下落歯止め」の3論点であって、「バブル崩壊の『一段落化』」に立脚した、いわば「過剰資本整理における『一定の進捗化』」こそが検出し得る。そのうえでさらに「一応の回復」に帰結した(C)その「回復原因」を具体的に探ると、差し当たり次のような事情は見過ごせない。例えば、(I)「ストック調整の進行」(II)「94年所得税・住民税減税」(III)「95年震災復興経済対策」などが取り分け目に付き、財政政策発動にもとづく、「過剰資本整理・消費・投資促進」措置がその効果を発揮した。その結果、成長率3.5%＝OECD諸国第2位の水準に到達していく。

要するにこう結論できよう。すなわち、一方で「円安加速化＝輸出増」を基盤としながら、他方で「民間所得増＝実質消費増」が始動しつつあったのだから、その2条件からして、この「97年」こそは、まさに「自律的拡大＝景気安定化の可能性」を秘めていた——のだと。

[2] 挫折(97～99年) しかしこの「一応の回復」運動は持続することなく、97年を分水嶺にして直ちに「挫折」へと暗転する。そこで、取り急ぎ第2に(2)97-99年のいわば「挫折」局面へと移ろう。最初はやや大きなアングルから①「基本指標」に着目しておくが、まず1つ目に(a)「累積景気動向指数」(第2図)の動きはどうか。先にも確認したように、この「動向指数」は93年を底にして97年まではほぼ順調に上昇を続け、その結果、指数7000をも超えた。しかしこの96-97年がその頂点であって、その後、今度はそこから98年後半へ向けて、それこそ「つるべ落とし」の勢いで一気に墜落を遂げる。事実、99年直前には指数6000台の半ばをも下回るに至るから、それは、前回のボトムである93年レベルに接近するし、またバブル以前の水準に戻ったといってもよい。こうして「97年挫折」が始まる。

ついで2つ目として、それに対応して②「経済成長率」(%)はどのような軌跡を描いたろうか。いうまでもなく「成長率」と「景気動向指数」とは一体化したものであるから、「成長率」の下落が当然想定されるが、しかしその下落状況は予想をも大きく上回る。すなわち、96年には2.5%あった成長率は、その後は97年=1.2→98年=△1.4→99年=△0.3(第50表)とマイナス成長にまで落ち込む。いうまでもなく、このような「マイナス成長」は少なくとも石油危機以降では空前絶後のことであって、バブル崩壊後も経験のない特異な水準であった。したがって、93-97年の「一応の回復」が97年を境として一気に失墜を遂げたことが一目瞭然であり、まさにその時点で「93-97年の回復」は「一応」の域を出なかった。

そのうえで3つ目として(c)「企業利益率」(第2図)に目を向けると、その「挫折」振りは一層目を引く。先に指摘した如く、「一応の回復」の結果、利益率は4%超を実現していわばバブル直前期レベルまで盛り返したが、97年を頂点にして、今度はそこから一直線の墜落に移る。その結果、ボトム98-99年には2%半ばをさえ下回って再度93年レベルにまで下落するが、特に目立つのは、その絶対水準の低さもさることながら、「低下基調のその『一直線性』」だといわざるを得ない。つまり、この数年間は、全くの「中断・一服」もなしに「ひたすら」下落が持続したわけであり、そこに、「企業利益率・低下」の、その深刻性が覆い難く発現している。換言すれば、「一応の回復」局面で遅まきながら始動した「過剰資本整理の進捗化」が、この97年を契機にして再び後退に転じたのだともいえよう。まさに「挫折」以外ではないが、その過程で「過剰資本整理の『進捗と遅滞』」とが交錯していく。

こうして、「景気動向指数-成長率-利益率」の全側面にわたって、「97年景気下落」=「挫折」が明瞭だといってよいが、以上の事態を念頭に置いた上で、この動向を次に②「国民総支出構成比」(%)からも確証しておこう(第50表)。そこで、この「構成比」動向の大まかなグループ分けを試みると、まず1つ目に、(a)「増加グループ」としては何よりも「民間最終消費支出」と「政府最終消費支出」との堅調が目立つ。すなわち、まず前者が97年=55.2→98年=56.0→99年=57.0と推移して着実なウエイト向上を記録した他、また後者も15.3→15.9→16.5という数字を刻みつつ、同様な上向きラインを進んだ。したがって、

「民間および政府の『消費支出』」というこの両者は、「持続的な微増傾向」と集約可能な共通の性格を発揮したとみてよく、その点で、97-99年局面での激しい景気下落の中で「辛うじて」全体を「下支え」する——その役割を担ったわけであろう。しかし、これら「2つの消費」のみに依存した点にこそこの97-99年局面の弱体化理由もあるわけであって、それが激しい景気下落を惹起した事情も、もはや明白ではないか。ついで2つ目に、(b)「安定化グループ」には「公的固定資本形成」と「輸出」とが含まれる。この場合、「安定化」という意味合いは、積極的に上昇はしないものの一定のウエイトを占めて全体の安定化に寄与する——というニュアンスに近いが、まず「公的資本形成」は具体的には以下のものであった。すなわち、7.6→7.4→7.7という経過であって、もちろん顕著な構成比増ではないにしても、激しい景気の落ち込みの渦中で、ほぼ一定した安定路線を確保していよう。いうまでもなく、財政再建基調の制約下で、目立った公的資本形成に対しては基本的な「足かせ」が無視できないにしても、阪神大震災への復興救済対策などを中心にした、公的資本形成の一定の進行が、全体として公的資本形成ウエイトを押し上げている——という要因がここには読み取れる。ついでもう1つの「輸出」の数字を拾えば、96年の9.8は、その後は10.9→10.9→10.3と推移して安定的な構成比を占め、2000年になっても11.0%という高い水準をクリアしていく。したがって、大きく伸張するというのではないが比較的高位レベルを持続させ、まさにそれを通して全体を支えたというその役割だけは、明らかに検出可能であろう。その場合、この背景に95年から99年に掛けての劇的な「円安進行」があるのは当然であって、それが「輸出構成比上昇」に帰結したのはいうまでもない。

そのうえで3つ目は(c)「低落グループ」だが、その代表例としては「民間住宅」(4.7→4.0→4.1)と「企業設備」(15.4→14.5→13.7)とが目立つ。いわば、「個人部門」並びに「企業部門」における「資本形成」作用の低下ともいうべき現象だが、そのうちでも「企業設備」の収縮が一層顕著である以上、ここにも、この「97~99年・挫折期」における、「過剰資本整理の一頓挫=遅滞化」が極めて濃厚にあぶり出されている——のではないか。いずれにしても、広義の「資本形成」のうち、辛うじて「歯止め」的機能をまだ発揮しているのはすでにみた「公的資本形成」のみであって、この「挫折」の深刻さが際立っている。

要するに、「97～99年・挫折」における需要形成収縮の「主犯」は何よりも「民間設備投資」だったと整理されてよく、「民間消費」と「輸出」とがその補完を試みたがなお十分には補償できなかった——という図式が手に入る。「過剰資本整理遅滞化」の所以であろう。

以上のような図式を前提にしつつ、この「挫折」局面を一層動態的に把握するために、③「国内総支出の増減寄与度」(%) (第51表)にまで進んでみよう。そこで、ここでも性格上から3つに区分しながらメスを入れていくと、まず1つ目は(a)「増加グループ」に他ならないが、ここには、「民間最終消費支出」と「政府最終消費支出」という2つの「最終消費支出」が帰属させられてよい。しかし両者のニュアンスにはやや差があり、まず後者は0.1→0.3→0.7と動いて「文字通りの増加」を実現したのに対して、前者は0.2→△0.5→0.5という軌跡を描いた以上、それは純然たる増加ではなく、一旦縮小したうえでの顕著な「再増加」という意味をもった。その点で、これら2つの「最終消費」が景気を辛うじて「支えた」図式がみえるが、しかしその内部にまで立ち入ると、例えば「増税・医療費負担増」などによる国民生活への打撃によって、一方の「民間消費」はなお伸縮が大きく、したがってその「支え」の力点は、他方の「政府消費」にもっぱら依存したこと——も否定し得まい。

ついで2つ目に(b)「低落グループ」としては、何よりも「民間住宅」(△0.7→△0.7→0.0)と「民間企業設備」(0.9→△0.8→△0.7)との激落が決定的だといっているのも、例えば98年の「国内総支出」実績は総合で△1.8だったがそのうちこの2項目で合計△1.5を構成していたし、さらに99年では、総合△0.3の中でこの両者だけで実に△0.7をも占めたから——に他ならない。したがって事態は明白であって、この「97年・挫折」は、2つの「民間資本形成」なかならず「企業設備投資」の極度の下落によって引き起こされたと改めて結論できる。そしてこの点は、すでに実証した「国内総支出」構造ともまさに正確に符合しているのであるが、そうであれば、その土台に「過剰資本整理における『再遅滞化』」があるのもはや一目瞭然なのである。そのうえで、最後に3つ目として(c)「安定化グループ」としては「公的固定資本形成」(△0.6→△0.3→0.4)と「輸出」(1.0→△0.3→0.1)とが指摘可能だが、その景気支持能力は大きく減殺されていた。換言すれば、これら両者は、この「挫折」局面でそれぞれ突

発的・断片的には比較的大きな伸びを実現したにもかかわらず、それがまとまって景気をサポートするまでには至らず、全体としては景気の急激な下落を食い止めることができなかった。総じて、「資本過剰再発→設備投資低落→景気下落」という、「挫折」局面の基本動向に押し流されたと整理する以外にない。

以上のような検討を前提として、この「97～99年・挫折」局面を総体的な「需要構造」サイドからも集約しておきたい。そこで最初に(A)「需要構造図式」(第51表)から始めると、すでにいくつかの方向から確認した通り、この「挫折」の基本要因が「住宅・設備投資」に求められてよい以上、それを反映して、まず「民間需要」の寄与度暴落が取り分け大きい。すなわち、 $0.6 \rightarrow \Delta 2.1 \rightarrow \Delta 1.2$ という凄まじい下落が進行するのであって、「住宅・設備投資」の顕著な減少が、何よりも第1に「民間需要」の目立った縮小となって表面化したのは当然であろう。しかしそれだけではない。この「住宅・設備投資」減は見方を変えれば「国内需要」の低下以外ではないから、次に「国内需要」という分類においても、 $0.1 \rightarrow \Delta 2.2 \rightarrow \Delta 0.2$ という経路でやはり大きく落ち込んでいく。しかしそのうえで、これら2つの相互関係に関しては、「民間消費・政府消費」のある程度の伸びが加味されて、この「国内需要」の方が、先の「民間需要」という括りの場合よりもそのダメージが若干は小さい点——も一応みて取れる。これらに比較して、もう一步ウエイトが大きいのが「公的需要」に他ならず、「政府最終消費の増加」と「政府固定資本形成の安定化」とを根拠にして、この「公的需要」は $\Delta 0.5 \rightarrow \Delta 0.1 \rightarrow 1.1$ と急速な上昇へ転じる。もともと、すでに指摘した通り、この「公的資本形成」は、その出動がなお「散発的＝非体系的」で景気支持力としてはいぜんとして力強さに欠けていた点も事実だが、「90年代不況」深化の中で、「公的需要」が不況対策として一定の意味を担っていく、その兆しが窺われることにも注意しておきたい。

そうであれば、「挫折」局面の(B)「基本契機」は次ぎのように整理されていこう。すなわち、その「基盤」は97年4月の消費税5%への引き上げであって、まさにそれを基本的土台にしつつ、それ以後に、春から夏に掛けての、「医療費上昇」・「特別減税停止」と、秋から冬に掛けての、「アジア通貨危機」・「山一と拓銀の破綻」とが、さらなる追い討ちを掛けたとあってよい。その結果、急激な景気下落が発現してまさに「97年・挫折」に到達するが、これら一連のプ

ロセスを集約すれば、結局、この「97年・挫折」の(C)「帰結」は最終的にこう総括可能ではないか。つまり、「バブル崩壊」を「根底条件」としつつ、その「加重要因」に「消費税引上げ・医療負担増・減税廃止」をもったうえで、さらに「加速条件」という方向から「アジア通貨危機」に見舞われながら、最終的な「根本基盤」としては何よりも国民からの「政治不信」に直撃された——のだと。まさしくこのような「複合的要素」の総合化に立脚してこそ、「97年・挫折」は深刻な不況として勃発したのだ。

〔3〕回復と「3たび下降」(99～02年) しかし「90年代不況」はもう一回の景気変動を経験せざるを得ない。つまり第3に、(3)「99-01年の『再度の』回復」—「01-02年の『3たびの』下降」局面に他ならないが、最初に④「基本指標」の点検から始めよう。そこでまず1つ目に(a)「累積景気動向指数」(第2図)から入ると、極めて典型的な乱高下が目飛び込んでくるのであり、2000年を頂点にして、「99-00年の急騰」と「00-02年の急落」とが極端に交錯する。もう一步具体的にみれば、前局面での「挫折」によって6000レベルにまで下降した「動向指数」は、98年を底にしなから、そこから00年=7000超へとまず回復を遂げていく。その点で「99-00年」に掛けては「一定の立ち直り」が検出されてよいが、しかし動揺がそこで停止したわけではもちろんなく、そこから「3たび下降」が始まり、02年には最終的に6000台半ばのボトムにまで沈む。したがって、「00-02年」には一転して「3回目の下落」に陥ったわけであり、図式化していえば、「90年代不況」の「第3ステージ」(99-02年)としては、「回復と3たび下降」が目まぐるしく発現したといってよい。

ついで2つ目に(b)「経済成長率」はどう動いただろうか。そこで「成長率」(%)をフォローすると、「回復と3たび下降」図式は疑いなく明瞭であって、まず「99-00年」レベルでは、98年=△1.4→99年=△0.3→00年=2.4となって顕著な上昇を実現する。まさに「回復」がはっきりと証明されるが、しかしついで「00-02年」に向かうと、今度は01年=0.8→02年=0.1(第50表)という数値が刻まれるから、その点で明らかな「下降」基調へと転落していく。したがって、ここからは以下のような構造が直ちに浮上してくるといわざるを得まい。すなわち、「99-00年」局面においては、「過剰資本整理の一定の『進捗化』」に

立脚して成長率の上昇を一旦は確保したものの、その後「00-02年」局面に入ると、「過剰資本整理の再『遅滞化』」に直面して成長率は再び下落へと転じる以外になかった——のだと。こうして、この成長率方向からも、「回復と3たび下落」現象が一目瞭然なように思われる。

そのうえで3つ目として、(c)「企業利益率」(%) (第2図)にも注目しておかねばならない。そこで、例えば「製造業利益率」に即してその数字を拾っていくと、極めて興味深い動きに目が奪われよう。すなわち、直前の「挫折」局面の結果、98-99年において2%台半ばの最小値を記録するに至るが、そこから上昇に転換して、まず00年冒頭には4%台後半にまで向上を遂げる。まさにその点で、「99-00年」ステージにおける利益率回復が確認可能だが、しかしそれだけでは終わらなかった。なぜなら、この4%台後半をピークにしつつ、数回の踊り場を経験しながら、結局は、02年に向けて再び急角度での墜落が進行した——からに他ならない。しかも、この「利益率」における「乱高下格差」は、「景気動向指数」および「成長率」のそれと比較して一層シャープな点が目立ち、したがってその意味で、「99-02年」での景気動向は、それが「過剰資本整理の『進捗と遅滞』速度」にヨリ強く立脚しているが故に、「企業利益率」という「ミクロ次元」に対してこそ、取り分け増幅されて反映しているのだと思われる。まさしく「過剰資本整理」型本質の、いわば端的な表現であろう。

こう考えて大過なければ、「景気動向指数—成長率—利益率」の各側面において、「99-02年局面」が「回復と3たび下落」のフェーズに相当していることが明瞭だが、それを念頭に置いたうえで、この動向について②「国民総支出構成比」(%)のサイドから実証していこう(第50表)。そこで、各項目をその性格を基準にグルーピングすれば、短期間の推移だとしても、差し当たり以下の3つに区分が可能ではないか。つまり、最初に1つ目に(a)「持続化グループ」としては何よりも「輸出」と「公的資本形成」とが目立つ。そのうち、まず1つとして「持続的『増加』」を辿ったのが「輸出」であって、具体的には、99年=10.3→2000年=11.0→01年=10.6→02年=11.4と経過した以上、「回復と3たび下落」という乱高下の中にあってもほぼ一貫して拡大を続けた——と整理されてよい。その点で、2000年から02年まで継続的に進行した、かなり明瞭な「円安化」を条件として「輸出増加」が進み、まさにそれに立脚してこそ、輸出構成

比の安定的な向上がもたらされたのに違いない。他方、もう1つ逆に「持続的『減少』」に陥っているのが「公的資本形成」に他ならず、例えば7.7→6.8→6.6→6.3という具合に単調減少ラインを脱し得なかった。したがって、これに先立つ「挫折」局面から引き続いて、この「政府資本形成」は依然として停滞に呻吟し続けていると判断する以外にはなく、ここにこそ、景気低迷の1つの根拠が隠されている。

ついで2つ目として、「回復と3たび下落」という逆転図式において、その方向性を転換した、(b)いわば「逆転化グループ」の典型例としては「企業設備」こそが指摘されてよい。というのも、この「企業設備」は13.7→14.3→14.3→13.3という軌跡を描いて、前半の「回復」ステージでは目立った「上昇」を示したとともに、一転して後半の「3たび下落」ステージでは逆に顕著に低下に転じているから——に他ならない。まさにこの意味で、この「設備投資」動向こそが、この局面における「回復→下落」の帰趨を左右していると評価しても誤りないわけであり、したがってそうであれば、そこから、このような運動過程推移の土台に、「99～00年回復＝過剰資本整理の『進捗化』」→「01～02年下落＝過剰資本整理の『遅滞化』」という、まさしく「基礎構造型展開図式」が読み取られるべきことも、それぞれ白日の下に明らかになってくるのではないか。この枢軸点こそを確認しておきたい。

これらに対して、3つ目が(c)「沈滞グループ」であり、それらは、多少の変動はあっても目立った性格付けが困難な範疇に属する。具体的に指摘すれば、例えば「民間最終消費支出」(57.0→56.2→57.1→57.7)・「政府最終消費支出」(16.5→16.9→17.5→18.0)・「民間住宅」(4.1→4.0→3.8→3.7)、などであるが、それぞれに沈滞気味であって、景気に対するその牽引力をすでに大きく喪失させていよう。したがって、押しなべていえば、「輸出」の推進性は否定できないものの、その他要因が沈滞する中で、「設備投資」動向が、「過剰資本整理の『進捗から遅滞へ』」という転換を鋭敏に反映して、まさに「上昇→下落」へと変動した結果、それが景気全体の、「回復から3たび下落」を惹起させたのだといえよう。

そのうえで、この「回復と3たび下降」局面を、さらに③「国内総支出の増減寄与度」(第51表)のベクトルからもより構造的に実証しておこう。そこでこ

の点に関しても、いくつかの性格グループに区分可能であり、最初は1つ目に(a)「持続化グループ」だが、そのうちのまず第1は「持続的增加」を示した「民間最終消費支出」に他なるまい。つまり、それは0.5→0.6→0.8→0.6と経過したから、前半の「回復」フェーズとともに後半の「3たび下落」のスパンにおいても一応の増加基調を辿ったことがみて取れる。その点で、この「個人消費」こそ、「回復」の起動力となりつつしかもその後の「下落」をこの程度で食い止めた、まさにその主要ポイントだったと考えてよい。しかも、先にチェックした「構成比」においても、この「個人消費」は「沈滞グループ」ではありつつも「微増傾向」を失ってはいなかった以上、それが、景気動向に対するそれなりの「底堅い」役割を發揮したのは当然であった。それに比較して第2に、むしろ「減少」という点で「持続性」をあらわしたのは「公的固定資本形成」であった。具体的には、0.4→△0.8→△0.2→△0.3と推移したから、「回復—下落」という局面推移をまさに貫いて、それが減少傾向を持続させたことは一目瞭然という以外にない。そして、「政府資本形成」に関するこの性格は、すでに確認した、「構成比」変化の場合とも同形である以上、これこそ、「01—02年」での「下落」を促進したのはもちろんのこと、「99—2000年」における「回復」をも微弱レベルに押し止めた、まさにその決定的な原因ではないか。まずこの側面の重要性をしっかりと見定めておきたい。

ついで2つ目として(b)「対応変動グループ」が注目に値しよう。これは、「回復—下落」の局面推移と対応的に連動した項目、換言すればこの局面推移をむしろ牽引した項目を指すが、ここには、「民間住宅」(0.0→0.0→△0.2→△0.2)・「民間企業設備」(△0.7→1.1→0.2→△0.8)・「輸出」(0.1→1.2→△0.7→0.8)の3項目が帰属しよう。みられる通り、前半の「回復」期にはその数値を高め、逆に後半の「下落」期にはそれを低下させた図式が手に取るように分かるが、まさにこのような「対応変動」作用を通じて、これら項目が景気変動を主導した関係が鮮やかに浮上してくる。しかも、この3項目の中で、その「対応変動」が最も明確なのが何よりも「設備投資」であるかぎり、景気の牽引車が「設備投資」にこそ求められるのはまず自明であるし、そしてそうであれば、このような景気変動の土台に、「過剰資本整理の『進捗—遅滞』」運動がある点にも、もはや疑問はあり得ない。

最後に3つ目に、(c)「不変グループ」としては「政府最終消費支出」(0.7→0.7→0.5→0.4)が残るが、全体的大勢にはほとんど影響はあるまい。いうまでもなく、財政赤字に基本的な制約を受けて「政府固定資本形成」が窒息する中で、「政府消費支出・安定化」が辛うじて一定の役割を行使した——という構図が、改めて確認される以上のことはない。

そうであれば、この「寄与度」のベクトルからも、結局、以下のような図式が浮かび上がってこざるを得ない。すなわち、「個人消費」と「輸出」とを総体的な景気支持力としながらも、特に「設備投資」の増減運動に主導されて、——「過剰資本整理動向」に規定されつつ——「99-02年」における、「回復と3たび下落」という景気局面が発現したのだと。

このような考察を踏まえて、全体を総合的な「需要構造」側面から総括しておきたい。そこで最初は(A)「需要構造図式」(第51表)が前提になるが、この点に対して、「国内—民間—公的」という需要区分を基準にしてメスを入れていくと、そこからは、いまチェックした——設備投資の規定性という——景気動向図式に対応したアングルが、まさに見事に現出してくる。すなわち、繰り返し指摘した如く、この「回復—3たび下降」という変動過程の主動因は何よりも「設備投資の増減」にこそあったが、それは、いうまでもなくまず一面で「国内需要」軌跡に色濃く反映してくる。具体的に数字を拾えば、 $\Delta 0.2 \rightarrow 2.3 \rightarrow 1.2 \rightarrow \Delta 0.6$ と推移したから、1つには、まず前半の「回復」期には激増して回復の起動力となりつつ、もう1つとして、後半の「下落」期では逆に顕著な縮小によってその「下落」を主導した——構図がまさに一目瞭然だといってよい。したがって、まず一方からは、この「国内需要」動向が、「回復—下落」局面における、その「設備投資・規定型」性格を曇りなく表現していると考えられるが、それだけではない。ついで、他面でこのことを言い換えれば、それは「民間需要」との関連性の高さをも意味しているはずであるが、それはこう動いた。つまり、 $\Delta 1.2 \rightarrow 2.4 \rightarrow 1.0 \rightarrow \Delta 0.7$ という具合に他ならないから、その含意には何の疑念もあり得まい。いうまでもなく、直前の「国内需要」プロセスと全く同形であって、1つには「回復の主牽引力」になったとともに、もう1つとしては「下落の加速要因」として機能した——というその作用内容が、ここからは、手に取るように理解できよう。この2つに対して、「公的需要」(1.1

→0.0→0.3→0.1)はいぜんとして停滞水準を脱し得てはならず、景気悪化の中でも、財政赤字に制約された、「公的需要」発動の消極化がなお否定できない。

まさに「過剰資本整理過程」に対応した「設備投資の主導性」が、明瞭に再確認できよう。

ついで、(B)「99-01年回復の指標・要因」は何に求められるのだろうか。まずその「指標」だが、これまで具体的にフォローしてきた点を集約すると、それは一応以下の3点に集約可能ではないか。すなわち、(I)「99-00年に互る生産の連続増加」(II)「成長率のプラス水準転化」(III)「企業における、売上高・収益増加の判断」、などであって、要するに、実体過程の改善と経営判断の好転が進んだと考えられる。そのうえで、この「回復」を実現したその「要因」が重要だが、そのエッセンスとしては次の3点を取り分け注目に値しよう。具体的には、(I)「小渕内閣による景気浮揚策への転換とそれに立脚した公共投資の拡大」(II)「『金融・財政構造改革』路線の修正とそれによる公的資金の投入」(III)「企業リストラの本格的な開始」、などが指摘可能だが、——「消費回復」にはまだ危うさを抱えつつも——金融・財政方向からの「購買力注入」とそれを呼び水にした「過剰資本整理の進捗化」とを土台にして、この時点で、「景気自律回復」のまさに「一歩手前」にまで到達していたと判断されてよい。「過剰資本整理の進捗化」こそがそのキーポイントをなす。

そこで最後の「帰結」として、(C)「01-02年『3たび下降』」を惹起させたその「背景」こそが問題となろう。言葉を極端に惜しんで表現すれば、「アメリカIT不況の直撃」ということになろうが、やや立ち入って示せば、(I)「鉱工業生産低下、DI水準悪化、デフレ進行などを指標とした『アメリカ経済の失速』」・(II)「アメリカIT株下落→アメリカIT不況による、対米輸出の減少」(III)「『小泉改革』およびリストラに対する国民の不安に起因した消費低迷」、などが直ちに浮上してくる。まとめていえば、一転した「購買力削減＝有効需要縮小」に掣肘を受けた、「過剰資本整理の遅滞化」が、「またぞろ」水面上に出現してきたといわざるを得ない。結局、「過剰資本整理の遅滞化」の「またぞろ化」こそが、「01-02年『3たび下降』」の「主犯」に他ならない——と結論する以外にはなからう。

おわりに

全体の最後に、「90年代長期不況」のその総合的輪郭をごく手短かに描いておきたい。そこで、その「総合的特質」としては差し当たり以下の3論点が導出可能なように思われる。

まず第1論点は[1]「変動図式」であって、この「90年代不況」が、基本図式的には、次の3局面構成において運動展開した点を意味しよう。すなわち、①「一応の回復」期(93~97年)、②「挫折」期(97~99年)、③「回復と3たび下降」期(99~02年)、という3フェーズ構成に他ならず、「90年代不況」と称される「10年間」が、景気変動的内容からすれば、実は、このような個性的かつ具体的内実をもつ3つの景気局面から組み上げられていた点が軽視されてはなるまい。「失われた10年」という粗雑な規定は通用し得ない。

そうであれば第2論点として、[2]「変動要因」こそがいうまでもなく重要だが、以上のような「3景気局面展開」を推進させたその基軸的動因としては、何よりも「企業設備投資」の役割こそが大きかった。つまり、「個人消費・輸出の堅調性」も無視できないものの、財政危機に起因した「公的資本形成の低調性」下においては、もっぱらこの「設備投資の増減」が「景気騰落」の主たる牽引力となる以外にはなかった。そして、この「設備投資増減」のさらに基礎土台に、「過剰資本整理の『進捗—遅滞』化」動向自体が存在したのも自明である以上、結局、「90年代不況」を全体的に規定したその「本質要因」が、まさにこの「過剰資本整理の『進捗』状況」⁹⁾にこそあった(第6表)——のはもはや当然といつてよい。

したがって、最後に第3論点が[3]「変動構造」として集約可能になろう。すなわち、景気変動の「大づかみ」的な構造としては、以上のような「区分・要因・本質」を具現したこの「90年代不況」の発現を以って、「『バブル形成—崩壊』型景気変動」¹⁰⁾は、自らそのサイクルを一応完了させたように思われる。逆からいえば、景気変動に対する「バブルの特有な作用」がようやくその「終幕」に至ったわけであり、まさにここからこそ、「『ポスト・バブル』型景気変動」が改めてそのスタートを開始する——というべきではないか¹¹⁾。

この到達点こそ、これ以降の分析のためには別稿を準備する以外にはない、

その所以である。

- 1) 拙稿「バブル経済の崩壊と景気変動過程」(『金沢大学経済論集』第29巻第2号, 2009年)。
- 2) 「90年代不況」の全体的概観・位置づけに関しては, 橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』(有斐閣, 2006年), 吉川洋『転換期の日本経済』(岩波書店, 1999年), 森・浅井・西成田・春日・伊藤『現代日本経済史』(有斐閣, 2002年), 田中隆之『現代日本経済』(日本評論社, 2002年), などが優れている。その多面的かつ体系的な展開・叙述が参考になろう。
- 3) 投資行動を含めた「90年代企業構造」については, 例えば, 伊藤秀史編『日本の企業システム』(東大出版会, 1996年), 藤本隆宏『生産システムの進化論』(有斐閣, 1997年), 上井・野村編『日本企業』(ミネルヴァ書房, 2001年), SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』(御茶の水書房, 2006年), などを取り合えず参照のこと。
- 4) この局面の「雇用動向」については以下を参照されたい。熊沢誠『能力主義と企業社会』(岩波書店, 1997年), 樋口美雄『雇用と失業の経済学』(日本経済新聞社, 2001年), 仁田道夫『変化の中の雇用システム』(東大出版会, 2003年), が個性的切り口を提起している。
- 5) 「90年代対外関係」の詳細に関しては, 例えば, 中村雅秀『アジアの新工業化と日本』(青木書店, 1997年), 近藤・中島・林編『アジア通貨危機の経済学』(東洋経済新報社, 1998年), 深尾・天野『対日直接投資と日本経済』(日本経済新聞社, 2004年), などを見よ。
- 6) この段階における「財政構造」については, 神野直彦『システム改革の政治経済学』(岩波書店, 1998年), 富田俊基『日本国債の研究』(東洋経済新報社, 2001年), 青木昌彦編『日本の財政改革』(東洋経済新報社, 2005年), などがある。その問題提起が興味深い。
- 7) 「90年代不況」局面の「金融システム」を対象にしたものとしては, 堀内昭義『日本経済と金融危機』(岩波書店, 1999年), 宇沢・花崎編『金融システムの経済学』(東大出版会, 2000年), 桜川昌也『金融危機の経済分析』(東大出版会, 2002年), 小宮隆太郎編『金融政策論議の争点』(日本経済新聞社, 2002年), など数多い。特に政策論争展開が目を引く。
- 8) 「90年代不況における景気変動の位置づけ」に関しては, 例えば, 小川・北坂『資産市場と景気変動』(日本経済新聞社, 1998年), 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』(岩波書店, 2002年), 岩田・宮川編『失われた10年の真因は何か』(東洋経済新報社, 2004年), SGCIME編『グローバル資本主義と景気循環』(御茶の水書房, 2008年), を参照のこと。
- 9) 「過剰資本整理の「進捗一遅滞」」に関するその「原理的本質」については, 例えば拙著

『景気循環論の構成』(御茶の水書房, 2002年)においてすでに立ち入った考察を加えた。

- 10) 「バブル形成—崩壊」については、すでにその具体的分析を完了している。したがって、本稿では、「バブル形成—崩壊」の「背景・構造・本質・帰結」を前提にしたうえで、それと「90年代不況」との「内的関連分析」にこそ、その主眼が設定されている——とあってよい。差し当たり、拙稿「バブル経済の形成と景気変動過程」(『金沢大学経済論集』第29巻第1号, 2008年)および前掲、拙稿「バブル経済の崩壊と景気変動過程」, を参照されたい。その点で、「90年代不況」は「バブル型景気変動」のまさに「後産」以外ではない。
- 11) したがって、本稿から接続して考察されていくべきテーマとしては、以下の課題が必然的に導出されてこざるを得まい。すなわち、「バブル景気—崩壊—90年代不況」をワンセットの「『バブル型』景気構造」として括ったうえで、それを、「復興期型」・「高度成長期型」・「低成長期型」という、これまでの「大づかみ」な「景気構造」と比較検証すること——これである。まさにその作業を通してこそ、「日本型・現代資本主義の景気変動」が、始めて体系的に解明可能になるように思われる。いずれにしても、残された次の課題であろう。